



帯広市財政の状況

(平成19年度決算)

平成20年11月

帯広市

本資料は、本市における現下の財政状況、財政構造を明らかにし、今後の財政運営にあたっての基礎資料とするとともに、財務情報を広く公開するために作成したものである。

第1部では、平成19年度の財政運営について、予算編成から執行、決算まで、その概要を示している。

第2部では、財政上の諸事項について中長期的な推移を纏めるとともに、人口類似団体との比較等により本市財政構造の分析を行っている。

なお、数値等は、国及び全国地方自治体の状況については、内閣府、総務省及び財務省の公開資料により、北海道内各市の状況については北海道市長会及び各市提供資料によっている。

また、表中、四捨五入等の関係により計数が一致しない場合があるほか、用語について略称を用いている場合がある。

〔地方公営企業法を適用している水道事業会計及び下水道事業会計については、一部を除き記載を割愛している。〕

= 目 次 =

第1部 平成19年度予算と決算		
1	国の平成19年度予算	1
2	地方財政	
	(1) 三位一体改革の全体像	5
	(2) 地方財政計画	6
3	帯広市の平成19年度予算	
	(1) 予算編成方針	7
	(2) 財源不足への対応	9
	(3) 予算の重点化	10
	(4) 平成19年度当初予算	11
	(5) 平成19年度補正予算と最終予算	13
4	平成19年度の予算執行	15
5	平成19年度決算の概要	17
6	一般会計決算	
	(1) 歳入	19
	(2) 歳出	25
7	特別会計決算	
	(1) 国民健康保険会計	29
	(2) 老人保健会計	30
	(3) 介護保険会計	31
	(4) 中島霊園事業会計	32
	(5) 簡易水道事業会計	33
	(6) 農村下水道事業会計	34
	(7) ばんえい競馬会計	35
	(8) 駐車場事業会計	36
	(9) 空港事業会計	37
第2部 帯広市の財政状況		
	普通会計とは	38
1	決算の推移	
	(1) 決算規模	39
	(2) 決算収支	41
2	歳入の推移	
	(1) 歳入総額	43
	(2) 歳入構造	45
	(3) 自主財源と依存財源	47
	(4) 主要一般財源	49
	市税	53
	地方交付税等	59
	地方譲与税、交付金等	67
3	歳出の推移	
	(1) 歳出総額	69
	(2) 歳出構造	77
4	貯金と借金	
	(1) 基金残高	81
	(2) 市債残高	
	借入額	85
	償還額	86
	市債残高	87
	ミニ市場公募債	90
5	財政指標	
	(1) 財政力指数	91
	(2) 経常収支比率	93
	(3) 起債制限比率	96
	(4) 財政健全化法による健全化判断比率	97
	(5) 公営企業における資金不足比率	99
	(6) プライマリー・バランス	100
6	バランスシート	
	(1) バランスシートとは	102
	(2) バランスシートで見る19年度決算	104
	(3) バランスシートによる財政分析	108
7	新公会計制度	
	(1) 新公会計制度とは	112
	(2) 従来のバランスシートからの変更点	112

第1部

平成19年度予算と決算

1 国の平成 19 年度予算

帯広市の財政構造は、歳入に占める依存財源の割合が、国からの税源移譲により市税が増収となったため 50%を下回ったものの、引き続き経常一般財源収入のうち地方交付税及び臨時財政対策債の割合が約 40%を占めるなど、国の予算の動向によって強い影響を受ける状況にあります。したがって予算編成にあたっては、国の予算をにらみながらの作業となります。

国の平成 19 年度予算編成に対する基本的な考え方は、下記「基本方針」のとおり、「我が国経済は、世界経済の着実な回復が続く下、企業部門・家計部門ともに改善が続き、改革の加速・深化と政府・日本銀行の一体となった取組等により、物価の安定の下での自律的・持続的な経済成長が実現すると見込まれる」としつつも、財政については引き続き極めて厳しい状況にあるとの認識に立ち、財政健全化に向けて、平成 23 年度に国と地方の基礎的財政収支を確実に黒字化するため、歳出改革路線を強化し、歳出全般にわたる徹底した見直しを行った結果、新規公債発行を過去最大の 4.5 兆円減額し、交付税特別会計の健全化 1.7 兆円を進めることにより、実質的には昨年度を大幅に上回る 6.3 兆円の財政健全化を実施しました。

平成 19 年度予算編成の基本方針(抜粋)

経済の状況

我が国経済は、世界経済の着実な回復が続く下、企業部門・家計部門ともに改善が続き、改革の加速・深化と政府・日本銀行の一体となった取組等により、物価の安定の下での自律的・持続的な経済成長が実現すると見込まれる。

一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。

財政の健全化

財政健全化に向け、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2006」に沿って、歳出・歳入一体改革に正面から取り組むこととし、平成 19 年度予算において責任ある新たな第一歩を踏み出すこととする。経済成長を維持しつつ、国民負担の最小化を第一の目標に、今後 5 年間に歳出削減を計画的に実施し、まずは平成 23 年度に国・地方の基礎的財政収支を確実に黒字化させる。その際、自然増収を安易に歳出に結び付けないようにする。

平成19年度予算フレーム

(単位：億円、%)

	H17	H18	H19	前年度対比	
税 収	440,070	458,780	534,670	75,890	16.5
その他収入	37,859	38,350	40,098	1,748	4.6
公 債 金	343,900	299,730	254,320	▲ 45,410	▲ 15.2
建設公債	61,800	54,840	52,310	▲ 2,530	▲ 4.6
特例公債	282,100	244,890	202,010	▲ 42,880	▲ 17.5
歳入合計	821,829	796,860	829,088	32,228	4.0
国 債 費	184,422	187,616	209,988	22,372	11.9
地方交付税等	160,889	145,584	149,316	3,732	2.6
一 般 歳 出	472,829	463,660	469,784	6,124	1.3
そ の 他	3,689	0	0	0	0.0
歳出合計	821,829	796,860	829,088	32,228	4.0

*歳出中「その他」は、NTT-B事業償還時補助である

予算の基本的な考え方

平成19年度予算は、平成23年度に国と地方の基礎的財政収支を確実に黒字化するとともに、簡素で効率的な政府を実現するため、これまでの財政健全化の努力を継続し、平成19年度予算編成に当たっては、歳出改革路線を強化する。このため、「行政改革推進法」に基づき、行政のスリム化・効率化を一層徹底し、総人件費改革や特別会計改革、資産・債務改革等について、適切に予算に反映させる。また、歳出全般にわたる徹底した見直しを行い、一般歳出及び一般会計歳出について厳しく抑制を図る。足下の経済情勢や税収動向を踏まえ、新規国債発行額について、前年度の水準(29兆9,730億円)より大幅に減額する。

予算の配分に当たり、「公共事業関係費」及び「その他経費」については、「公共事業関係費」の総額を前年度予算額から3%減算した額、「その他経費」の総額を前年度予算額から原則として3%減算した額及び重点化促進加算額の合計額の範囲内とすることを基本に厳しく抑制する。「義務的経費」は、自然増を放置することなく、制度・施策の抜本的見直しを行い、歳出の抑制を図る。また、引き続き予算執行実績を的確に踏まえた予算とする。

予算配分の重点化・効率化に当たっては、「活力に満ちたオープンな経済社会の構築」及び「健全で安心できる社会の実現」に施策を集中する。また、各府省は、各施策について成果目標を提示し、厳格な事後評価を行う。政策評価等を活用し、歳出の効率化・合理化を進める。さらに、民間活力の活用による効率化に努めるとともに、公共サービスの合理化・効率化を織り込み、単価を引き下げ、経費を削減する。

地方財政については、下記のような考え方が示されました。

地方財政

国と地方の信頼関係を維持しつつ、「基本方針 2006」に沿い、平成 19 年度予算においても、国の取組と歩調を合わせて、人件費、投資的経費、一般行政経費の各分野にわたり地方歳出を厳しく抑制する。

「地方分権改革推進法案」を踏まえて、「新分権一括法案（仮称）」の 3 年以内の国会提出に向け検討を進める。

国・地方の財政状況を踏まえつつ、交付税、補助金の見直しとあわせ、税源移譲を含めた税源配分の見直しを行うなど、一体的な検討を図る。

地方公共団体間で財政力に隔たりがある現状を踏まえ、その格差の縮小を目指す。

交付税に依存しない不交付団体の速やかな増加を目指す。

その地方独自のプロジェクトを自ら考え、前向きに取り組む自治体に対し、地方交付税等の支援措置を新たに講ずる「頑張る地方応援プログラム」を平成 19 年度から実施する。また、簡素な新しい基準による交付税の算定方式を平成 19 年度から導入する。

地方の自己規律による財政健全化を促すため、新たな再生制度の整備に向けた取組を進める。地方公共団体においては、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（平成 18 年 8 月 31 日）等を踏まえ、より一層積極的に地方行革に取り組む。

「基本方針」とは、平成 13 年の「今後の経済財政運営及び経済社会の構造改革に関する基本方針」（いわゆる骨太方針）以降毎年策定される方針をいい、骨太方針では過去、国と地方の関係をめぐり、以下のような方針が示されてきました。

骨太方針 2001（平成 13 年 6 月 26 日）

「行政サービスの権限を住民に近い場に」を基本原則として、国庫補助負担金を整理合理化するとともに、国の地方に対する関与の縮小に応じて、地方交付税制度を見直す。特定の事業について、地方の負担意識を薄める仕組みを縮小するなど、制度の簡素化を行う。また、地方行財政の効率化などを前提に、地方税の充実確保により、社会資本整備・社会保障サービス等を担う主体として地方行政の基本的な財源を地方が賄える形にすることが必要である。

骨太方針 2002（平成 14 年 6 月 25 日）

地方行財政改革については、これを強力かつ一体的に推進する必要がある。まず、国の関与を縮小し、地方の権限と責任を大幅に拡大する。

国庫補助負担金、交付税、税源移譲を含む税源配分のあり方を三位一体で検討する。

国庫補助負担金について、「構造改革と経済財政の中期展望」期間中（平成 14 年度～18 年度）に、数兆円規模の削減を目指す。

交付税の財源保障機能全般について見直し、縮小していく。

廃止する国庫補助負担金の対象事業の中で引き続き地方が主体となって実施する必要があるものについては、地方の自主財源として移譲する。

骨太方針 2003 (平成 15 年 6 月 27 日)

地方が決定すべきことは地方が自ら決定するという地方自治の本来の姿の実現に向け改革。
 国庫補助負担金について、平成 18 年度までに事務事業の徹底的な見直しを行いつつ、概ね 4 兆円程度を目途に廃止、縮減する。
 国の歳出の徹底的な見直しと歩調を合わせつつ、地方財政計画の歳出を徹底的に見直し、地方交付税総額を抑制し、財源保障機能を縮小していく。
 税源移譲に当たっては、個別事業の見直し・精査を行い、8 割程度を目安として移譲し、義務的な事業については徹底的な効率化を図った上でその所要の全額を移譲する。

骨太方針 2004 (平成 16 年 6 月 4 日)

平成 17 年度及び 18 年度を「重点強化期間」と位置づけ、これまでの改革についてより本格的な取組を行い、地方の裁量権を拡大する。
 国庫補助負担金について、地方の裁量度を高め自主性を拡大する改革を実施し、17～18 年度に 3 兆円程度の改革を行う。
 地方交付税は、国の歳出の見直しと歩調を合わせ地方の歳出を見直し抑制する一方、地方団体の安定的な財政運営に必要な一般財源の総額を確保する。
 税源移譲については、3 兆円規模を目指し、18 年度までに、個人住民税所得割の税率をフラット化する方向で、所得税から個人住民税への本格的な税源移譲を実施する。

骨太方針 2005 (平成 17 年 6 月 21 日)

平成 18 年度までに三位一体の改革を確実に実現する。
 国庫補助負担金改革については、税源移譲に結びつく改革、地方の裁量度を高め自主性を大幅に拡大する改革を実施し、あわせて、国・地方を通じた行政のスリム化の改革を推進する。
 地方交付税は、国の歳出の見直しと歩調を合わせ地方歳出を見直し抑制する一方、地方団体の安定的な財政運営に必要な地方交付税、地方税などの一般財源の総額を確保する。
 税源移譲については、おおむね 3 兆円規模を目指す。平成 18 年度税制改正において、所得税から個人住民税への税源移譲を実施する。その際、個人住民税所得割の税率をフラット化することを基本とする。

骨太方針 2006 (平成 18 年 7 月 7 日)

国との取組と歩調を合わせて、国民・住民の視点に立って、その理解と納得が得られるよう削減に取り組む。
 歳出削減を中心に、2011 年度に国と地方の基礎的財政収支を黒字化にする。
 定員純減を含め大幅な人件費の削減を実現する。
 地方単独事業については、国の取組と歩調を合わせ、現在の水準以下に抑制する。

2 地方財政

(1) 三位一体の改革の全体像

「三位一体」の改革とは、地方財政のスリム化と地方自治体の裁量権の拡大を目的とし、「国庫補助負担金の削減、地方交付税の縮小、税源の移譲」の3つを同時に進めようとする考え方（改革）のことで

す。平成16年度から18年度までに行われた改革の全体像については、下記のとおりとなりました。

国庫補助負担金の改革

4兆6,661億円の国庫補助負担金が廃止、縮減等の改革が行われました。

このうち、税源移譲に結びつくものは3兆1,176億円、補助金の削減であるスリム化が9,886億円、交付金化が7,943億円となりました。

税源移譲

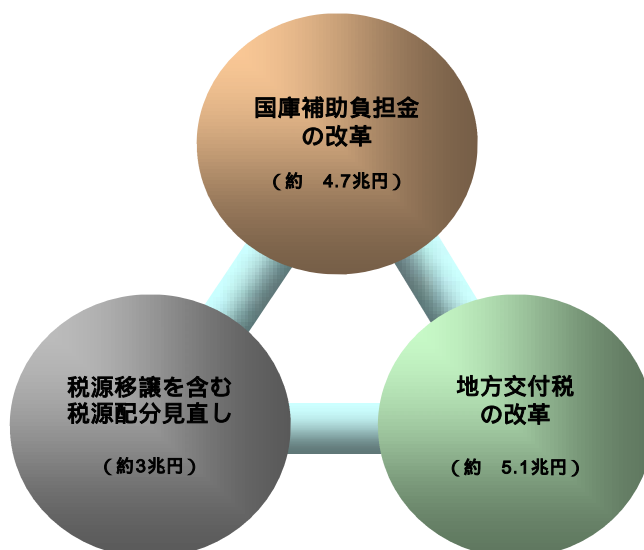
平成18年度税制改正において、所得税から個人住民税への3兆94億円規模の税源移譲を実施し、19年度分の所得税と19年度分の個人住民税から適用しました。

なお、平成16年度から18年度までは、暫定的な措置として、税源移譲相当額が所得譲与税として国から地方へ交付されました。

地方交付税の改革

地方歳出の抑制等により、地方交付税及び臨時財政対策債の総額を約5兆1,000億円を削減したほか、税源移譲に合わせた算定を行うなどの制度の見直しを行いました。

三位一体の改革影響額



(2) 地方財政計画

下表の「地方財政計画」は、地方自治体の予算規模総額についての見込みを示したもので、正式には「地方団体の歳入歳出総額の見込額」といい、地方交付税法に基づき各会計年度ごとに作成されます。地方交付税の総額はこの計画に基づき算定されることとなります。

地方財政計画歳入歳出一覧

				(単位：億円、%)					
	H18	H19	前年度対比			H18	H19	前年度対比	
地方税	348,983	403,728	54,745	15.7	給与関係経費	225,769	225,111	▲ 658	▲ 0.3
地方譲与税	37,324	7,091	▲ 30,233	▲ 81.0	一般行政経費	251,857	261,811	9,954	4.0
特例交付金等	8,160	3,120	▲ 5,040	▲ 61.8	公債費	132,979	131,496	▲ 1,483	▲ 1.1
地方交付税	159,073	152,027	▲ 7,046	▲ 4.4	維持補修費	9,768	9,766	▲ 2	0.0
国庫支出金	102,015	101,739	▲ 276	▲ 0.3	投資的経費	168,889	152,328	▲ 16,561	▲ 9.8
地方債	108,174	96,529	▲ 11,645	▲ 10.8	補助	67,978	66,444	▲ 1,534	▲ 2.3
うち臨財債	29,072	26,300	▲ 2,772	▲ 9.5	単独	100,911	85,884	▲ 15,027	▲ 14.9
その他	67,779	67,027	▲ 752	▲ 1.1	公営企業繰出	27,346	27,249	▲ 97	▲ 0.4
					その他	14,900	23,500	8,600	57.7
歳入合計	831,508	831,261	▲ 247	0.0	歳出合計	831,508	831,261	▲ 247	0.0

平成19年度の地方財政計画では、次のような歳出の縮減がなされています。

- ▶ 「基本方針2006」における5年間で5.7%の定員純減目標を踏まえ34,358人の純減
- ▶ 投資的経費の総額は前年度に対比し9.8%減、単独分については、14.9%減
(経常的経費との一体的乖離是正を除くと3.0%減)

この結果、歳入歳出総額は前年度と同額程度となりましたが、地方税が税源移譲と景気の回復により15.7%の増となったのに対し、地方交付税は4.4%の減、臨時財政対策債を含めると6.5%の減となりました。また、地方税、所得譲与税等を合わせた一般財源総額は0.9%増を確保しました。

地方一般財源総額

				(単位：億円、%)	
	H18	H19	前年度対比		
地方税	379,077	403,728	24,651	6.5	
地方交付税	159,073	152,027	▲ 7,046	▲ 4.4	
特例地方債	33,592	26,300	▲ 7,292	▲ 21.7	
その他	15,390	10,211	▲ 5,179	▲ 33.7	
合計	587,132	592,266	5,134	0.9	

*H18地方税には所得譲与税を含む

*特例地方債は、臨時財政対策債及び減税補てん債

*その他は、特例交付金等及び地方譲与税(所得譲与税を除く)

3 帯広市の平成 19 年度予算

(1) 予算編成方針

平成 19 年度の予算編成は、国の「基本方針 2006」においての歳出削減方針や北海道の「財政立て直しプラン」により、地方交付税の削減や補助金の見直しが行われる見通しであり、また、本市の財政運営の根幹である市税においても、景気の回復が見られず、税源移譲による分を除くと実質減収となる見込みの中で、高齢化等に伴う義務的経費の増大により、引き続き厳しい予算編成を余儀なくされ、下記のとおり予算編成方針を定めました。

平成 19 年度予算編成方針

国は、平成 19 年度予算を「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2006」で示された今後 5 年間の新たな改革に向けた出発点となる重要な予算として、今後とも財政健全化の努力を継続し、歳出の抑制に取り組むとともに、予算配分の重点化・効率化を行うこととしている。

地方財政については、財政健全化を進めるため、国の取組と歩調を合わせて、住民の視点に立ち、理解と納得が得られるよう削減に取り組むこととしており、厳しい状況が続くものと考えている。

本市においては、依然として地域経済が停滞していることなど、歳入の見通しは不透明な状況にあることから、第二次行財政改革の推進はもとより自主財源の確保等に取り組み、分権時代にふさわしい健全な行財政基盤の確立に向け、厳しい姿勢で予算編成に臨まなければならない。

こうした本市を取り巻く諸環境を十分に認識しつつ、将来の発展を見据え、市民福祉の向上の観点から、豊かで活力ある、安心して暮らすことができるまちづくりを進めるため、諸課題に適切に対応しなければならない。

そのため全職員が、今一度、市民の視点から現在の仕事をしっかりと見つめ直し、英知を集めて、明年度の予算編成にあたられたい。

記

1. 予算編成の基本姿勢

- (1) 各分野において市民ニーズの的確な把握に努めるとともに、横断的に連携しながら事務事業の全般に工夫を凝らすこと。
- (2) 今日の行財政環境を十分に認識し、総合計画の着実な推進を基本にしながら、政策施策評価結果等をもとに、必要性、効率性、有効性などを吟味し、事業の選択と集中を図ること。
- (3) 投入する経費に見合う効果をあげるため、コストの意識を強く持ち、最少の経費で最大の効果をあげられるように、全職員の知恵と工夫を集めること。

2. 平成 19 年度予算編成において重視する視点

- (1) 地域経済の活性化
- (2) 市民協働の推進
- (3) 将来の発展の基盤づくり
- (4) 地域をあげた子どもの育成
- (5) 安全なまちづくりの推進

予算編成要領では、全ての事業について、費用対効果の観点から事業の効率化を図り、最小の経費をもって最大の効果を上げるよう、可能な限りコストを縮減すること求めました。

また、予算編成にあたり、市民に一番近いところで行政サービスを提供している各部課に一定の裁量権を与える「自主自律型予算編成」の実施に向け、各部の予算編成方針を確認する「予算編成円卓会議」を引き続き行うとともに、予算査定に当たっても、経費ごとの一件査定ではなく事務事業単位の総額内示方式としました。

年度	予算編成方針のポイント	要 求 基 準	
		経常的経費	臨時的経費
H12 ～13	ユニバーサルデザイン 第五期総合計画の着実な推進 徹底した行財政改革	前年度を上限とする 一件査定	前年度を上限とする 一件査定
H14	5年ぶりのマイナスシーリング	対前年度 10%	対前年度 10%
H15	財源不足の明示 20%ものマイナスシーリング 3つの政策課題による重点化	対前年度 20%	対前年度 20% 重点政策課題枠設定
H16	財政の非常事態宣言 二次行革スタート、予算への反映 徹底したコスト縮減 三位一体改革、合併協議を横睨み	対前年度 10%	1件毎積み上げ
H17	施策に対する創意工夫と発想の転換 地方財政の危機と二次行革の着実な実施 重視する3つの政策課題	事務事業単位の総額内示	事務事業単位の総額内示
H18	市税及び地方交付税とも減収 地方財政の危機と二次行革の着実な実施	事務事業単位の総額内示	事務事業単位の総額内示
H19	二次行革の推進及び自主財源の確保 市民ニーズを的確に捉えた事業展開 5つの重視する視点	事務事業単位の総額内示	事務事業単位の総額内示

(2) 財源不足への対応

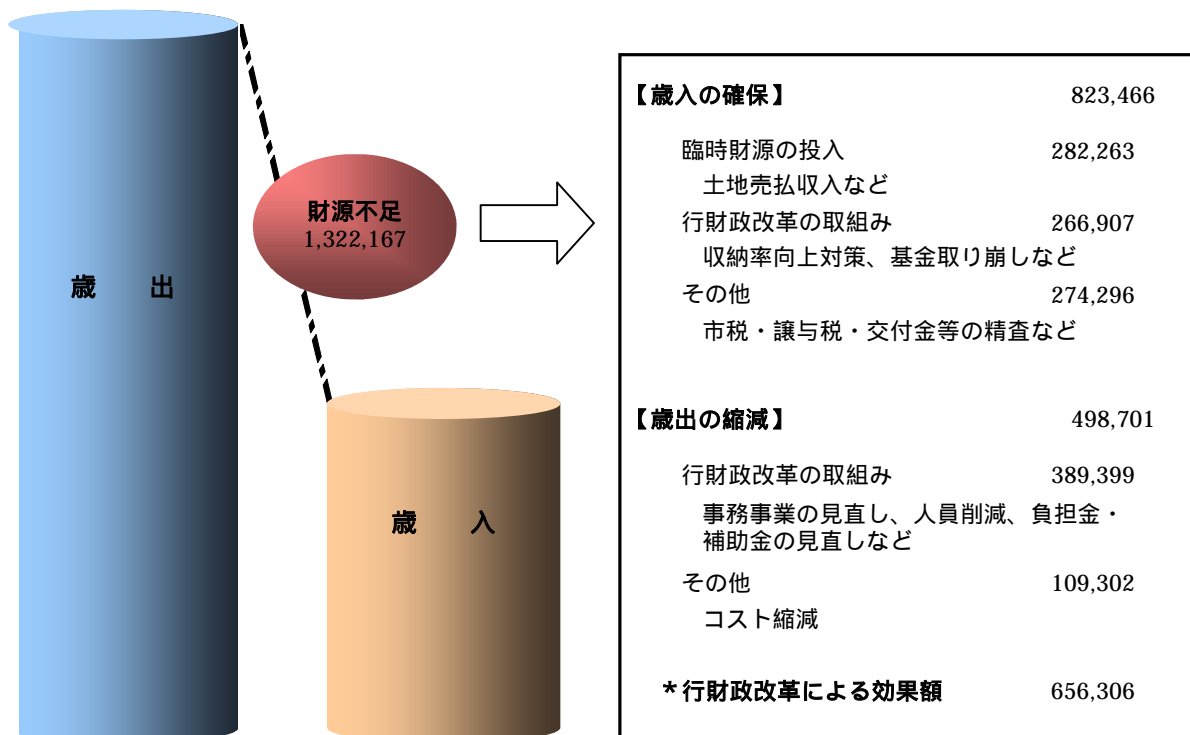
平成 19 年度当初予算における財源不足は、約 13 億円と見込まれ、下図のとおり財源手当と経費の縮減手法により予算編成を行いました。

特徴的なことは、財源不足の要因が、従来は財政需要の増に対し収入の増加が追いつかないという構図であったのに対し、16 年度以来一般財源総額が増加しないことに起因しているということです。

こうした根本的な構造変化が起こり、しかも、おそらく今後も長期的に続くであろう状況に対応するためには、対症療法的な手法ではなく、本市の財政構造を時代にあった形に変革していく必要があります。

そうした意味から、第二次行財政改革の強力な推進が不可欠であり、改革 4 年次目の 19 年度においては、歳入面で約 2 億 7,000 万円、歳出面で約 3 億 9,000 万円、合計約 6 億 6,000 万円の財政的効果を得ました。

財源不足への対応



(3) 予算の重点化

厳しい財政調整の中にあつて、市民の皆さんが安心して暮らすことができる、豊かで、活力にあふれる都市として発展するために、「地域経済の活性化」「市民協働の推進」「将来の発展の基盤づくり」「地域をあげた子どもの育成」「安全なまちづくりの推進」の5つを重視する視点として、新規施策の展開はもとより既存事業の拡充などメリハリを効かせた予算付けを行いました。

主な取り組み

地域経済の活性化		市民協働の推進	
(単位：千円)		(単位：千円)	
事業費	事業費	事業費	事業費
ばんえい競馬帯広単独開催	11,578,753	季節労働者の雇用対策事業	40,500
日本青年会議所全国会員大会開催補助金	20,000	若年者の就労支援対策	13,196
公営住宅のストック改善事業	133,254	公共整備事業	752,000
合計	11,732,007	合計	805,696
安全なまちづくりの推進		地域をあげた子どもの育成	
(単位：千円)		(単位：千円)	
事業費	事業費	事業費	事業費
帯広市・川西村・大正村合併記念事業	22,100	校舎耐震補強	12,000
まちなか歩行者天国実行委員会補助金	1,000	耐震改修促進計画の策定	10,060
まち美化サポート事業	494	緊急貯水槽・防火水槽の整備	92,550
合計	23,594	合計	114,610
将来の発展の基盤づくり		将来の発展の基盤づくり	
(単位：千円)		(単位：千円)	
事業費	事業費	事業費	事業費
子ども議会の開催		先輩ママさん訪問員制度	8,465
(仮称)帯広市教育基本計画策定	1,000	児童保育センターの新規開設	15,884
特別支援教育補助員の配置	28,974	食に関する指導の充実	1,000
合計	29,974	合計	25,349
将来の発展の基盤づくり		将来の発展の基盤づくり	
(単位：千円)		(単位：千円)	
事業費	事業費	事業費	事業費
おびひろまち育てプランの策定	11,500	住宅地の整備(稲田川西・緑商第三地区)	1,097,400
新たな一般廃棄物最終処分場の整備	15,493	(仮称)新帯広の森スピードスケート場建設	1,088,600
合計	26,993	合計	2,186,000

(4) 平成19年度当初予算

こうした経過を辿り、最終的に平成19年度の帯広市各会計予算はこのような姿になりました。また、帯広市、旭川市、北見市、岩見沢市の4市で構成しておりました北海道市営競馬組合を平成18年度末で解散し、帯広市単独開催による、帯広市ばんえい競馬会計を設置いたしました。

平成19年度 各会計当初予算

(単位:千円、%)

	H18	H19	前年度対比		特殊要因 除く伸率
一 般 会 計	71,035,023	73,490,000	2,454,977	3.5	1.5
国民健康保険会計	15,926,091	17,574,936	1,648,845	10.4	10.4
老人保健会計	13,782,396	14,178,071	395,675	2.9	2.9
介護保険会計	7,891,765	8,444,054	552,289	7.0	7.0
中島霊園事業会計	43,730	139,978	96,248	220.1	220.1
簡易水道事業会計	77,717	62,987	▲14,730	▲19.0	▲19.0
農村下水道事業会計	125,628	111,413	▲14,215	▲11.3	▲11.3
ばんえい競馬会計		11,578,753	11,578,753	皆増	皆増
駐車場事業会計	173,748	163,747	▲10,001	▲5.8	▲5.8
空港事業会計	617,731	629,007	11,276	1.8	1.8
特別会計合計	38,638,806	52,882,946	14,244,140	36.9	36.9
水道事業会計	6,462,747	6,442,230	▲20,517	▲0.3	▲0.3
下水道事業会計	7,743,804	7,319,425	▲424,379	▲5.5	▲5.5
企業会計合計	14,206,551	13,761,655	▲444,896	▲3.1	▲3.1
合 計	123,880,380	140,134,601	16,254,221	13.1	12.0

* 企業会計は支出の額で示している

* 平成18年度は、6月補正後予算(政策分のみ反映している)

なお、平成19年度の一般会計には、特殊要因として、過去に発行したまちづくり債を借り換える予算が3億円含まれており、これは歳入(市債)と歳出(公債費)に同額計上されているため予算規模を膨らませる結果となっています。このほか、北海道市営競馬組合解散に伴う清算金10億4,270万2千円(諸支出金)とばんえい競馬財政調整基金積立金(農林水産業費)5,000万円があり、これらの特殊要因を除いた場合、19年度の一般会計予算総額は、720億9,729万8千円、前年度対比伸率は1.5%の増となります。

平成19年度 一般会計当初予算

(単位：千円、%)

	H18	H19	前年度対比	
市 税	21,283,891	22,539,658	1,255,767	5.9
地 方 譲 与 税	2,247,290	1,059,494	▲ 1,187,796	▲ 52.9
利 子 割 交 付 金	81,115	115,927	34,812	42.9
配 当 割 交 付 金	13,933	60,752	46,819	336.0
株式等譲渡所得割交付金	22,657	136,417	113,760	502.1
地方消費税交付金	2,018,815	2,022,388	3,573	0.2
ゴルフ場利用税交付金	6,548	5,766	▲ 782	▲ 11.9
自動車取得税交付金	289,679	284,965	▲ 4,714	▲ 1.6
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	63,392	74,953	11,561	18.2
地方特例交付金	548,370	265,448	▲ 282,922	▲ 51.6
地方交付税	13,865,022	13,876,230	11,208	0.1
交通安全対策特別交付金	54,000	54,000	0	0.0
分担金及び負担金	753,427	762,182	8,755	1.2
使用料及び手数料	2,249,300	2,262,723	13,423	0.6
国庫支出金	8,895,283	9,265,510	370,227	4.2
道 支 出 金	2,494,272	2,930,343	436,071	17.5
財 産 収 入	487,892	193,045	▲ 294,847	▲ 60.4
寄 附 金	1	1	0	0.0
繰 入 金	379,677	480,415	100,738	26.5
繰 越 金	1	1	0	0.0
諸 収 入	10,099,658	11,508,982	1,409,324	14.0
市 債	5,180,800	5,590,800	410,000	7.9
歳 入 合 計	71,035,023	73,490,000	2,454,977	3.5
議 会 費	334,579	332,286	▲ 2,293	▲ 0.7
総 務 費	2,139,005	2,319,299	180,294	8.4
民 生 費	19,081,773	19,977,076	895,303	4.7
衛 生 費	2,999,314	3,060,612	61,298	2.0
労 働 費	80,850	84,384	3,534	4.4
農 林 水 産 業 費	3,068,555	2,834,439	▲ 234,116	▲ 7.6
商 工 費	6,631,743	7,037,610	405,867	6.1
土 木 費	7,351,734	7,287,356	▲ 64,378	▲ 0.9
消 防 費	319,044	543,136	224,092	70.2
教 育 費	5,114,571	5,013,964	▲ 100,607	▲ 2.0
公 債 費	9,472,944	9,949,073	476,129	5.0
諸 支 出 金	2,092,452	3,142,580	1,050,128	50.2
職 員 費	12,308,459	11,868,185	▲ 440,274	▲ 3.6
予 備 費	40,000	40,000	0	0.0
歳 出 合 計	71,035,023	73,490,000	2,454,977	3.5

(5) 平成19年度補正予算と最終予算

当初予算の調製後に生じた事由に基づいて、既定の予算に追加その他の変更を加える必要が生じたときは、補正予算を調製することとなります。

平成19年度においては、一般会計で10回、特別・企業会計で21回の補正予算を編成しました。また、この結果、最終予算は右のとおりとなりました。

平成19年度補正予算の経過

(単位：千円)

議 決 日	会 計	金 額	内 容
5月31日(専決)	老人会計	91,293	18年度決算の精算
6月20日	一般会計	789,021	あじさい保育園建設費、市営競馬組合解散に伴う清算負担金など
	競馬会計	117,923	施設原状回復費等の継承分の基金積立など
	空港会計	54,000	道警へり常駐に伴う空港整備費
	下水道会計	61,626	処理場施設の維持管理経費
	一般会計	-	すいせい保育所施設整備費補助金債務負担行為
10月1日	一般会計	10,493	小規模多機能型居宅介護拠点整備費補助金など
	国保会計	30,990	18年度決算の精算
	老人会計	10,303	18年度決算の精算
	介護会計	366,236	18年度決算の精算
	競馬会計	397	寄附金
	駐車場会計	631	駐車場維持管理経費
	下水道会計	-	帯広川下水終末処理施設維持管理業務委託債務負担行為
12月3日	一般会計	5,250	電子計算室に要する経費
	水道会計	5,843	検針調定に要する経費
12月14日	一般会計	251,119	季節労働者労働者雇用対策事業など
	競馬会計	1,233,033	競馬開催に要する経費
	一般会計	22,956	施設燃料費など
12月27日	一般会計	453,400	灯油引換券交付制度、中小企業振興融資貸付金など
1月8日(専決)	一般会計	100,000	除雪経費
1月24日(専決)	一般会計	110,000	除雪経費
	空港会計	10,000	除雪経費
3月7日	一般会計	785,719	地方バス路線運行補助、公的資金繰上償還、退職手当など
	国保会計	133,648	療養給付費
	霊園会計	-	財源の振替
	簡水会計	37,870	公的資金繰上償還
	競馬会計	16	寄附金
	空港会計	-	財源の振替
	水道会計	1,209,702	公的資金繰上償還
	下水道会計	2,389,733	公的資金繰上償還など
3月10日(弾力)	競馬会計	666,858	競馬開催に要する経費

* 企業会計は支出の額で示している

平成19年度 各会計最終予算

(単位：千円)

金額	
一 般 会 計	76,017,958
国民健康保険会計	17,739,574
老人保健会計	14,279,667
介護保険会計	8,810,290
中島霊園事業会計	139,978
簡易水道事業会計	100,857
農村下水道事業会計	111,413
ばんえい競馬会計	13,596,980
駐車場事業会計	164,378
空港事業会計	693,007
特別会計合計	55,636,144
水道事業会計	7,657,775
下水道事業会計	9,770,784
企業会計合計	17,428,559
合 計	149,082,661

* 企業会計は支出の額で示している

平成19年度 一般会計最終予算

(単位：千円)

金額		金額	
市 税	22,539,658	議 会 費	332,286
地 方 譲 与 税	1,059,494	総 務 費	2,326,649
利 子 割 交 付 金	115,927	民 生 費	20,140,584
配 当 割 交 付 金	60,752	衛 生 費	3,021,045
株式等譲渡所得割交付金	136,417	労 働 費	84,971
地方消費税交付金	2,022,388	農 林 水 産 業 費	2,834,439
ゴルフ場利用税交付金	5,766	商 工 費	7,558,803
自動車取得税交付金	284,965	土 木 費	7,822,786
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	74,953	消 防 費	546,320
地方特例交付金	265,448	教 育 費	5,041,759
地方交付税	13,501,573	公 債 費	10,307,965
交通安全対策特別交付金	54,000	諸 支 出 金	3,872,584
分担金及び負担金	762,182	職 員 費	12,087,767
使用料及び手数料	2,262,723	予 備 費	40,000
国庫支出金	9,331,007		
道 支 出 金	2,983,826		
財 産 収 入	332,419		
寄 附 金	413,911		
繰 入 金	1,214,069		
繰 越 金	260,483		
諸 収 入	11,963,457		
市 債	6,372,540		
歳 入 合 計	76,017,958	歳 出 合 計	76,017,958

4 平成 19 年度の予算執行

市の予算は、一年間の行政の活動を金額の面から表したものであり、市政執行の方向付けとなるものですが、適正に執行されてはじめて行政効果が生み出されます。したがって、常に費用対効果を意識しながら、より効果的、効率的な執行を心がける必要があります、予算を「生きた予算」としなければなりません。

このため、市では毎年度予算執行に当たっての基本的な考えを示した予算執行方針を策定しています。

平成 19 年度予算執行方針

全国的に景気回復が伝えられる中、北海道とりわけこの十勝管内の景気については、未だに改善の兆しが見られず、総じて停滞した動きが続いております。そのため、本市の平成 19 年度予算における市税収入は、三位一体の改革に伴う本格的な税源移譲が実施されるにもかかわらず、大きな伸びが期待できない状況にあります。その一方で、少子高齢社会への的確な対応や、安心して暮らすことができる地域社会づくりなど、市民ニーズは益々多様化かつ高度化しており、もはや行政だけで、これらに対応することは難しい時代となっております。また、地方分権の進展に伴い、各地方自治体においては、その時々行政課題に対応しつつ、さらに将来の発展をも視野に入れた特色ある政策展開が求められており、地域に潜在する魅力や文化は最大限に生かしていかなければなりません。

こうしたことを背景として、平成 19 年度予算編成では、「地域経済の活性化」をはじめ「市民協働の推進」、「将来の発展の基盤づくり」、「地域をあげた子どもの育成」、「安全なまちづくりの推進」の 5 つを重視する政策課題に位置づけるとともに、新規事業や既存事業の拡充などメリハリの効いた予算づけに意を用いたところであります。しかしながら、地方財政を巡っては、夕張市の財政破綻に端を発し、財政問題が今日ほど大きくクローズアップされたことはかつてなく、先の議会においても、本市の財政状況について種々議論があったところであります。

本市においては、これまで積極的に行財政改革に取り組むなど、財政の健全化に努めてきており、予算の執行に当たりまして、こうしたことを念頭に置きながら、効率的に執行されるようお願いいたします。

19 年度の執行方針では、特に「自ら稼ぐ」広告ビジネスへの取り組み等による自主財源の確保や、工事等の雇用や景気状況に配慮した早期発注、受注機会の拡大等に言及するほか、徹底した費用対効果の精査と見直しを行い、これまでの考え方や枠組みにとらわれず、柔軟な姿勢で、より一層計画的かつ効率的な予算執行に努めるよう留意を求めました。

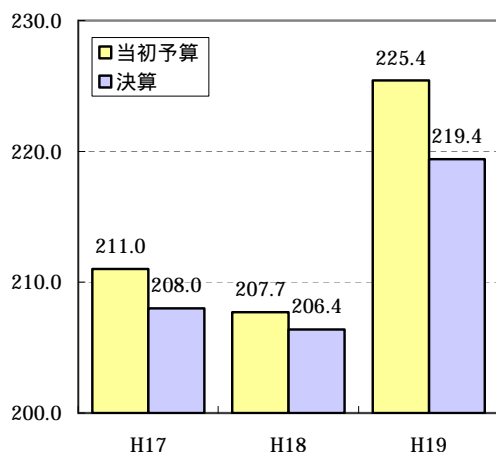
市の予算のうち、歳入予算は一応の見積もり額であり、上回って徴収してはいけない、あるいは、不足が生じてはいけない、などという制約はありませんが、歳出予算は、支出することができる額の上限であり、予算を上回って支出することはできません。したがって、歳入が予算額以上を確保していれば決算は必ず黒字になります。

しかし、近年の停滞する経済下にあつて税収が見込みを下回るおそれがあるのに加え、地方交付税についても三位一体の改革とも関連し算定方法が極めて不透明な状況にあることから歳入面の不確定要素が大きく、グラフのとおり、ここ3年間の決算額は市税、普通交付税ともに予算額を割り込む例が多くなっています。したがって、予算どおりに歳出予算を執行した場合、赤字になるおそれがあります。

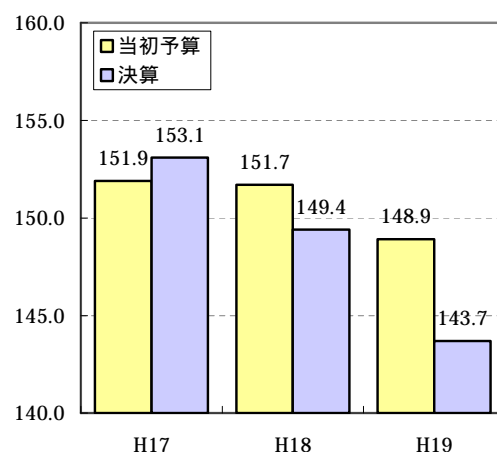
このため、歳出予算の執行をコントロールする手法として、予算配当制度による配当の一部留保を行いました。各事業担当部課は配当された金額の範囲内でしか歳出予算を執行できないため、いわゆる「予算があるからすべてを使いきる」といった姿勢が改められ、執行段階での抑止力がはたらくこととなります。

19年度においては、指定した項目の10%、約4億円程度の配当を留保し、市税の賦課の状況や地方交付税の算定結果により留保の解除を検討することとしましたが、市税、地方交付税とも予算計上額を下回る見込みとなったため一律配当解除はせず、真に必要な予算のみ個別に対応することとしました。

市税の予算・決算比較（単位：億円）



普通交付税等の予算・決算比較（単位：億円）



(単位：千円)

	H17	H18	H19
当初予算	21,100,387	20,772,322	22,539,658
決算	20,799,140	20,637,054	21,935,945
比較	▲ 301,247	▲ 135,268	▲ 603,713

(単位：千円)

	H17	H18	H19
当初予算	15,194,780	15,172,191	14,887,457
決算	15,305,904	14,936,501	14,365,500
比較	111,124	▲ 235,690	▲ 521,957

* 臨時財政対策債を含む

5 平成 19 年度決算の概要

平成 19 年度の決算は以下のとおりです。

平成 19 年度 各会計決算額

(単位：千円)					
	歳入	歳出	差引	翌年度繰越額	実質収支
一般会計	74,365,422	74,077,558	287,864		287,864
特別会計	54,722,502	54,826,032	▲ 103,530	0	▲ 103,530
国民健康保険	17,434,612	17,573,869	▲ 139,257		▲ 139,257
老人保健	14,089,287	14,225,461	▲ 136,174		▲ 136,174
介護保険	8,548,627	8,377,090	171,537		171,537
中島霊園	135,467	135,467	0		0
簡易水道	99,133	99,133	0		0
農村下水道	92,501	92,501	0		0
ばんえい競馬	13,488,546	13,488,182	364		364
駐車場	161,289	161,289	0		0
空港	673,040	673,040	0		0
一般・特別会計合計	129,087,924	128,903,590	184,334	0	184,334

一般会計では、歳入歳出差引 2 億 8,786 万 4 千円の実質黒字となりました。

特別会計では、国民健康保険会計及び老人保健会計で歳入歳出差引不足額が生じ、翌年度繰上充用金により補てんした一方、介護保険会計及びばんえい競馬会計で決算剰余金が生じ、翌年度へ繰り越しました。

一般会計及び特別会計歳出決算額の推移は以下のとおりです。

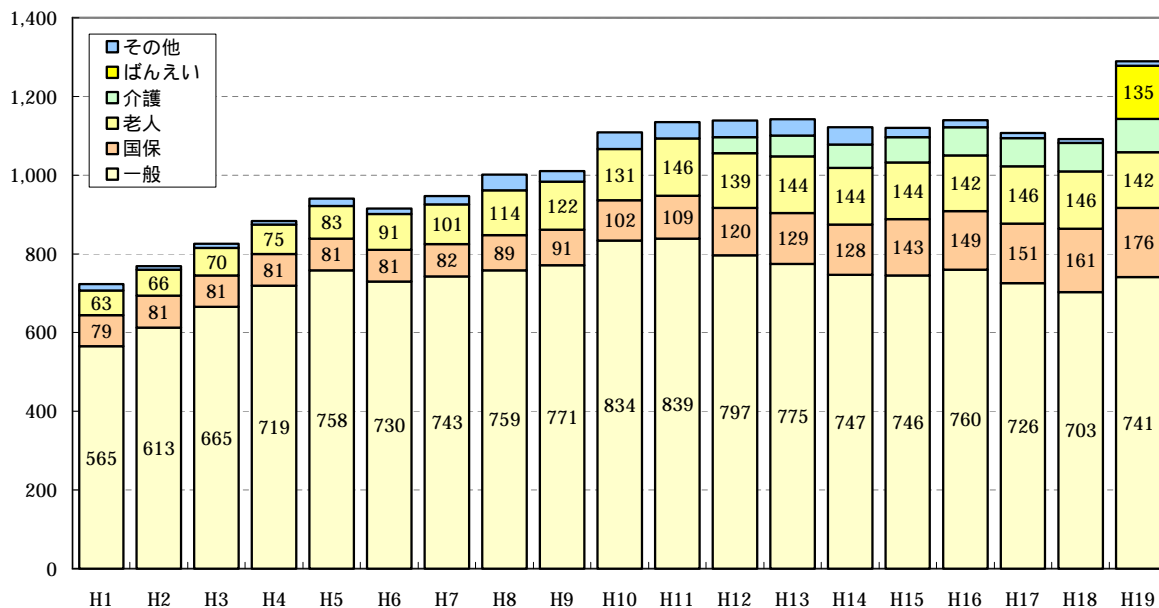
	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9
一般会計	56,506,059	61,273,861	66,467,368	71,862,912	75,783,260	73,039,837	74,322,365	75,911,071	77,100,447
特別会計	15,845,664	15,670,189	16,026,643	16,453,359	18,304,652	18,512,507	20,423,213	24,356,786	23,966,520
国民健康保険	7,892,372	8,104,483	8,063,928	8,109,617	8,149,825	8,076,561	8,197,583	8,902,755	9,073,340
老人保健	6,253,061	6,633,413	6,990,740	7,479,766	8,291,154	9,053,252	10,135,945	11,419,157	12,178,563
介護保険									
駅地区土地区画整理	558,583	637,000	679,082	458,679	217,662				
駅周辺土地区画整理					1,064,786	1,034,545	1,681,555	3,664,569	2,091,203
中島霊園									
簡易水道	51,825	54,635	36,910	34,468	34,857	40,445	43,933	61,385	62,005
農村下水道									
ばんえい競馬									
交通センター	166,707	178,451	173,660	174,817	183,005	179,604	189,046		
駐車場								261,286	544,135
空港									
公共用地先行取得	905,729	27,987	26,769	124,593	137,588	99,914	151,914	25,385	2,431
土地基金	17,387	34,220	55,554	71,419	225,775	28,186	23,237	22,249	14,843
一般・特別会計合計	72,351,723	76,944,050	82,494,011	88,316,271	94,087,912	91,552,344	94,745,578	100,267,857	101,066,967

* 中島霊園事業会計は、平成 13 年度まで新霊園事業会計

一般会計と特別会計を合わせた歳出規模は、平成8年度に初めて1,000億円を超え、その後も13年度まで増加しましたが、一般会計の規模縮小や駅周辺の土地区画整理事業が終了したことなどから減少に転じています。なお、平成19年度はばんえい競馬会計が設置されたことから増加しております。

特別会計の中では、高齢社会の進展により、国保・老人・介護の3会計のウエイトが大きくなっています。

一般・特別会計支出決算規模の推移（単位：億円）



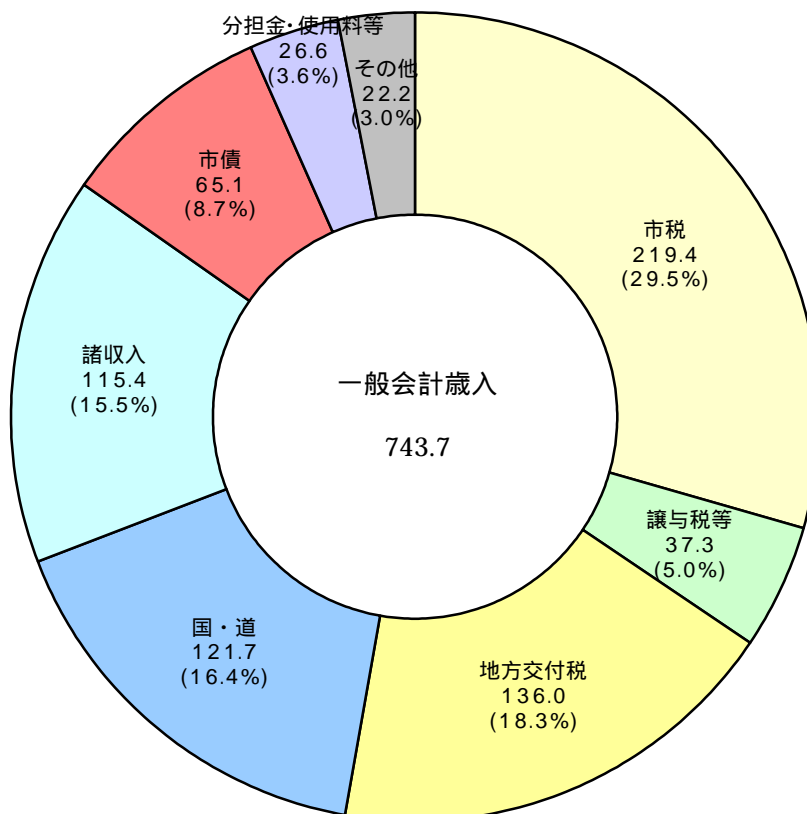
（単位：千円）

H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
83,355,859	83,898,070	79,675,244	77,503,730	74,741,580	74,615,273	75,996,261	72,623,188	70,292,302	74,077,558
27,518,764	29,676,403	34,233,359	36,710,455	37,482,893	37,407,162	37,980,336	38,122,065	38,879,322	54,826,032
10,222,983	10,949,880	12,006,047	12,941,942	12,806,927	14,328,502	14,862,786	15,131,815	16,061,738	17,573,869
13,123,315	14,578,210	13,926,594	14,441,394	14,378,181	14,362,141	14,207,017	14,571,661	14,593,109	14,225,461
		4,136,432	5,269,790	5,854,802	6,418,038	7,105,200	7,164,937	7,187,184	8,377,090
2,680,190	2,660,049	3,551,834	1,765,788	2,536,355	638,135				
		116,857	105,517	59,968	34,557	28,829	40,519	38,519	135,467
70,918	48,895	60,318	89,771	118,754	76,418	221,625	153,691	73,809	99,133
27,493	273,702	260,614	148,253	113,154	111,823	91,067	94,099	97,188	92,501
									13,488,182
1,388,492	1,161,157	170,746	169,050	206,688	190,604	182,580	179,002	171,549	161,289
			1,777,127	1,406,947	1,245,662	1,281,232	786,341	656,226	673,040
5,373	4,510	3,917	1,823	1,117	1,282				
110,874,623	113,574,473	113,908,603	114,214,185	112,224,473	112,022,435	113,976,597	110,745,253	109,171,624	128,903,590

6 一般会計決算

(1) 歳入

一般会計決算額 < 歳入 > (単位: 億円)



一般会計歳入は、繰越事業費繰越額を含む予算現額 764 億 3,315 万 8 千円に対し、決算額は 763 億 6,542 万 2 千円、予算対比 20 億 6,773 万 6 千円の減となりました。

主な増加要因は、地方交付税 9,776 万 1 千円、繰越金 3,620 万 3 千円などであり、主な減少要因は、市税 6 億 371 万 3 千円、諸収入 4 億 5,225 万 9 千円、分担金・使用料等 3 億 6,529 万 4 千円、譲与税等 3 億 5,407 万 5 千円などとなっています。

歳入中、市の基幹的な歳入である市税が 29.5%、地方交付税が 18.3%で、合計 47.8%となり、これに地方譲与税や各種交付金を加えた一般財源ベースは 52.8 と過半を占めています。

一般会計決算額の最終予算対比<歳入>

(単位:千円、%)

	最終予算額	決算額	比較増減	執行率	構成比
市 税	22,539,658	21,935,945	▲ 603,713	97.3	29.5
譲与税等	4,080,110	3,726,035	▲ 354,075	91.3	5.0
地方譲与税	1,059,494	1,043,736	▲ 15,758	98.5	1.4
利子割交付金	115,927	95,793	▲ 20,134	82.6	0.1
配当割交付金	60,752	50,746	▲ 10,006	83.5	0.1
株式等譲渡所得割交付金	136,417	27,610	▲ 108,807	20.2	0.0
地方消費税交付金	2,022,388	1,960,124	▲ 62,264	96.9	2.6
ゴルフ場利用税交付金	5,766	5,679	▲ 87	98.5	0.0
自動車取得税交付金	284,965	271,639	▲ 13,326	95.3	0.4
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	74,953	82,406	7,453	109.9	0.1
地方特例交付金	265,448	142,401	▲ 123,047	53.6	0.2
交通安全対策特別交付金	54,000	45,901	▲ 8,099	85.0	0.1
地方交付税	13,501,573	13,599,334	97,761	100.7	18.3
国・道支出金	12,439,315	12,171,371	▲ 267,944	97.8	16.4
国庫支出金	9,455,489	9,196,787	▲ 258,702	97.3	12.4
道支出金	2,983,826	2,974,584	▲ 9,242	99.7	4.0
諸収入	11,993,306	11,541,047	▲ 452,259	96.2	15.5
市債	6,597,740	6,507,140	▲ 90,600	98.6	8.7
分担金・使用料等	3,024,905	2,659,611	▲ 365,294	87.9	3.6
分担金及び負担金	762,182	699,818	▲ 62,364	91.8	1.0
使用料及び手数料	2,262,723	1,959,793	▲ 302,930	86.6	2.6
その他	2,256,551	2,224,939	▲ 31,612	98.6	3.0
財産収入	332,419	325,690	▲ 6,729	98.0	0.4
寄附金	413,911	413,908	▲ 3	100.0	0.6
繰入金	1,214,069	1,152,986	▲ 61,083	95.0	1.6
繰越金	296,152	332,355	36,203	112.2	0.4
合 計	76,433,158	74,365,422	▲ 2,067,736	97.3	100.0

*最終予算額には平成18年度からの繰越額を含む

国・道支出金で2億6,794万4千円減となっているのは、給付対象者の減に伴う社会福祉費、生活保護費負担金等の減によるものです。

使用料及び手数料で3億293万円減となっている主な要因は、牧場使用料が3,157万6千円、住宅使用料が4,999万5千円、動物園使用料が2,298万8千円、体育施設使用料が7,455万2千円、それぞれ減となったものです。

諸収入については、農林水産業費貸付金、土木費貸付金等の元利収入が4億4,985万円減となったほか、重度心身障害者医療給付費が5,305万5千円減となっています。

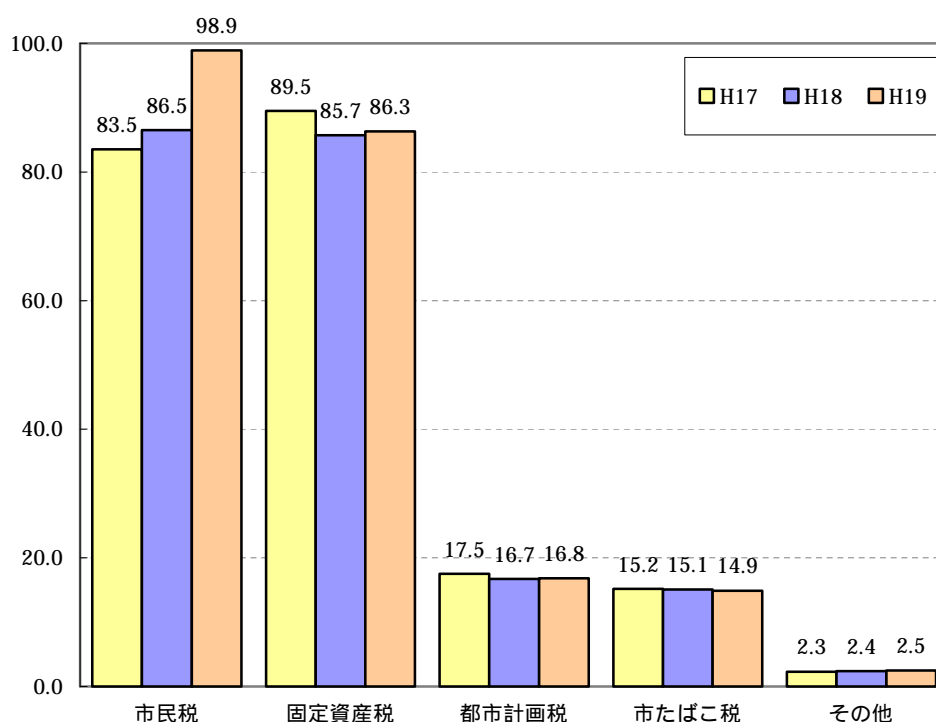
市債が9,060万円減となっている主な要因は、交通安全施設等整備事業、消防署南出張所建設、稲田小学校屋体改築などの入札減により借入が減少したことによるものです。

市 税

市税の決算額は、219億3,594万5千円で、予算額対比では6億371万3千円減、前年度対比では12億9,889万1千円の増となりました。

前年度対比を税目別に見ると、三位一体改革による税源移譲等で個人市民税が11億3,594万2千円、法人市民税が1億278万9千円それぞれ増加したのに対し、市たばこ税が2,035万8千円減少しました。

市税決算額（単位：億円）



（単位：千円）

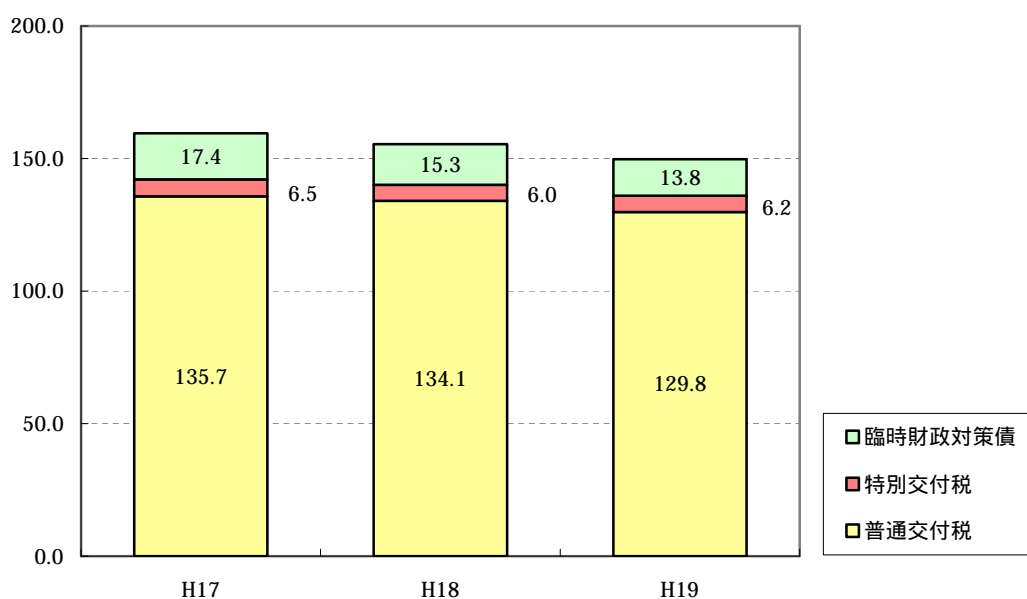
	H17決算	H18決算	H19予算	H19決算	前年度対比	予算対比
市民税	8,346,934	8,645,065	10,339,749	9,883,796	1,238,731	▲ 455,953
個人	6,407,531	6,610,186	8,171,160	7,746,128	1,135,942	▲ 425,032
法人	1,939,403	2,034,879	2,168,589	2,137,668	102,789	▲ 30,921
固定資産税	8,947,562	8,574,402	8,709,012	8,630,535	56,133	▲ 78,477
都市計画税	1,754,871	1,664,489	1,694,157	1,679,766	15,277	▲ 14,391
市たばこ税	1,516,991	1,512,136	1,547,392	1,491,778	▲ 20,358	▲ 55,614
その他	232,782	240,962	249,348	250,070	9,108	722
軽自動車税	223,894	232,327	243,872	242,580	10,253	▲ 1,292
特別土地保有税	3,206	2,946	2	0	▲ 2,946	▲ 2
入湯税	5,682	5,689	5,474	7,490	1,801	2,016
合 計	20,799,140	20,637,054	22,539,658	21,935,945	1,298,891	▲ 603,713

地方交付税等

地方交付税は本来、所得税、法人税など国税 5 税の一定割合を、地方自治体に財政力に応じて配分する制度ですが、近年は配分する原資が配分すべき額を大幅に下回っているため、国が特例的に加算するなどの措置をとるほか、各地方自治体に特例的な地方債（臨時財政対策債）の発行を許可し、不足額を自ら調達する仕組みとしています。したがって、臨時財政対策債は地方交付税の肩代わりであると同時に、国でいう赤字国債と同様に「赤字地方債」とも言うべき性格を持っています。

平成 19 年度決算では、地方交付税が、普通交付税 129 億 8,216 万円、特別交付税 6 億 1,717 万 4 千円の合計 135 億 9,933 万 4 千円で、前年度対比 4 億 1,463 万 4 千円の減、臨時財政対策債が 13 億 8,334 万円で、前年度対比 1 億 4,136 万円の減、あわせると 149 億 8,267 万 4 千円、前年度対比 5 億 5,599 万 4 千円の減となりました。

地方交付税等決算額（単位：億円）



（単位：千円）

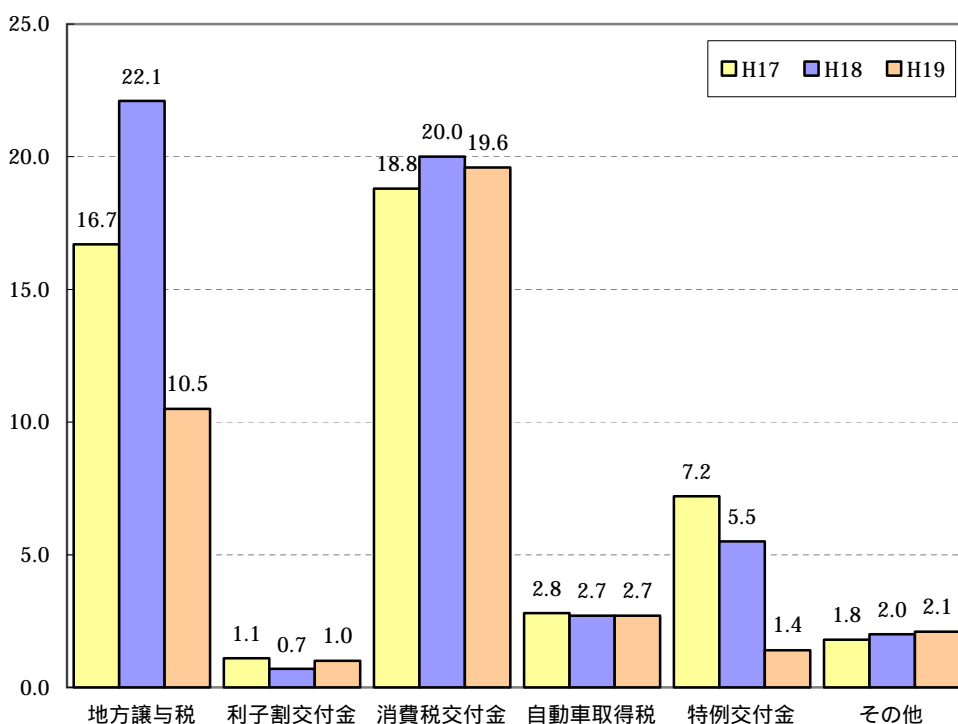
	H17	H18	H19	前年度対比
地方交付税	14,225,020	14,013,968	13,599,334	▲ 414,634
普通交付税	13,569,904	13,411,801	12,982,160	▲ 429,641
特別交付税	655,116	602,167	617,174	15,007
臨時財政対策債	1,736,000	1,524,700	1,383,340	▲ 141,360
合計	15,961,020	15,538,668	14,982,674	▲ 555,994

地方譲与税、交付金等

市税、地方交付税のほか、経常的に収入される一般財源として、地方譲与税と各種交付金があります。

前年度と比較し、地方譲与税は所得譲与税の廃止等により 11 億 7,033 万 6 千円の減、地方消費税交付金は 4,228 万 4 千円の減、地方特例交付金は 4 億 420 万 2 千円の減となりました。

譲与税、交付金等決算額（単位：億円）



（単位：千円）

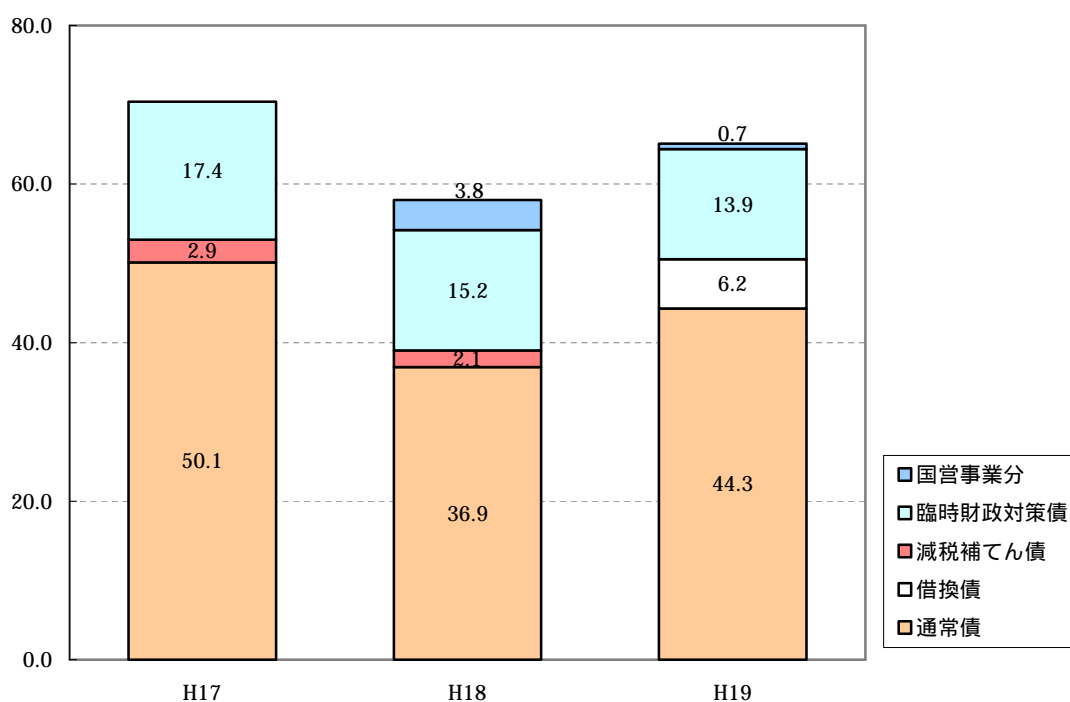
	H17	H18	H19	前年度対比
地方譲与税	1,666,663	2,214,072	1,043,736	▲ 1,170,336
利子割交付金	107,253	74,409	95,793	21,384
地方消費税交付金	1,884,966	2,002,408	1,960,124	▲ 42,284
自動車取得税交付金	281,631	266,747	271,639	4,892
地方特例交付金	721,601	546,603	142,401	▲ 404,202
その他	176,252	197,268	212,342	15,074
配当割交付金	26,319	40,861	50,746	9,885
株式譲渡割交付金	34,439	30,355	27,610	▲ 2,745
ゴルフ交付金	6,864	5,950	5,679	▲ 271
国有提供交付金	63,392	72,629	82,406	9,777
交通安全交付金	45,238	47,473	45,901	▲ 1,572
合 計	4,838,366	5,301,507	3,726,035	▲ 1,575,472

市 債

地方債は、施設の建設事業費や土地の購入費の財源とする場合などに限り、限定的に発行が認められているもので、財源の不足を埋めるための手段として起債できるものではありませんが、現在はこの原則の例外として、地方交付税の代替としての臨時財政対策債と、国の減税措置による地方税収の減収を補てんするものとしての住民税等減税補てん債の発行が認められており、これらは特定の事業に充当されることなく、一般財源として取り扱われます。

平成19年度決算では、一般会計合計で65億714万円の市債を発行していますが、上記の特例的地方債と借換債を除いた通常債分は44億2,990万円となります。

市債決算額（単位：億円）

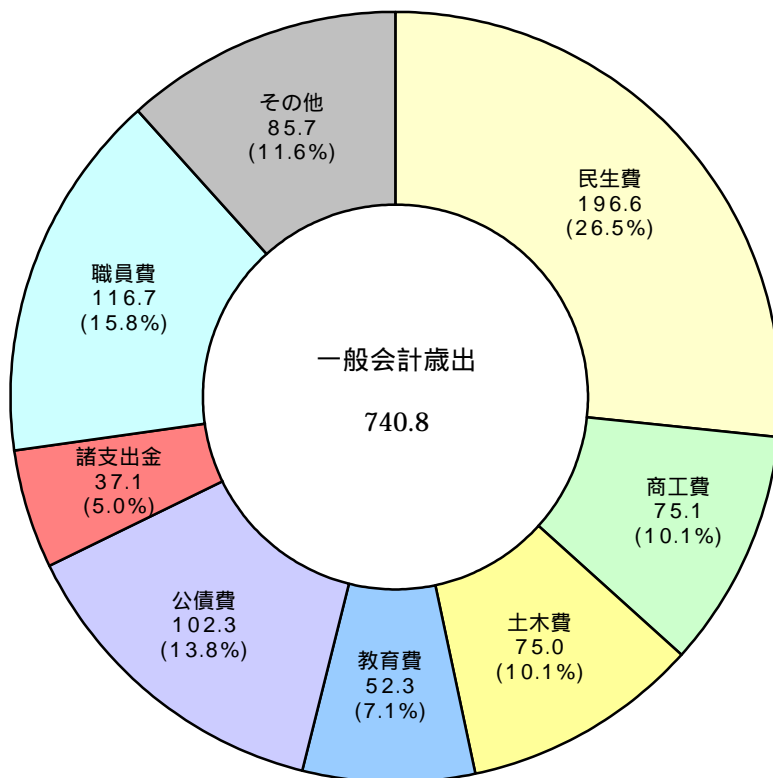


(単位：千円)

	H17	H18	H19	前年度対比
通常債	5,014,100	3,684,800	5,052,500	1,367,700
うち借換債			622,600	622,600
減税補てん債	289,400	213,400		▲ 213,400
臨時財政対策債	1,736,000	1,524,700	1,383,340	▲ 141,360
国営事業分		375,800	71,300	▲ 304,500
合 計	7,039,500	5,798,700	6,507,140	708,440

(2) 歳 出

一般会計決算額 < 歳 出 > (単位：億円)



一般会計決算額の最終予算対比 < 歳 出 >

(単位：千円、%)

	最終予算額	決算額	比較増減	執行率	構成比
民 生 費	20,173,735	19,656,324	▲ 517,411	97.4	26.5
商 工 費	7,558,803	7,511,618	▲ 47,185	99.4	10.1
土 木 費	7,822,786	7,501,682	▲ 321,104	95.9	10.1
教 育 費	5,393,959	5,228,304	▲ 165,655	96.9	7.1
公 債 費	10,307,965	10,232,308	▲ 75,657	99.3	13.8
諸 支 出 金	3,872,584	3,710,752	▲ 161,832	95.8	5.0
職 員 費	12,087,767	11,667,676	▲ 420,091	96.5	15.8
そ の 他	9,215,559	8,568,894	▲ 646,665	93.0	11.6
議 会 費	332,286	318,682	▲ 13,604	95.9	0.5
総 務 費	2,356,498	2,229,421	▲ 127,077	94.6	3.0
衛 生 費	3,021,045	2,983,593	▲ 37,452	98.8	4.0
労 働 費	84,971	73,438	▲ 11,533	86.4	0.1
農 林 水 産 業 費	2,834,439	2,432,793	▲ 401,646	85.8	3.3
消 防 費	546,320	530,967	▲ 15,353	97.2	0.7
予 備 費	40,000	0	▲ 40,000	0.0	0.0
合 計	76,433,158	74,077,558	▲ 2,355,600	96.9	100.0

* 最終予算額には平成18年度からの繰越額を含む

歳出の分類方法としては、目的別分類と性質別分類がありますが、性質別については別項に譲り、ここでは目的別分類により示しています。

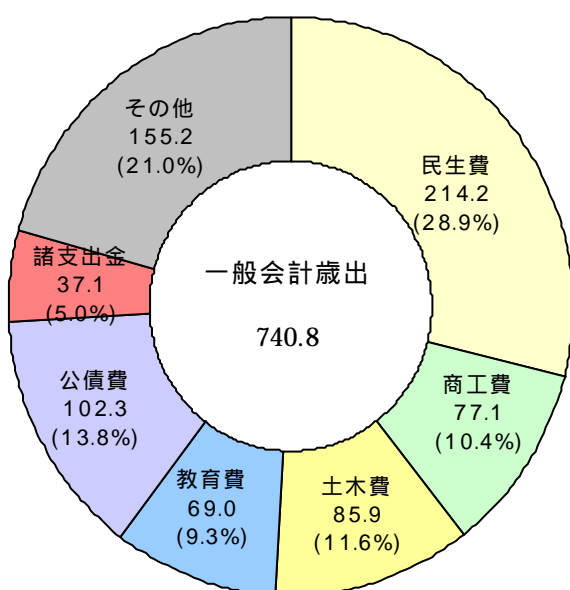
一般会計歳出は、繰越事業費繰越額を含む予算現額 764 億 3,315 万 8 千円に対し、決算額は 740 億 7,755 万 8 千円、予算対比 23 億 5,560 万円の減となりました。

歳出中、義務的な経費である公債費が 13.8%、職員費が 15.8%で、合計 29.6%となり、これに扶助費など義務的経費が多くを占める民生費を加えると 56.1%となります。

予算額に対する執行済額の割合は一般会計全体では 96.9%で、支出額に変動要素が少ない公債費がほぼ 100%となっているほか、貸付金に係る預託金が多い商工費も、高い執行率になっています。

なお、左表では職員の給与に関する経費を職員費にまとめて計上していますが、これを関係費目に振り分けた場合の決算額は下表のようになります。

一般会計決算額 給与配分後 (単位：億円)



(単位：千円、%)

	決算額	構成比
民生費	21,424,001	28.9
商工費	7,711,443	10.4
土木費	8,585,345	11.6
教育費	6,894,920	9.3
公債費	10,232,308	13.8
諸支出金	3,710,752	5.0
その他	15,518,789	21.0
議会費	403,223	0.6
総務費	4,287,098	5.8
衛生費	3,944,287	5.3
労働費	96,495	0.1
農林水産業費	2,801,700	3.8
消防費	2,329,269	3.2
職員費	1,656,717	2.2
歳出	74,077,558	100.0

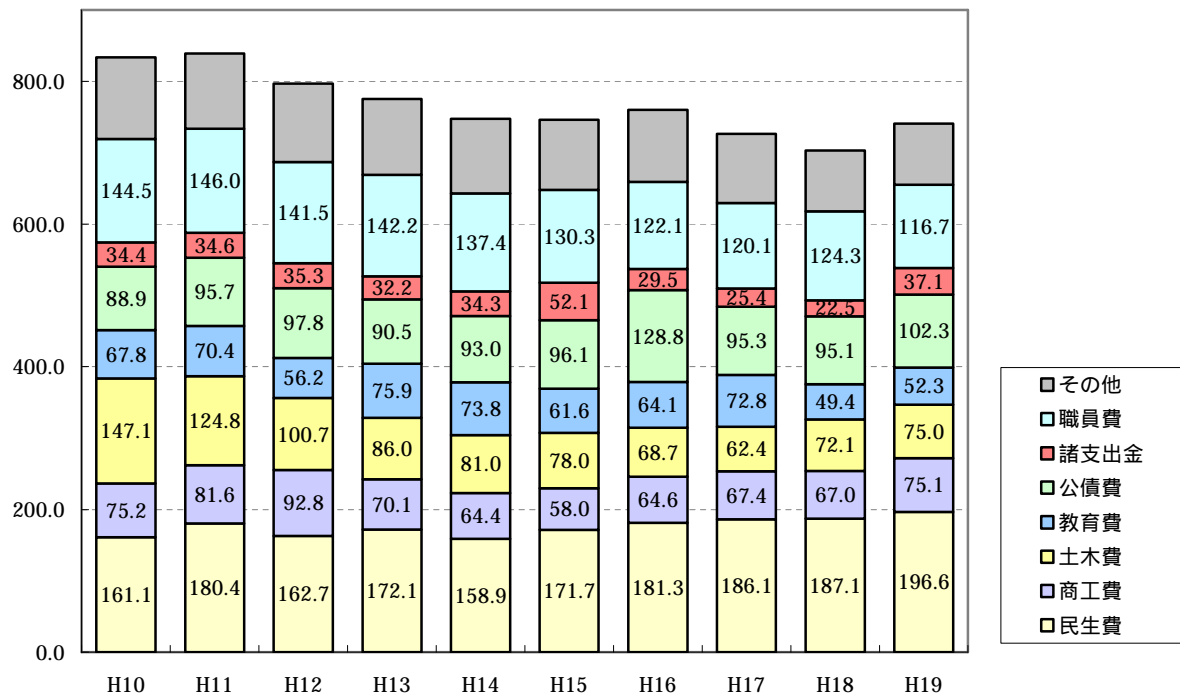
* 職員費は退職手当、恩給及び退職年金等である

目的別歳出内訳

下表は目的別歳出内訳の推移を示しています。

平成10年度と比較した場合、民生費が35億4,529万円(22.0%)、公債費が13億4,091万1千円(15.1%)の増となっているのに対し、土木費は72億531万7千円(49.0%)、職員費は27億8,369万6千円(19.3%)、教育費は15億5,249万5千円(22.9%)の減となっています。

目的別歳出決算額の推移(単位:億円)



(単位:千円)

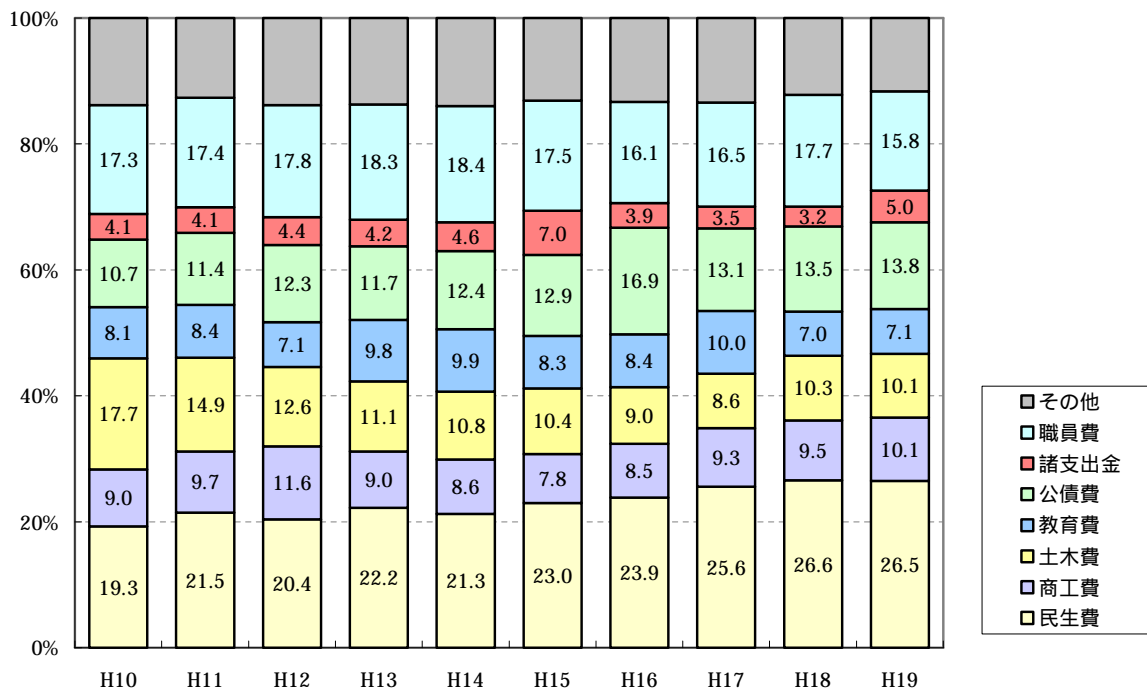
	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
民生費	16,111,034	18,041,829	16,268,771	17,205,062	15,890,588	17,170,408	18,131,321	18,611,722	18,712,625	19,656,324
商工費	7,514,453	8,161,528	9,280,273	7,015,006	6,438,023	5,800,449	6,459,273	6,742,931	6,702,605	7,511,618
土木費	14,706,999	12,483,313	10,067,287	8,598,224	8,096,299	7,797,053	6,867,710	6,235,140	7,206,834	7,501,682
教育費	6,780,799	7,037,677	5,617,352	7,588,584	7,380,777	6,163,697	6,412,738	7,276,713	4,941,707	5,228,304
公債費	8,891,397	9,572,193	9,778,570	9,053,753	9,299,936	9,608,020	12,876,877	9,533,229	9,506,329	10,232,308
諸支出金	3,440,868	3,453,644	3,524,533	3,223,053	3,429,473	5,205,926	2,951,946	2,544,513	2,252,599	3,710,752
職員費	14,451,372	14,603,603	14,154,282	14,218,911	13,738,220	13,034,855	12,207,822	12,013,624	12,428,630	11,667,676
その他	11,458,937	10,544,283	10,984,176	10,601,137	10,468,264	9,834,865	10,088,574	9,665,315	8,540,972	8,568,894
議会費	389,065	385,808	380,435	379,685	373,788	334,359	328,252	321,123	336,129	318,682
総務費	2,560,197	2,628,418	2,443,699	2,481,770	2,544,417	2,250,741	2,260,811	2,273,052	2,041,797	2,229,421
衛生費	3,166,102	3,029,737	3,004,288	2,986,406	2,755,197	2,727,526	3,068,857	3,606,143	2,916,355	2,983,593
労働費	117,705	158,318	193,237	144,691	183,409	185,200	189,047	70,856	69,810	73,438
農林水産業費	3,190,059	3,476,467	4,659,972	4,307,825	4,365,821	3,791,625	4,005,714	3,122,999	2,864,466	2,432,793
消防費	2,035,809	851,163	302,545	300,760	245,632	323,215	235,893	271,142	312,415	530,967
災害復旧費		14,372				222,199				
合計	83,355,859	83,898,070	79,675,244	77,503,730	74,741,580	74,615,273	75,996,261	72,623,187	70,292,301	74,077,558

左を構成比で示すと次のようになります。

平成 10 年度と比較すると、民生費で 7.2 ポイント、公債費で 3.1 ポイント、合わせて 10.3 ポイント増加しています。

一方、土木費で 7.6 ポイント、消防費で 1.8 ポイント、職員費で 1.5 ポイント、合わせて 10.9 ポイント減少しています。

目的別歳出決算額 構成比の推移



(単位: %)

	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
民生費	19.3	21.5	20.4	22.2	21.3	23.0	23.9	25.6	26.6	26.5
商工費	9.0	9.7	11.6	9.0	8.6	7.8	8.5	9.3	9.5	10.1
土木費	17.7	14.9	12.6	11.1	10.8	10.4	9.0	8.6	10.3	10.1
教育費	8.1	8.4	7.1	9.8	9.9	8.3	8.4	10.0	7.0	7.1
公債費	10.7	11.4	12.3	11.7	12.4	12.9	16.9	13.1	13.5	13.8
諸支出金	4.1	4.1	4.4	4.2	4.6	7.0	3.9	3.5	3.2	5.0
職員費	17.3	17.4	17.8	18.3	18.4	17.5	16.1	16.5	17.7	15.8
その他	13.8	12.6	13.8	13.7	14.0	13.1	13.3	13.4	12.2	11.6
議会費	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5
総務費	3.1	3.1	3.1	3.2	3.4	3.0	3.0	3.1	2.9	3.0
衛生費	3.8	3.6	3.8	3.8	3.7	3.7	4.0	5.0	4.2	4.0
労働費	0.1	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1
農林水産業費	3.8	4.2	5.8	5.6	5.8	5.1	5.3	4.3	4.1	3.3
消防費	2.5	1.0	0.4	0.4	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4	0.7
災害復旧費		0.0				0.3				
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

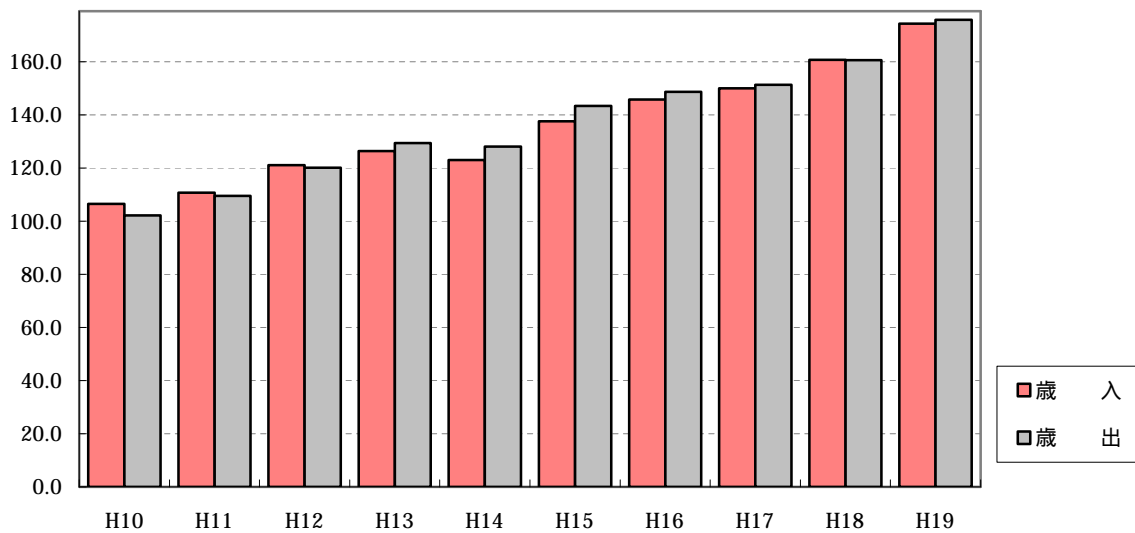
7 特別会計決算

(1) 国民健康保険会計

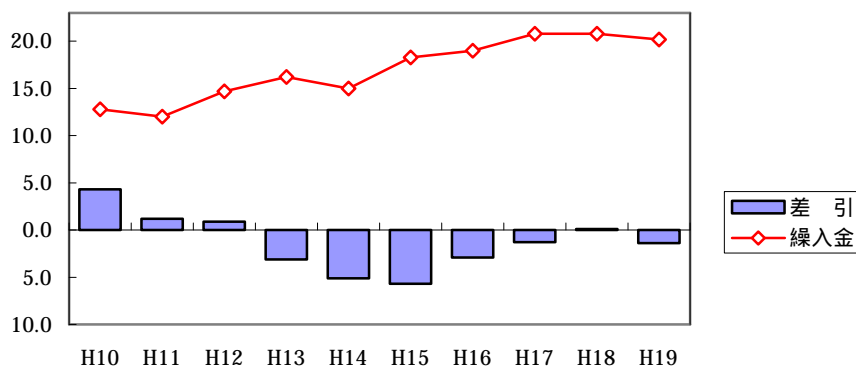
国民健康保険会計の19年度決算は、歳入総額174億3,461万2千円、歳出総額175億7,386万9千円、歳入歳出差引1億3,925万7千円の赤字となったため、翌年度繰上充用金で補てんしました。一般会計からは、保険料の抑制分など総額で20億2,268万5千円の繰出しを行っています。

被保険者の高齢化や医学、医療の進歩、新技術の導入による一人当たり医療費の増、さらには被保険者数の増加による医療費総額の増などの要因により、年々増加傾向にあります。

国民健康保険会計歳入歳出決算額の推移（単位：億円）



国民健康保険会計歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移（単位：億円）



（単位：千円）

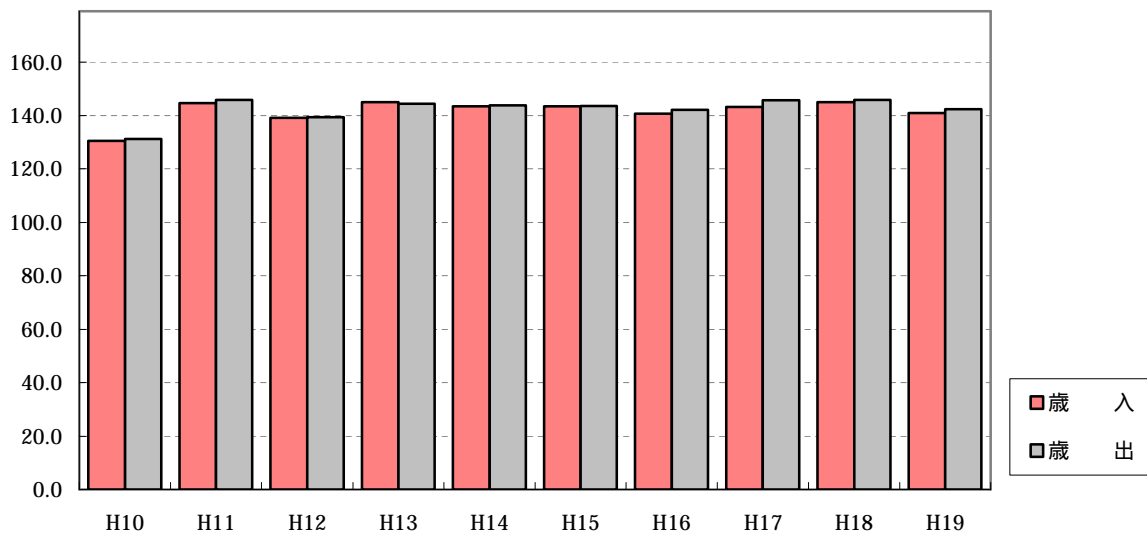
	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
歳入	10,649,991	11,074,233	12,098,647	12,626,364	12,301,289	13,762,495	14,571,602	14,997,126	16,067,997	17,434,612
歳出	10,222,983	10,949,880	12,006,047	12,941,942	12,806,927	14,328,502	14,862,786	15,131,815	16,061,738	17,573,869
差引	427,008	124,353	92,600	▲315,578	▲505,638	▲566,007	▲291,184	▲134,689	6,259	▲139,257
翌年度繰越額									20,099	
実質収支									▲13,840	▲139,257
繰入金	1,277,268	1,201,246	1,472,993	1,618,506	1,501,304	1,832,249	1,903,535	2,079,135	2,076,914	2,022,685

(2) 老人保健会計

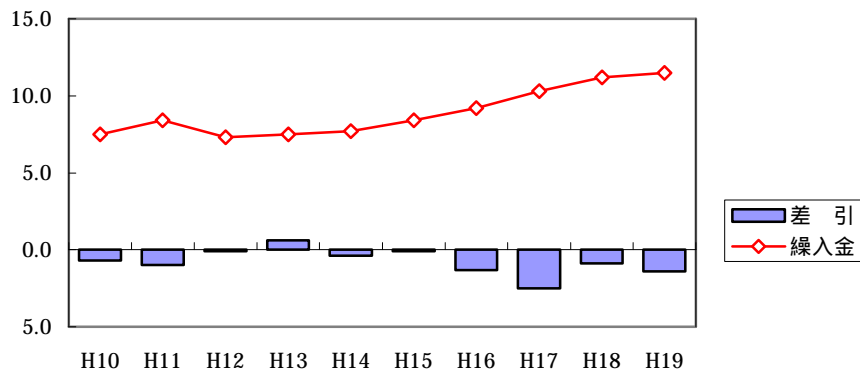
老人保健会計の19年度決算は、歳入総額140億8,928万7千円、歳出総額142億2,546万1千円、歳入歳出差引1億3,617万4千円の赤字となりましたが、これは平成20年度において国庫負担金により精算されます。

一般会計からは、一定の負担割合に基づき、11億4,945万8千円の繰出しを行っています。

老人保健会計歳入歳出決算額の推移(単位:億円)



老人保健会計歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移(単位:億円)



(単位:千円)

	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
歳入	13,053,813	14,474,085	13,913,881	14,501,563	14,335,616	14,350,643	14,072,020	14,318,852	14,501,816	14,089,287
歳出	13,123,315	14,578,210	13,926,594	14,441,394	14,378,181	14,362,141	14,207,017	14,571,661	14,593,109	14,225,461
差引	▲69,502	▲104,125	▲12,713	60,169	▲42,565	▲11,498	▲134,997	▲252,809	▲91,293	▲136,174
繰入金	747,141	844,559	728,495	748,609	769,939	835,007	924,578	1,034,004	1,120,818	1,149,458

(3) 介護保険会計

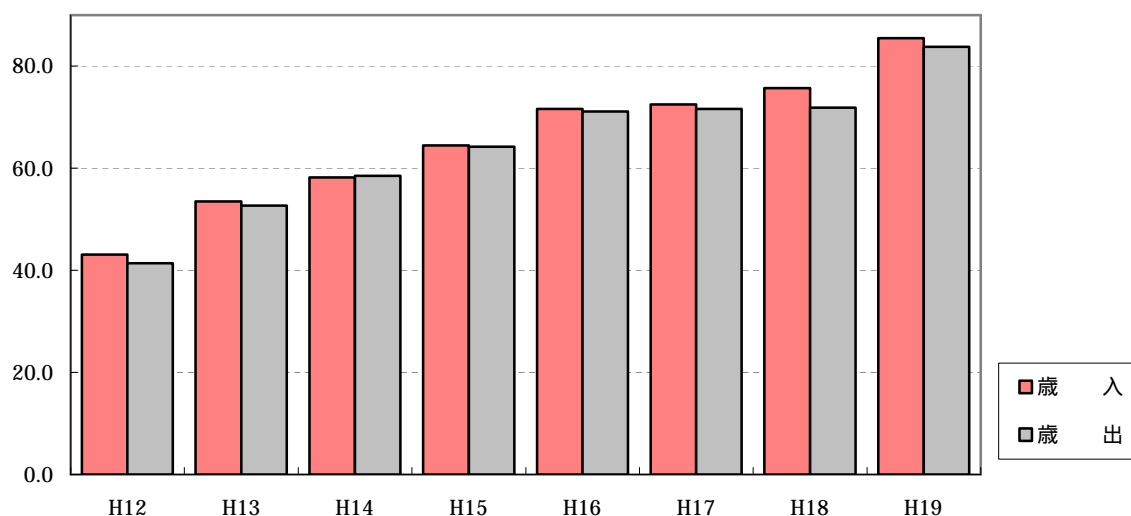
介護保険会計は、制度導入と同時に平成12年度に設置されました。

19年度決算は、歳入総額85億4,862万7千円、歳出総額83億7,709万円、歳入歳出差引1億7,153万7千円となり、翌年度に繰り越しました。

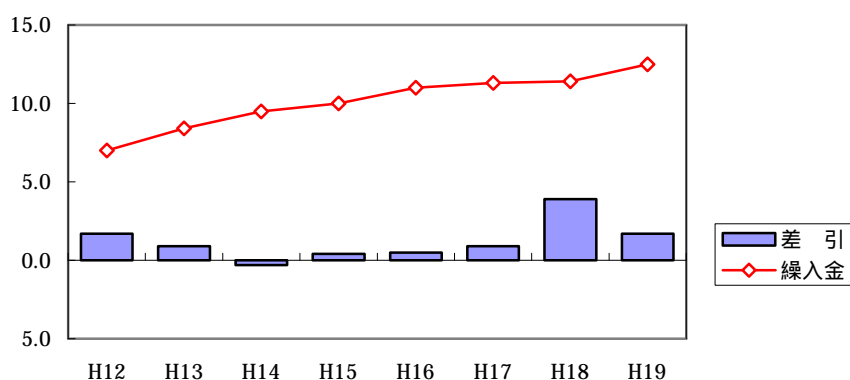
一般会計からは、一定の負担割合に基づき、12億4,797万4千円の繰出しを行っています。

高齢者の増、それに伴う給付費の増大などの要因により、年々増加傾向にあります。

介護保険会計歳入歳出決算額の推移（単位：億円）



介護保険会計歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移（単位：億円）



（単位：千円）

	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
歳入	4,309,018	5,345,580	5,821,282	6,453,098	7,155,362	7,252,591	7,574,093	8,548,627
歳出	4,136,432	5,269,790	5,854,802	6,418,038	7,105,200	7,164,937	7,187,184	8,377,090
差引	172,586	75,790	▲ 33,520	35,060	50,162	87,654	386,909	171,537
翌年度繰越額							3,955	
実質収支							382,954	171,537
繰入金	700,268	840,537	949,175	999,276	1,100,556	1,129,065	1,137,063	1,247,974

(4) 中島霊園事業会計

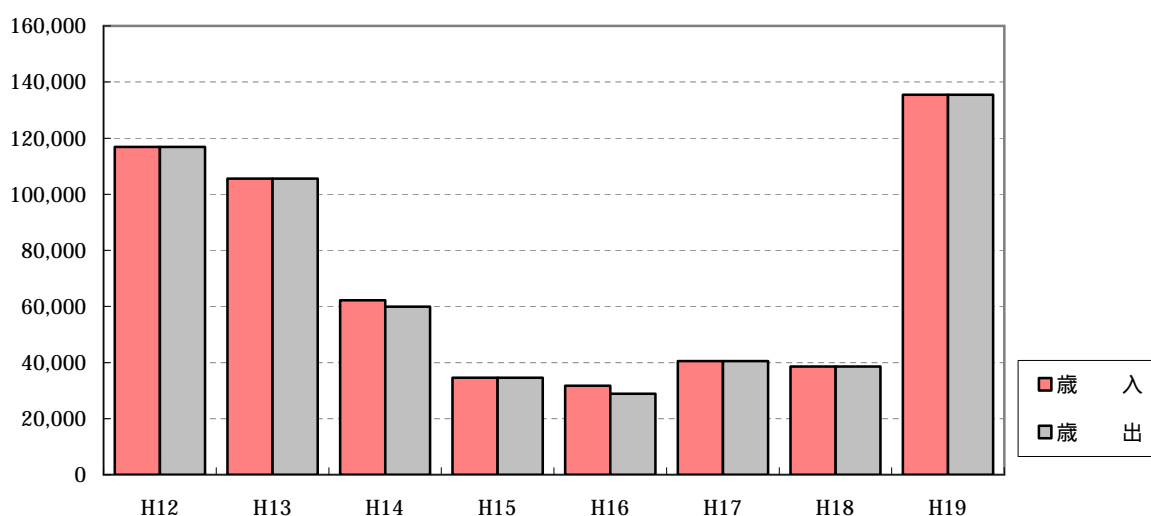
中島霊園事業会計は、新霊園事業会計として平成12年度に設置され、14年度から現在の名称に変更されています。

19年度の決算は、歳入歳出とも1億3,546万7千円となりました。決算規模が大きく増加した要因は、後期の区画造成に伴う用地取得などです。

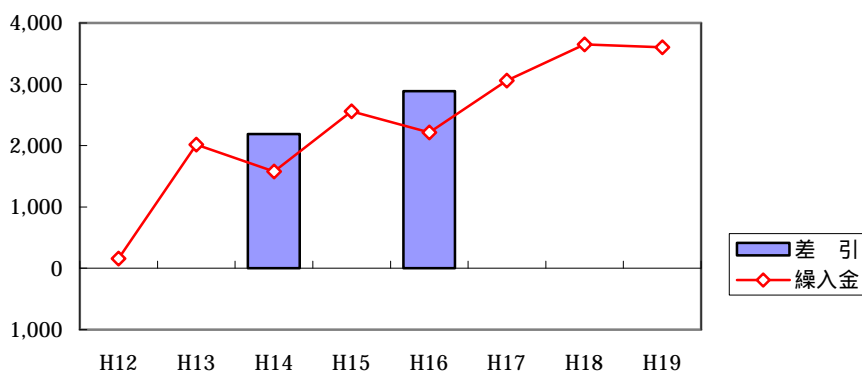
一般会計からは、緑地部分の管理費用として360万4千円の繰出しを行っています。

なお、つつじが丘霊園など、他の墓地については一般会計で経理を行っています。

中島霊園事業会計歳入歳出決算額の推移(単位:千円)



中島霊園事業会計歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移(単位:千円)



(単位:千円)

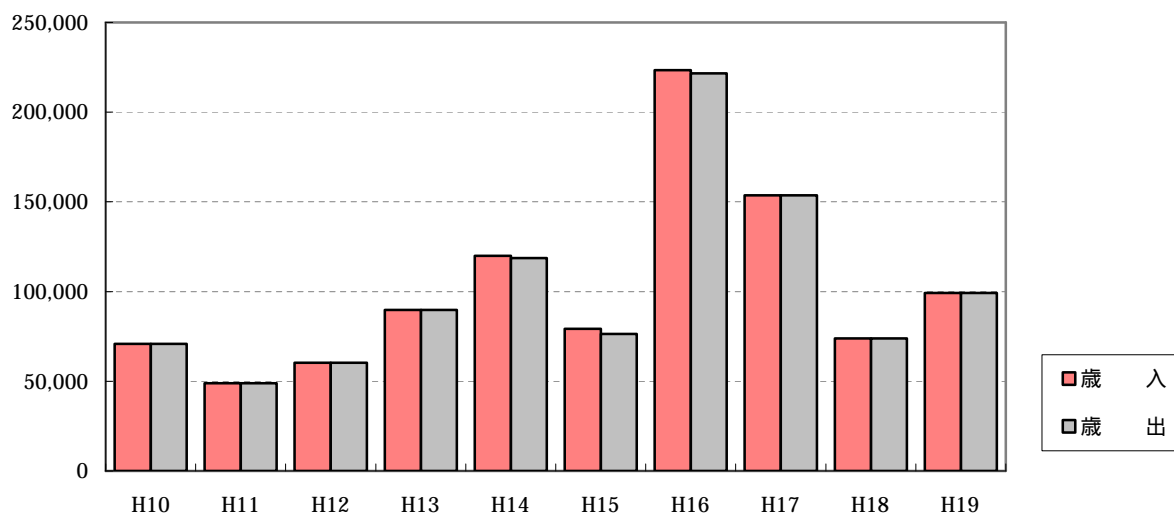
	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
歳入	116,857	105,517	62,158	34,557	31,718	40,519	38,519	135,467
歳出	116,857	105,517	59,968	34,557	28,829	40,519	38,519	135,467
差引	0	0	2,190	0	2,889	0	0	0
繰入金	157	2,017	1,580	2,561	2,213	3,059	3,650	3,604

(5) 簡易水道事業会計

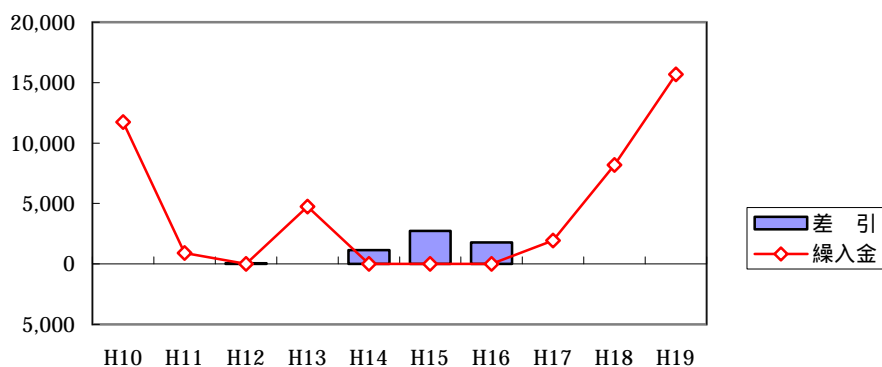
簡易水道事業会計は、農村地区への水道水供給を行う太平簡易水道及び大正簡易水道に係る経費を経理するもので、平成19年度決算は、歳入歳出とも9,913万3千円となりました。

一般会計からは、収支不足分1,567万8千円の繰出しを行っています。

簡易水道事業会計歳入歳出決算額の推移(単位:千円)



簡易水道事業会計歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移(単位:千円)



(単位:千円)

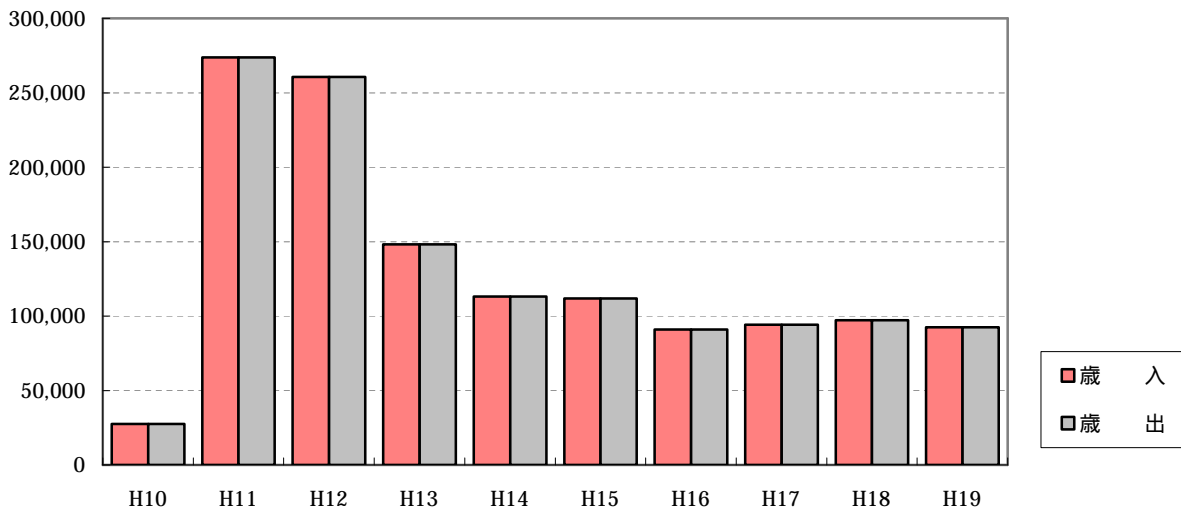
	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
歳入	70,918	48,895	60,385	89,771	119,906	79,160	223,407	153,691	73,809	99,133
歳出	70,918	48,895	60,318	89,771	118,754	76,418	221,625	153,691	73,809	99,133
差引	0	0	67	0	1,152	2,742	1,782	0	0	0
繰入金	11,725	895	0	4,755	0	0	0	1,936	8,191	15,678

(6) 農村下水道事業会計

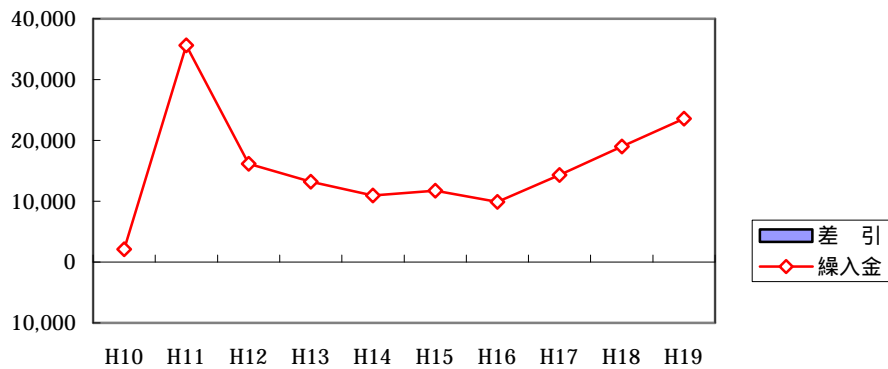
農村下水道事業会計は、清川地区の集落排水処理施設と農村部散居住宅の浄化槽に係る経費を経理するもので、平成10年度に設置されました。

19年度決算は、歳入歳出とも9,250万1千円で、一般会計からは、収支不足分2,355万5千円の繰出しを行っています。

農村下水道事業会計歳入歳出決算額の推移(単位:千円)



農村下水道事業会計歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移(単位:千円)



(単位:千円)

	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
歳入	27,493	273,702	260,614	148,253	113,154	111,823	91,067	94,099	97,188	92,501
歳出	27,493	273,702	260,614	148,253	113,154	111,823	91,067	94,099	97,188	92,501
差引	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰入金	2,081	35,649	16,143	13,192	10,954	11,749	9,918	14,312	19,007	23,555

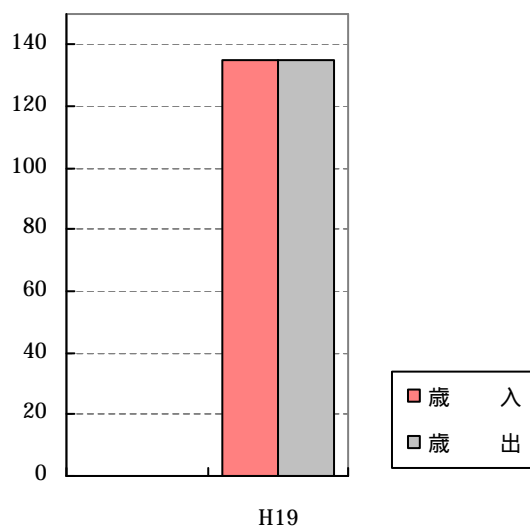
(7) ばんえい競馬会計

ばんえい競馬会計は、帯広市がばんえい競馬を単独開催するに伴い、平成 19 年度に設置した会計です。

19 年度決算は、歳入総額 134 億 8,854 万 6 千円、歳出総額 134 億 8,818 万円 2 千円、歳入歳出差引 36 万 4 千円となり、翌年度に繰り越しました。

一般会計からは、ばんえい競馬財政調整基金設置のため、5,000 万円の繰出しを行っています。

ばんえい競馬会計歳入歳出決算額の推移（単位：億円）



(単位：千円)

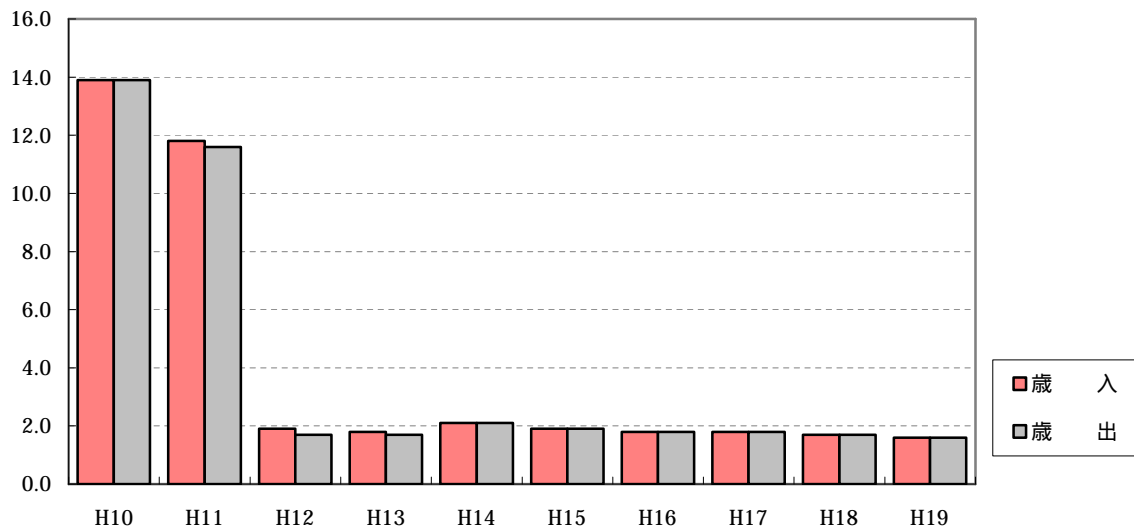
H19	
歳入	13,488,546
歳出	13,488,182
差引	364
繰入金	50,000

(8) 駐車場事業会計

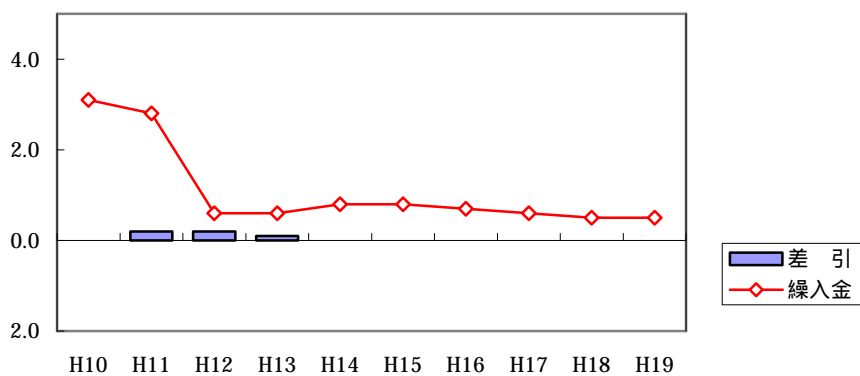
駐車場事業会計は、平成8年度に交通センター会計から名称を変更し、現在は、中央、中央第2、駅北地下、駅南の市営駐車場4カ所に係る経費を経理しています。

19年度決算は、歳入歳出とも1億6,128万9千円で、一般会計からは、収支不足分4,533万5千円の繰出しを行っています。

駐車場事業会計歳入歳出決算額の推移(単位:億円)



駐車場事業会計歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移(単位:億円)



(単位:千円)

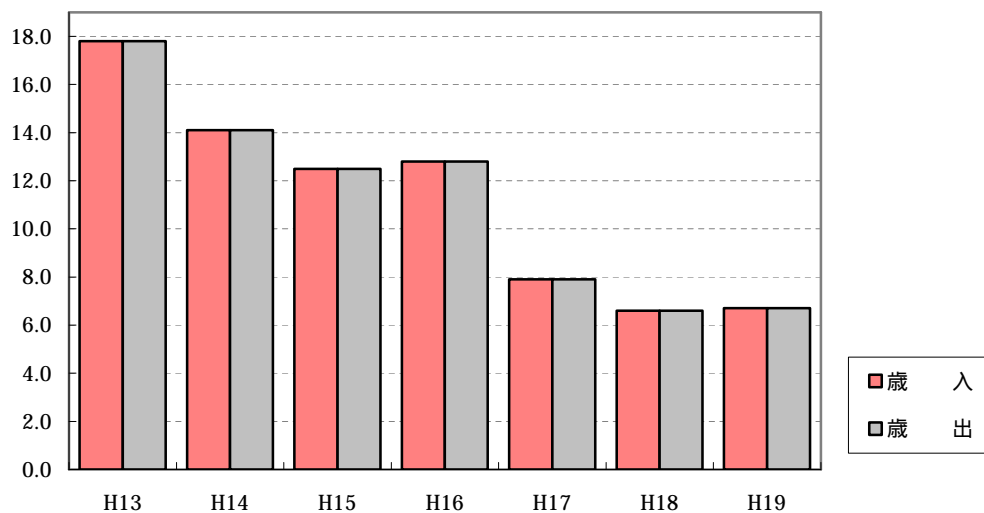
	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
歳入	1,390,708	1,177,545	192,214	182,958	206,688	190,604	182,580	179,002	171,549	161,289
歳出	1,388,492	1,161,157	170,746	169,050	206,688	190,604	182,580	179,002	171,549	161,289
差引	2,216	16,388	21,468	13,908	0	0	0	0	0	0
繰入金	314,631	279,229	60,040	63,865	83,382	77,957	71,279	63,042	50,893	45,335

(9) 空港事業会計

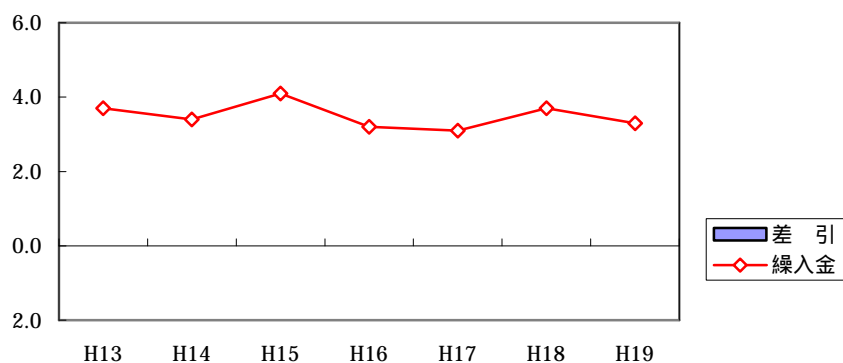
空港事業会計は、とちぎ帯広空港に係る収入・支出を明らかにするため、平成13年度に一般会計から分離して設置されました。

19年度決算は、歳入歳出とも6億7,304万円で、一般会計からは、収支不足分3億2,745万4千円の繰出しを行っています。

空港事業会計歳入歳出決算額の推移（単位：億円）



空港事業会計歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移（単位：億円）



(単位：千円)

	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
歳入	1,777,127	1,406,947	1,245,662	1,281,232	786,341	656,226	673,040
歳出	1,777,127	1,406,947	1,245,662	1,281,232	786,341	656,226	673,040
差引	0	0	0	0	0	0	0
繰入金	374,552	336,802	405,784	324,471	310,277	373,798	327,454

第2部

帯広市の財政状況

(普通会計決算)

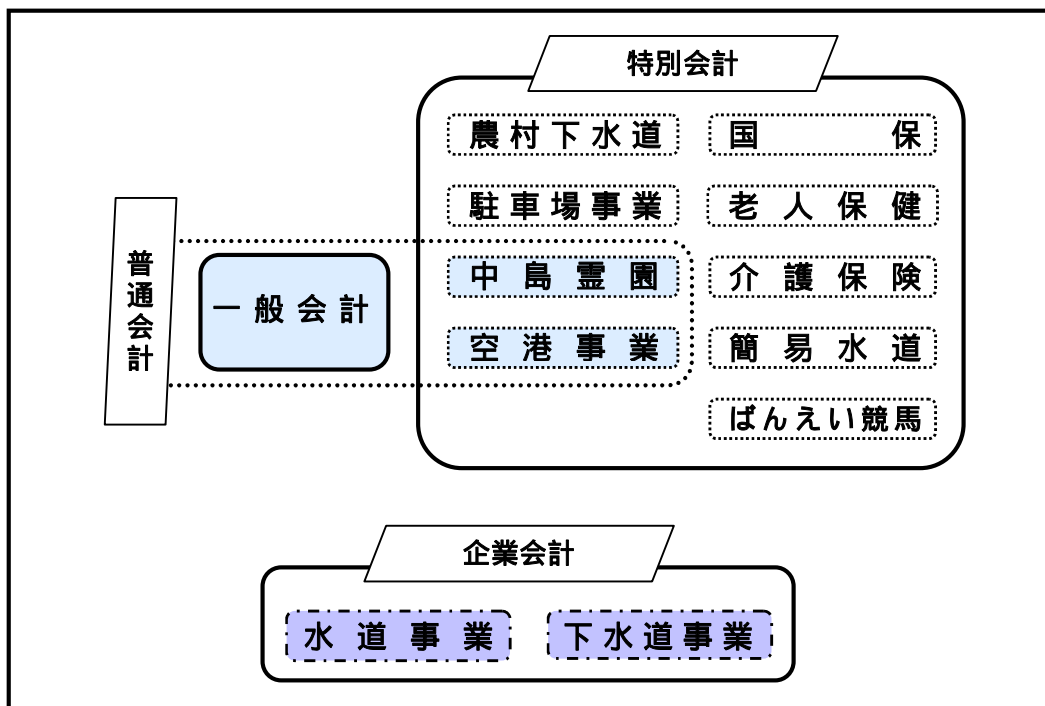
帯広市の平成 19 年度予算は、一般会計のほか、国民健康保険会計など 9 種類の特別会計と水道事業会計など 2 種類の企業会計の合計 12 会計から構成されています。

一般会計には地方自治体の行政運営に必要な基本的な経費を計上し、特別会計は、特定の事業について一般会計と区分して経理することが適当な場合に設置しますが、どの事業を特別会計で処理するかは、特別会計の設置を法律によって義務付けられているもの以外は自治体の裁量にまかされているため、会計区分の方法は各地方自治体によって必ずしも統一されたものではなく、一般会計で処理している事業の範囲も自治体間で異なることがあります。

したがって、全国的な統計を行う場合や、他の団体と比較する場合、時系列で分析を行う場合などには一定の基準を設ける必要があり、「普通会計」という全自治体に共通する概念上の会計を作成することとしています。

帯広市の場合、一般会計と中島霊園事業会計及び空港事業会計の 3 会計を合計し、重複する部分を除いたものが普通会計となります。

帯広市の会計区分

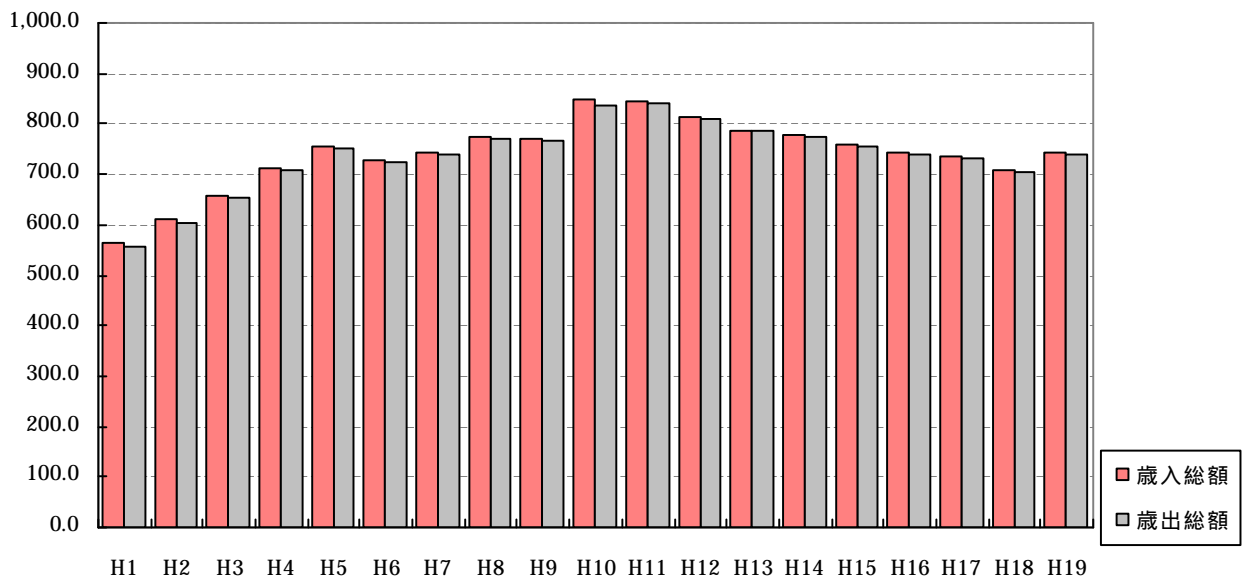


1 決算の推移

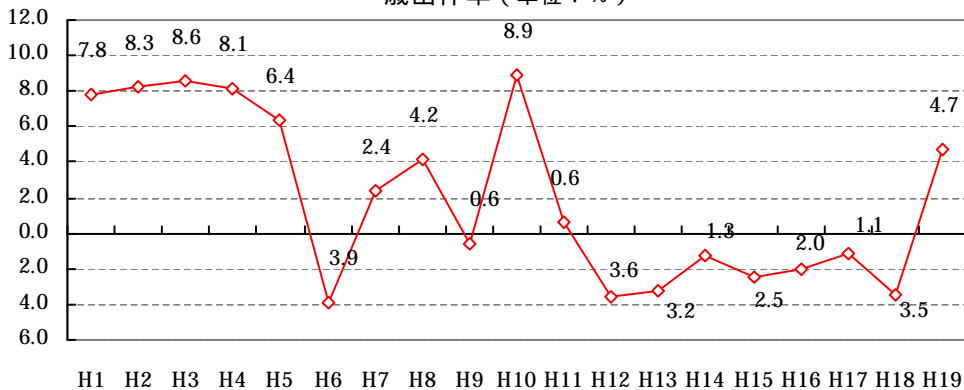
(1) 決算規模

帯広市の普通会計決算規模は、平成 10～11 年度をピークに減少に転じてきておりますが、平成 19 年度は、(仮称)新帯広の森スピードスケート場建設の着工や、北海道市営競馬組合の清算金、経済対策として増額した中小企業振興融資貸付金などにより増加となりました。

普通会計決算額の推移 (単位: 億円)



歳出伸率 (単位: %)



	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9
歳入総額	56,254,901	60,927,808	65,744,416	71,203,933	75,408,552	72,622,670	74,427,790	77,616,080	77,134,084
歳出総額	55,603,735	60,216,033	65,367,211	70,636,069	75,152,323	72,220,532	73,979,584	77,118,211	76,675,524
差引	651,166	711,775	377,205	567,864	256,229	402,138	448,206	497,869	458,560
歳出伸率	7.8	8.3	8.6	8.1	6.4	▲ 3.9	2.4	4.2	▲ 0.6

決算規模が縮小傾向にあるということは、帯広市だけの現象ではなく、全国地方自治体決算額の合計では平成12年度から、地方財政の理論的な総合計である地方財政計画は14年度以降減少しています。

(単位：億円)

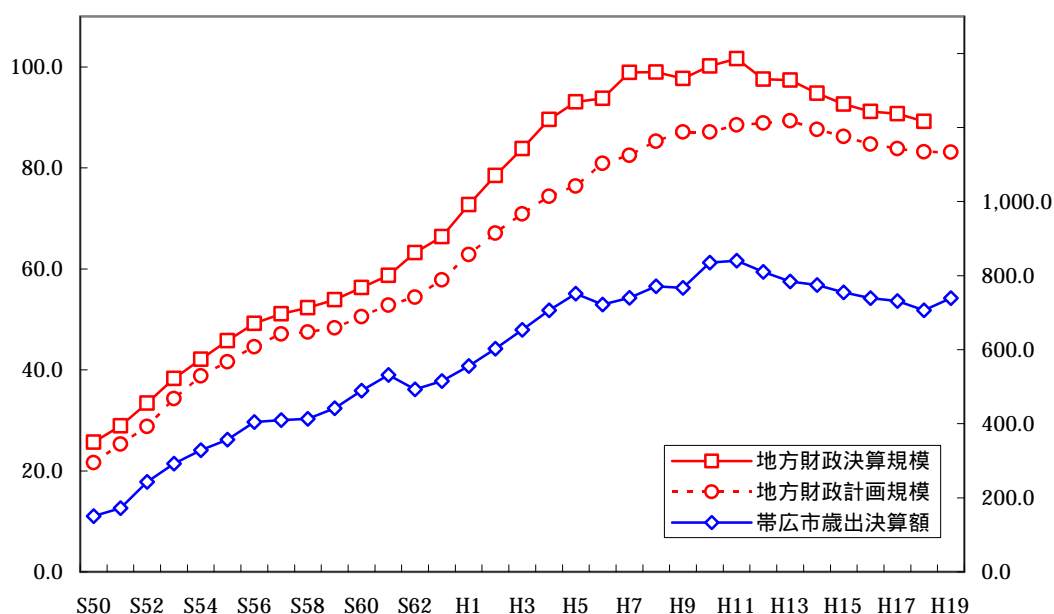
	S50	S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57	S58
帯広市歳出決算額	150.5	172.4	243.0	292.1	328.3	356.8	404.7	409.9	413.3
地方財政決算規模	256,545	289,070	333,621	383,470	420,779	457,808	491,653	511,333	523,069
地方財政計画規模	215,588	252,595	288,365	343,396	388,014	416,426	445,509	470,542	474,860

S59	S60	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7
442.1	489.1	531.8	493.2	515.6	556.0	602.2	653.7	706.4	751.5	722.2	739.8
538,700	562,935	587,171	632,201	664,016	727,290	784,732	838,065	895,597	930,764	938,178	989,445
482,892	505,271	528,458	543,796	578,198	627,727	671,402	708,848	743,651	764,152	809,281	825,093

H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
771.2	766.8	835.0	840.0	810.0	784.3	774.3	754.8	739.5	731.3	706.1	738.9
990,261	976,738	1,001,975	1,016,291	976,164	974,317	948,394	925,818	912,479	906,973	892,106	
852,848	870,596	870,964	885,316	889,300	893,071	875,666	862,107	846,669	837,687	831,508	831,261

帯広市普通会計決算額と地方財政規模の推移

(帯広市：右目盛・億円、地財：左目盛・兆円)



(単位：千円、%)

H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
84,704,066	84,311,009	81,345,014	78,770,792	77,761,897	75,831,313	74,303,793	73,518,578	70,937,471	74,180,933
83,503,911	83,996,107	80,998,860	78,426,574	77,431,448	75,480,814	73,949,095	73,131,512	70,605,116	73,893,069
1,200,155	314,902	346,154	344,218	330,449	350,499	354,698	387,066	332,355	287,864
8.9	0.6	▲ 3.6	▲ 3.2	▲ 1.3	▲ 2.5	▲ 2.0	▲ 1.1	▲ 3.5	4.7

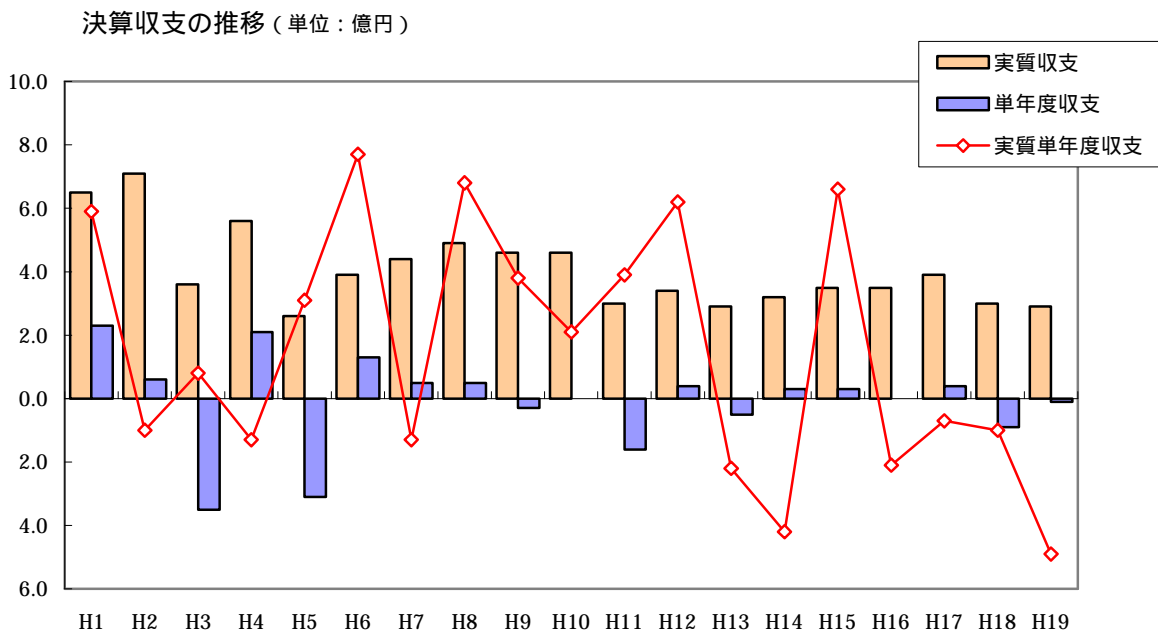
(2) 決算収支

市の決算では、歳入総額から歳出総額を差し引いたものが形式的な収支となりますが、翌年度へ繰り越して使用することができる特例的なものとして認められている「継続費の繰越」「繰越明許費」「事故繰越」がある場合は、これらの財源を留保しておかなければなりませんので、これを除いた額が実質収支となります。

また、当該決算年度の実質収支を前年度の実質収支と比較したものが単年度収支で、収支差額が増加していれば単年度黒字、減少していれば単年度赤字ということになります。

さらに、特定の基金への積み立てと取り崩し及び起債の繰上償還といった特殊な要因を除いたものが実質単年度収支となります。

帯広市の実質収支は、3億円程度の黒字で推移しています。



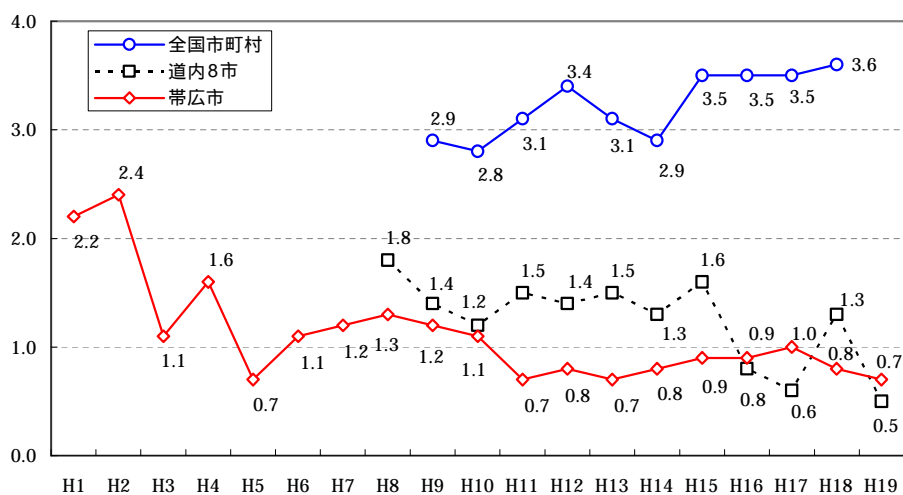
なお、全国の市町村で実質収支が赤字となった団体数は、合併による打ち切り決算により赤字となったものは除き、平成17年度で26、18年度では25となっています。

	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8
歳入総額	56,254,901	60,927,808	65,744,416	71,203,933	75,408,552	72,622,670	74,427,790	77,616,080
歳出総額	55,603,735	60,216,033	65,367,211	70,636,069	75,152,323	72,220,532	73,979,584	77,118,211
歳入歳出差引	- =	651,166	711,775	377,205	567,864	256,229	402,138	448,206
翌年度繰越財源		2	4,913	22,119	3,283	399	13,823	9,174
実質収支	- =	651,164	706,862	355,086	564,581	255,830	388,315	439,032
単年度収支	- n-1=	225,822	55,698	▲ 351,776	209,495	▲ 308,751	132,485	50,717
積立金		261,480	423,165	432,975	236,880	324,022	156,381	221,512
繰上償還額		98,000				297,167	482,851	811,168
積立金取崩			577,570		580,000			400,161
実質単年度収支	+ + -	585,302	▲ 98,707	81,199	▲ 133,625	312,438	771,717	▲ 127,932

地方自治体の決算収支は、言うまでもなく赤字であれば不健全であることにはなりますが、黒字が大きければ大きいほどよいというものでもなく、過大な黒字が発生しているような状況にあれば行政サービスの水準や住民負担のあり方を見直す必要があります。したがって、適正な範囲はある程度限られてきます。

帯広市の実質収支比率は、概ね 1%程度で推移しており、全国の市町村平均や道内の人口が概ね 10 万人以上の 8 市の平均と比較しても、低位にとどまっています。(道内 8 市平均は平成 16 年度から小樽市が実質赤字となったため比率が下がっていますが、これを除く 7 市平均は 18 年度が 2.0、19 年度が 1.1 となります)

実質収支比率の状況



道内8市とは、人口が概ね10万人以上の市から、政令指定都市の札幌市を除いた、旭川市、函館市、釧路市、苫小牧市、小樽市、北見市、江別市、室蘭市を指します。

$$* \text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模} + \text{臨時財政対策債発行可能額}}$$

標準財政規模：地方自治体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模
 臨時財政対策債発行可能額：平成 18 年度以前は、実質収支比率の算定に含まれていない。

(単位：千円)

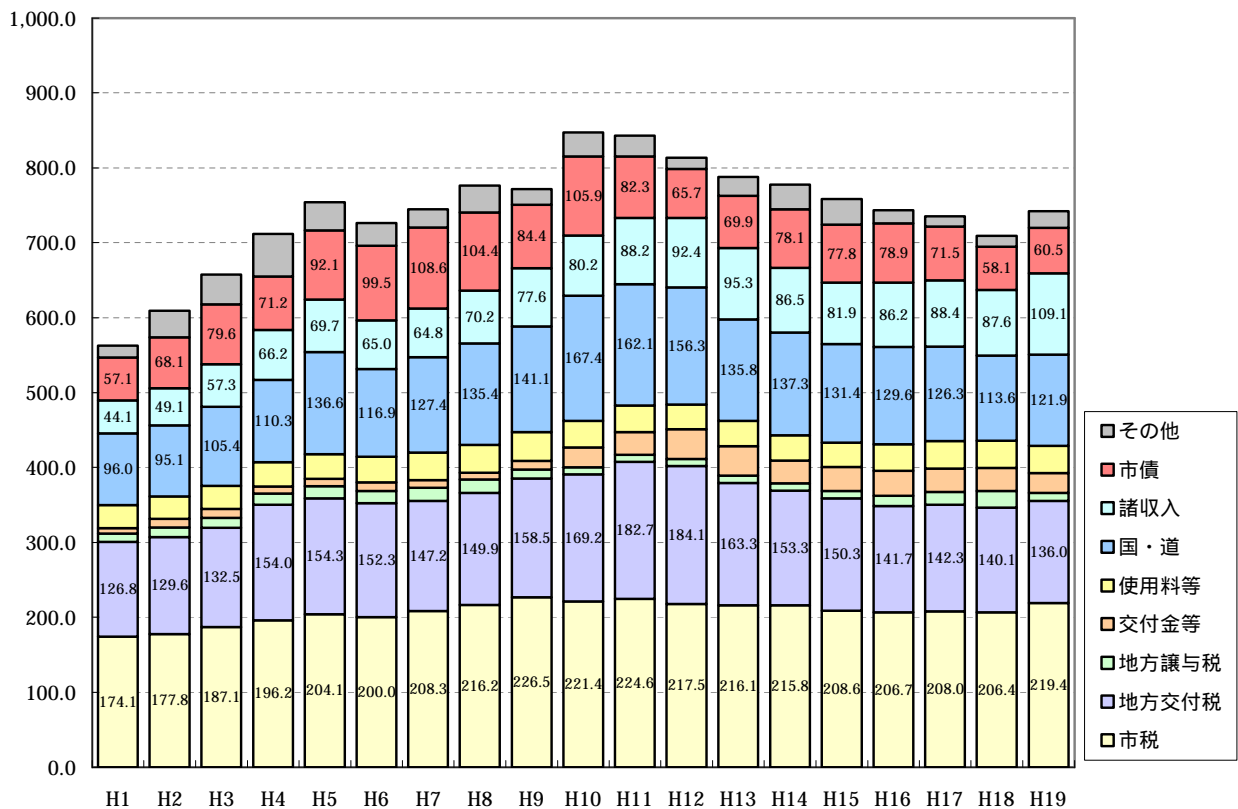
H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
77,134,084	84,704,066	84,311,009	81,345,014	78,770,792	77,761,897	75,831,313	74,303,793	73,518,578	70,937,471	74,180,933
76,675,524	83,503,911	83,996,107	80,998,860	78,426,574	77,431,448	75,480,814	73,949,095	73,131,512	70,605,116	73,893,069
458,560	1,200,155	314,902	346,154	344,218	330,449	350,499	354,698	387,066	332,355	287,864
57	740,091	10,455	2,950	52,575	10,316	81	4,661	70	35,669	0
458,503	460,064	304,447	343,204	291,643	320,133	350,418	350,037	386,996	296,686	287,864
▲ 26,628	1,561	▲ 155,617	38,757	▲ 51,561	28,490	30,285	▲ 381	36,959	▲ 90,310	▲ 8,822
262,238	243,802	243,492	159,410	174,725	150,526	1,335,463	180,819	190,541	202,157	231,789
142,614	330,291	305,660	417,440							29,285
	370,000			342,000	600,000	709,800	387,800	300,000	210,000	746,951
378,224	205,654	393,535	615,607	▲ 218,836	▲ 420,984	655,948	▲ 207,362	▲ 72,500	▲ 98,153	▲ 494,699

2 歳入の推移

(1) 歳入総額

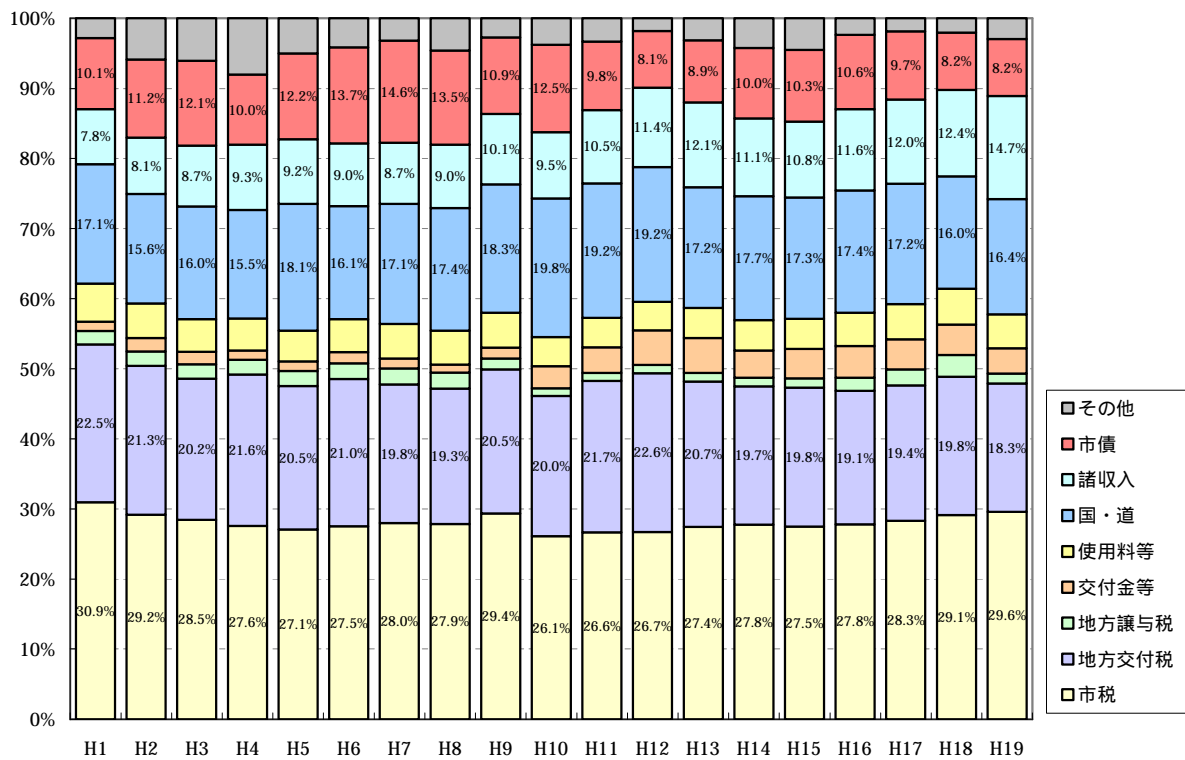
歳入の費目ごとの決算額及び構成比は下グラフのとおりです。

歳入項目別決算額の推移（単位：億円）



	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9
市税	17,405,459	17,777,943	18,706,503	19,622,051	20,412,413	20,004,315	20,825,037	21,615,879	22,654,023
地方交付税	12,682,809	12,955,324	13,250,184	15,401,066	15,432,927	15,234,496	14,718,886	14,988,613	15,853,202
地方譲与税	1,074,792	1,237,207	1,331,870	1,481,591	1,632,574	1,656,306	1,717,169	1,789,854	1,220,061
交付金等	757,411	1,148,947	1,181,931	954,347	1,010,407	1,141,463	1,035,060	876,849	1,171,041
使用料等	3,027,099	3,021,480	3,068,088	3,250,285	3,304,260	3,423,052	3,670,242	3,763,011	3,857,108
国・道	9,599,971	9,507,557	10,540,008	11,033,972	13,655,905	11,694,615	12,743,443	13,541,694	14,106,035
諸収入	4,409,045	4,910,077	5,734,137	6,618,289	6,971,941	6,498,666	6,481,826	7,017,290	7,755,652
市債	5,705,300	6,808,695	7,960,535	7,124,500	9,213,100	9,954,100	10,864,900	10,442,000	8,440,100
その他	1,593,015	3,560,578	3,971,160	5,717,832	3,775,025	3,015,657	2,371,227	3,580,890	2,076,862
合 計	56,254,901	60,927,808	65,744,416	71,203,933	75,408,552	72,622,670	74,427,790	77,616,080	77,134,084

歳入項目別構成比の推移



(単位：千円)

H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
22,136,594	22,455,599	21,752,950	21,614,995	21,582,932	20,862,467	20,669,564	20,799,140	20,637,054	21,935,945
16,924,696	18,266,475	18,410,513	16,331,161	15,333,030	15,029,298	14,170,766	14,225,020	14,013,968	13,599,334
938,165	950,221	972,796	971,853	975,079	1,004,816	1,366,757	1,666,663	2,214,072	1,043,736
2,645,045	3,059,964	3,989,164	3,905,545	3,033,946	3,176,388	3,364,537	3,171,703	3,087,435	2,682,299
3,541,507	3,527,347	3,308,877	3,378,260	3,357,075	3,252,562	3,526,873	3,664,724	3,614,416	3,585,673
16,737,692	16,206,612	15,625,295	13,581,908	13,725,484	13,141,658	12,959,344	12,630,133	11,363,434	12,185,851
8,016,240	8,822,323	9,236,723	9,528,878	8,651,100	8,189,921	8,616,374	8,844,824	8,761,816	10,905,239
10,593,825	8,232,275	6,567,300	6,987,400	7,812,971	7,776,000	7,892,700	7,150,300	5,811,300	6,049,240
3,170,302	2,790,193	1,481,396	2,470,792	3,290,280	3,398,203	1,736,878	1,366,071	1,433,976	2,193,616
84,704,066	84,311,009	81,345,014	78,770,792	77,761,897	75,831,313	74,303,793	73,518,578	70,937,471	74,180,933

(2) 歳入構造

帯広市の歳入が、他市と比べてどのような特徴があるのか、決算額を年度末住民基本台帳人口で割り、市民1人当たりの金額で比較したのが、下表です。

一般財源ベース（下表の市税から交付金等まで）では、ほとんど差が付きません。これは地方交付税の財政調整機能が働いているためで、基礎的な行政サービスを提供するために必要であろうと算定される額に大きな差はないことを示しています。

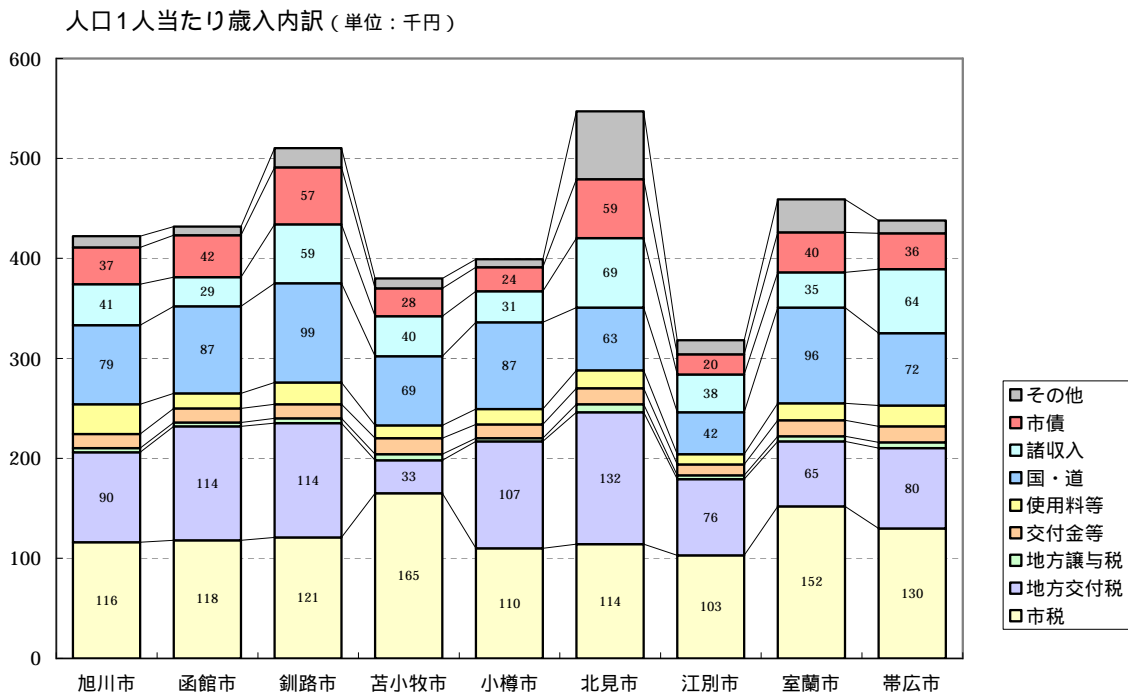
したがって、使用料等からその他までの項目に、各市の財政運営上の特徴が表れてくることになり、帯広市は、使用料等が多いほか、各市の中でほぼ平均的な数値を示しています。

	旭川市	函館市	釧路市	苫小牧市	小樽市	北見市	江別市	室蘭市	帯広市
市税	41,247,487	33,979,384	22,869,636	28,665,060	15,097,698	14,457,684	12,702,350	14,742,039	21,935,945
地方交付税	31,972,543	32,717,254	21,623,850	5,767,909	14,787,826	16,727,226	9,368,069	6,292,211	13,599,334
地方譲与税	1,588,890	1,163,267	912,690	1,008,197	460,956	982,123	513,108	519,904	1,043,736
交付金等	5,127,458	4,116,018	2,715,786	2,796,319	1,946,980	1,971,658	1,414,112	1,502,815	2,682,299
使用料等	10,807,404	4,314,142	4,131,450	2,170,979	2,108,107	2,320,307	1,198,511	1,636,349	3,585,673
国・道	28,089,700	25,094,594	18,696,974	12,023,744	11,926,263	7,931,558	5,147,334	9,241,286	12,185,851
諸収入	14,534,592	8,439,823	11,182,210	7,024,253	4,282,497	8,738,316	4,703,555	3,417,392	10,905,239
市債	13,006,048	11,966,800	10,757,214	4,841,252	3,301,937	7,519,323	2,441,456	3,840,100	6,049,240
その他	3,816,627	2,581,190	3,651,931	1,781,562	1,142,284	8,576,633	1,774,933	3,230,039	2,193,616
合計	150,190,749	124,372,472	96,541,741	66,079,275	55,054,548	69,224,828	39,263,428	44,422,135	74,180,933

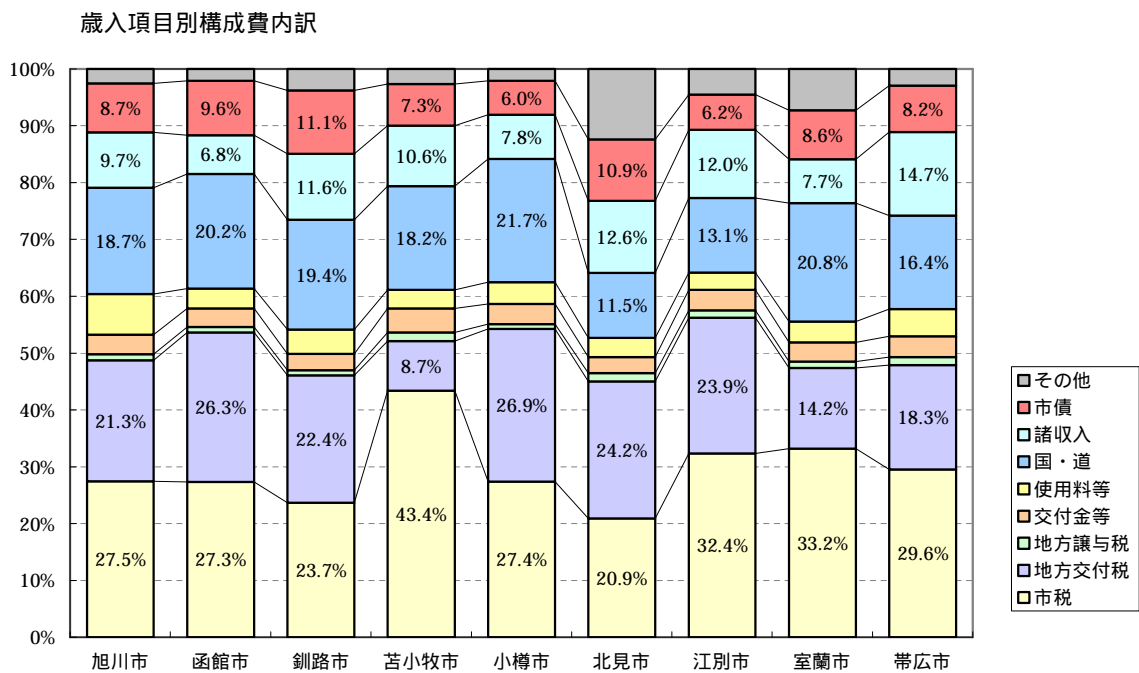
	旭川市	函館市	釧路市	苫小牧市	小樽市	北見市	江別市	室蘭市	帯広市
年度末人口	356,203	287,691	189,539	173,502	137,693	126,508	123,012	96,724	169,156

	旭川市	函館市	釧路市	苫小牧市	小樽市	北見市	江別市	室蘭市	帯広市
市税	115,798	118,111	120,659	165,214	109,647	114,283	103,261	152,414	129,679
地方交付税	89,759	113,724	114,087	33,244	107,397	132,223	76,156	65,053	80,395
地方譲与税	4,460	4,043	4,815	5,811	3,348	7,763	4,171	5,375	6,170
交付金等	14,395	14,307	14,329	16,117	14,140	15,585	11,496	15,537	15,857
(以上小計)	224,412	250,185	253,890	220,386	234,532	269,854	195,084	238,379	232,101
使用料等	30,341	14,996	21,797	12,513	15,310	18,341	9,743	16,918	21,198
国・道	78,859	87,228	98,644	69,301	86,615	62,696	41,844	95,543	72,039
諸収入	40,804	29,336	58,997	40,485	31,102	69,073	38,237	35,331	64,469
市債	36,513	41,596	56,755	27,903	23,980	59,438	19,847	39,702	35,761
その他	10,715	8,972	19,267	10,268	8,296	67,795	14,429	33,394	12,968
合計	421,644	432,313	509,350	380,856	399,835	547,197	319,184	459,267	438,536

なお、財政状況を他市と比較する場合、各市において地理的条件や産業構造の違いなどもあり、また、財政運営上の事情や方針の違いもあるため、安易に数値のみで比較し結論づけることはできないことに留意する必要があります。



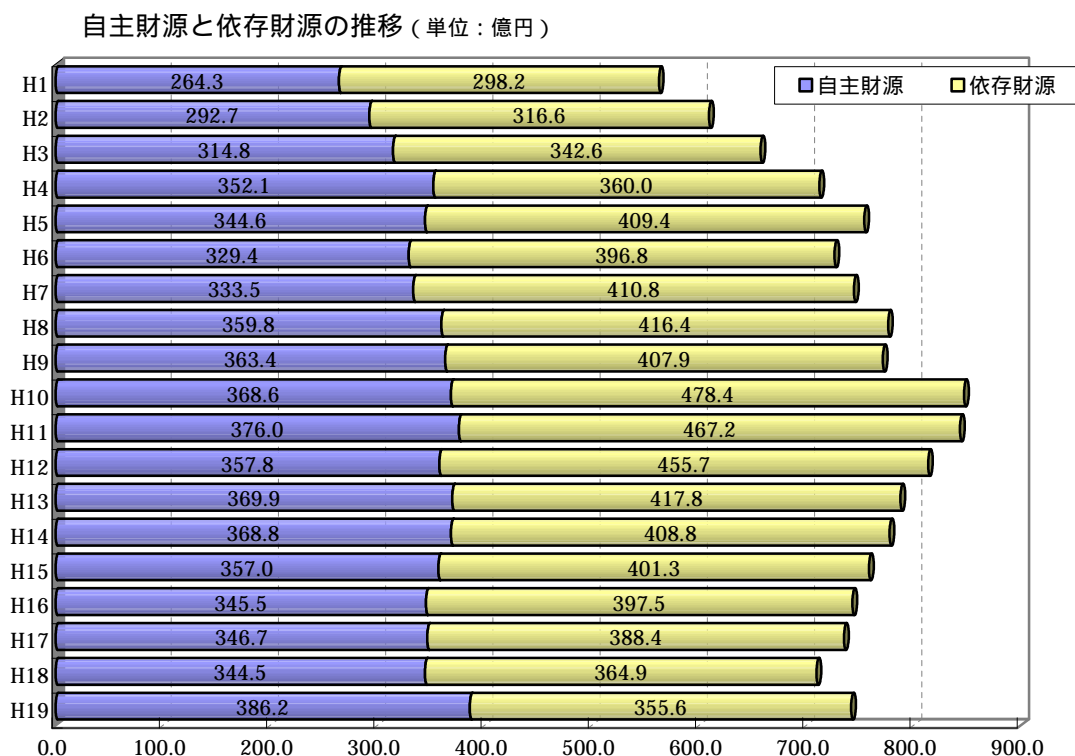
歳入を構成比で比較すると下図のようになります。



(3) 自主財源と依存財源

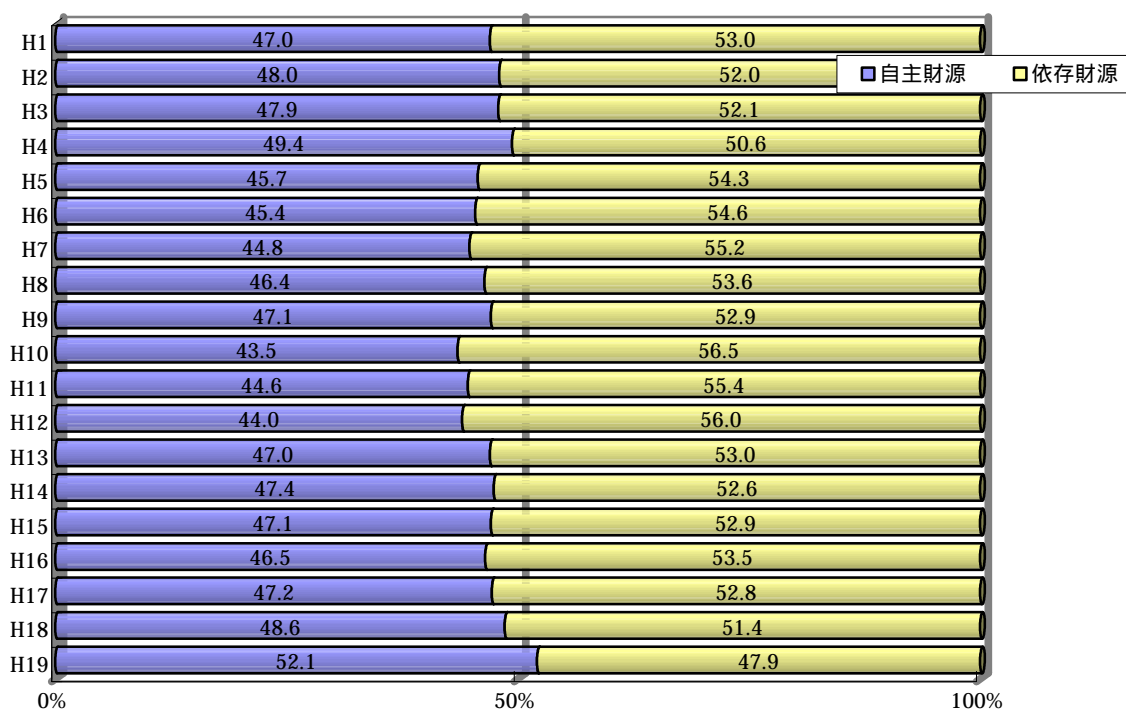
市の歳入は、自前で調達できる収入（＝自主財源）と、国や都道府県からの交付による収入（＝依存財源）に分けることができます。

帯広市の自主財源の比率は40%台の後半で推移してきましたが、19年度は税制改正により市税が増となったため、50%を超えました。



	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9
自主財源	26,434,618	29,270,078	31,479,888	35,208,457	34,463,639	32,941,690	33,348,332	35,977,070	36,343,645
地方税	17,405,459	17,777,943	18,706,503	19,622,051	20,412,413	20,004,315	20,825,037	21,615,879	22,654,023
分担金・負担金	1,071,635	1,079,268	1,131,637	1,147,702	1,157,719	1,186,465	1,338,626	1,363,287	1,385,319
使用料・手数料	1,955,464	1,942,212	1,936,451	2,102,583	2,146,541	2,236,587	2,331,616	2,399,724	2,471,789
繰入金	258,092	1,372,142	2,131,530	4,437,204	2,179,561	1,987,115	1,526,890	2,332,045	1,198,886
繰越金	425,342	651,166	711,775	377,205	567,864	256,229	402,138	448,206	497,869
財産収入	856,892	1,526,427	1,088,076	868,091	985,873	726,770	388,387	761,453	291,463
寄付金	52,689	10,843	39,779	35,332	41,727	45,543	53,812	39,186	88,644
諸収入	4,409,045	4,910,077	5,734,137	6,618,289	6,971,941	6,498,666	6,481,826	7,017,290	7,755,652
依存財源	29,820,283	31,657,730	34,264,528	35,995,476	40,944,913	39,680,980	41,079,458	41,639,010	40,790,439
地方譲与税	1,074,792	1,237,207	1,331,870	1,481,591	1,632,574	1,656,306	1,717,169	1,789,854	1,220,061
交付金等	757,411	1,148,947	1,181,931	954,347	1,010,407	1,141,463	1,035,060	876,849	1,171,041
地方交付税	12,682,809	12,955,324	13,250,184	15,401,066	15,432,927	15,234,496	14,718,886	14,988,613	15,853,202
国庫支出金	7,782,225	7,412,443	8,051,013	8,135,250	10,100,720	9,176,384	9,590,535	9,244,909	9,337,732
道支出金	1,817,746	2,095,114	2,488,995	2,898,722	3,555,185	2,518,231	3,152,908	4,296,785	4,768,303
地方債	5,705,300	6,808,695	7,960,535	7,124,500	9,213,100	9,954,100	10,864,900	10,442,000	8,440,100
合計	56,254,901	60,927,808	65,744,416	71,203,933	75,408,552	72,622,670	74,427,790	77,616,080	77,134,084
自主財源比率	47.0	48.0	47.9	49.4	45.7	45.4	44.8	46.4	47.1

自主財源比率の推移 (単位：%)



(単位：千円、%)

H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
36,864,643	37,595,462	35,779,946	36,992,925	36,881,387	35,703,153	34,549,689	34,674,759	34,447,262	38,620,473
22,136,594	22,455,599	21,752,950	21,614,995	21,582,932	20,862,467	20,669,564	20,799,140	20,637,054	21,935,945
1,390,476	1,390,290	1,180,121	1,194,338	1,166,148	1,093,531	1,094,175	1,122,553	1,105,170	1,088,112
2,151,031	2,137,057	2,128,756	2,183,922	2,190,927	2,159,031	2,432,698	2,542,171	2,509,246	2,497,561
1,917,309	1,268,207	672,002	1,095,598	2,748,888	2,677,567	1,132,522	814,448	551,984	1,121,165
458,560	1,200,155	314,902	346,154	344,218	330,449	350,499	354,698	387,066	332,355
754,481	287,216	475,628	981,611	181,873	363,440	216,581	169,403	479,680	326,188
39,952	34,615	18,864	47,429	15,301	26,747	37,276	27,522	15,246	413,908
8,016,240	8,822,323	9,236,723	9,528,878	8,651,100	8,189,921	8,616,374	8,844,824	8,761,816	10,905,239
47,839,423	46,715,547	45,565,068	41,777,867	40,880,510	40,128,160	39,754,104	38,843,819	36,490,209	35,560,460
938,165	950,221	972,796	971,853	975,079	1,004,816	1,366,757	1,666,663	2,214,072	1,043,736
2,645,045	3,059,964	3,989,164	3,905,545	3,033,946	3,176,388	3,364,537	3,171,703	3,087,435	2,682,299
16,924,696	18,266,475	18,410,513	16,331,161	15,333,030	15,029,298	14,170,766	14,225,020	14,013,968	13,599,334
12,131,496	12,455,734	11,228,413	9,766,709	9,689,549	9,949,848	10,121,274	9,781,414	8,930,279	9,206,535
4,606,196	3,750,878	4,396,882	3,815,199	4,035,935	3,191,810	2,838,070	2,848,719	2,433,155	2,979,316
10,593,825	8,232,275	6,567,300	6,987,400	7,812,971	7,776,000	7,892,700	7,150,300	5,811,300	6,049,240
84,704,066	84,311,009	81,345,014	78,770,792	77,761,897	75,831,313	74,303,793	73,518,578	70,937,471	74,180,933
43.5	44.6	44.0	47.0	47.4	47.1	46.5	47.2	48.6	52.1

(4) 主要一般財源

歳入のうち、用途が特定されておらず、自由に使うことができるものを一般財源といいます。これに対し、用途が決まっているものを特定財源といいます。

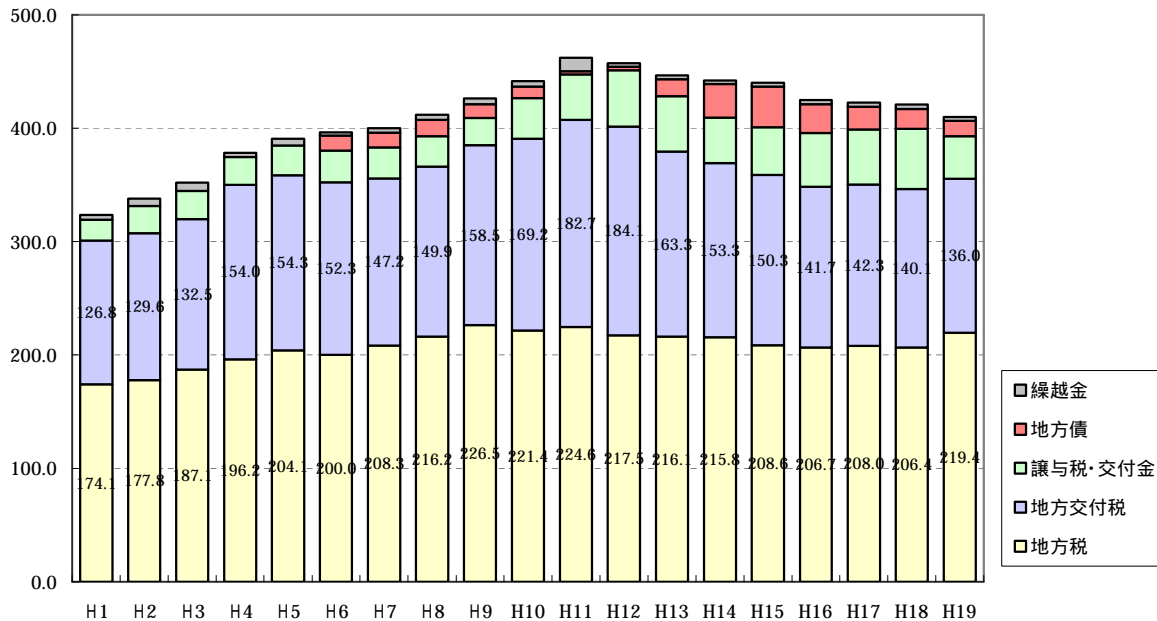
市の予算をたてる上では、まず一般財源の総額を想定し、これをそれぞれの事務事業に配分していきますので、歳入一般財源規模が市予算の大枠を決定づけるものとなります。

平成19年度の主要な一般財源の総額は、409億7,700万9千円で、前年度対比11億68万6千円(2.6%)の減となりました。

また、12年度以来、8年連続して減少しており、ピーク時の11年度と比較すると52億2,890万5千円(11.3%)の減少となっています。

	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9
市税	17,405,459	17,777,943	18,706,503	19,622,051	20,412,413	20,004,315	20,825,037	21,615,879	22,654,023
地方交付税	12,682,809	12,955,324	13,250,184	15,401,066	15,432,927	15,234,496	14,718,886	14,988,613	15,853,202
譲与税・交付金	1,832,203	2,386,154	2,513,801	2,435,938	2,642,981	2,797,769	2,752,229	2,666,703	2,391,102
地方譲与税	1,074,792	1,237,207	1,331,870	1,481,591	1,632,574	1,656,306	1,717,169	1,789,854	1,220,061
利子割交付金	305,704	657,081	674,430	460,649	517,421	565,806	511,334	266,004	225,520
配当割交付金									
株式譲渡割交付金									
消費税交付金									440,164
ゴルフ交付金				9,407	9,563	10,789	9,503	9,787	10,323
特別消費税交付金			5,071	12,716	12,839	13,251	13,364	13,982	33,702
自動車取得税交付金	357,785	393,805	395,371	365,121	365,737	447,041	396,079	481,828	357,386
地方特例交付金									
交通安全交付金	37,918	42,057	53,295	51,115	49,308	49,037	48,780	49,697	50,493
国有提供交付金	56,004	56,004	53,764	55,339	55,539	55,539	56,000	55,551	53,453
地方債						1,331,500	1,295,700	1,435,500	1,243,100
減税補てん債						1,331,500	1,295,700	1,435,500	1,243,100
臨時財政対策債									
繰越金	425,342	651,166	711,775	377,205	567,864	256,229	402,138	448,206	497,869
合 計	32,345,813	33,770,587	35,182,263	37,836,260	39,056,185	39,624,309	39,993,990	41,154,901	42,639,296

主要一般財源の推移（単位：億円）



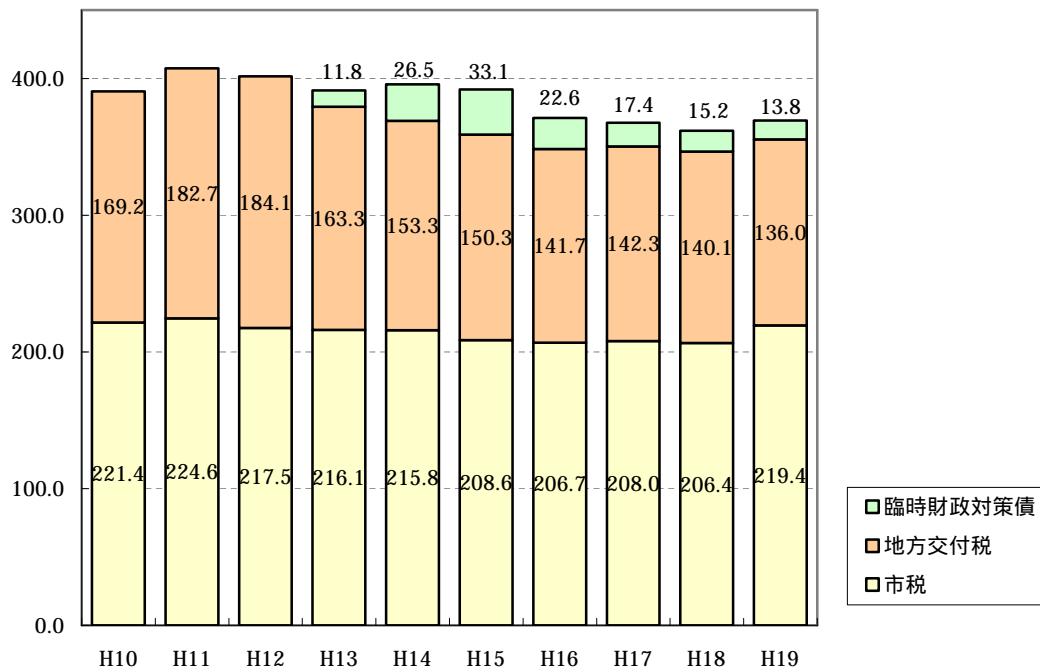
(単位：千円)

H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
22,136,594	22,455,599	21,752,950	21,614,995	21,582,932	20,862,467	20,669,564	20,799,140	20,637,054	21,935,945
16,924,696	18,266,475	18,410,513	16,331,161	15,333,030	15,029,298	14,170,766	14,225,020	14,013,968	13,599,334
3,583,210	4,010,185	4,961,960	4,877,398	4,009,025	4,181,204	4,731,294	4,838,366	5,301,507	3,726,035
938,165	950,221	972,796	971,853	975,079	1,004,816	1,366,757	1,666,663	2,214,072	1,043,736
178,268	189,958	890,948	829,307	254,474	169,989	170,043	107,253	74,409	95,793
						13,976	26,319	40,861	50,746
						13,961	34,439	30,355	27,610
1,949,264	1,837,902	1,895,372	1,845,155	1,629,879	1,839,664	2,023,032	1,884,966	2,002,408	1,960,124
10,052	9,305	7,504	8,066	7,843	6,349	6,975	6,864	5,950	5,679
39,395	39,603	12,974	527	103					
363,966	321,966	322,853	347,845	273,801	289,264	275,654	281,631	266,747	271,639
	562,008	768,051	775,478	768,974	768,501	755,187	721,601	546,603	142,401
50,473	50,414	43,099	43,281	42,595	46,081	44,706	45,238	47,473	45,901
53,627	48,808	48,363	55,886	56,277	56,540	61,003	63,392	72,629	82,406
1,029,200	273,500	301,300	1,495,600	2,957,900	3,602,600	2,547,300	2,025,400	1,738,100	1,383,340
1,029,200	273,500	301,300	312,200	304,200	292,600	286,700	289,400	213,400	0
			1,183,400	2,653,700	3,310,000	2,260,600	1,736,000	1,524,700	1,383,340
458,560	1,200,155	314,902	346,154	344,218	330,449	350,499	354,698	387,066	332,355
44,132,260	46,205,914	45,741,625	44,665,308	44,227,105	44,006,018	42,469,423	42,242,624	42,077,695	40,977,009

主要一般財源から、市の基幹的な歳入である市税、地方交付税と臨時財政対策債の3項目を抜き出すと、下表のようになります。

平成19年度は、前年度対比で7億4,289万7千円(2.1%)の増、ピーク時(11年度)と比較すると38億345万5千円(9.3%)の減となっています。

市税、地方交付税等の推移(単位:億円)



(単位:千円)

	H10	H11	H12	H13	H14
市税	22,136,594	22,455,599	21,752,950	21,614,995	21,582,932
地方交付税	16,924,696	18,266,475	18,410,513	16,331,161	15,333,030
臨時財政対策債				1,183,400	2,653,700
合計	39,061,290	40,722,074	40,163,463	39,129,556	39,569,662

	H15	H16	H17	H18	H19
	20,862,467	20,669,564	20,799,140	20,637,054	21,935,945
	15,029,298	14,170,766	14,225,020	14,013,968	13,599,334
	3,310,000	2,260,600	1,736,000	1,524,700	1,383,340
合計	39,201,765	37,100,930	36,760,160	36,175,722	36,918,619

市税、地方交付税等伸率の比較

(単位:%)

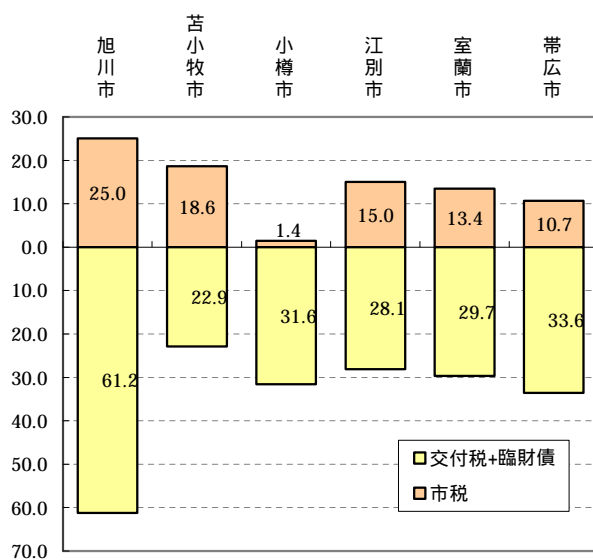
	地財計画	帯広市
市税	15.7	6.3
交付税等	▲5.2	▲3.6
交付税	▲4.4	▲3.0
臨財債	▲9.5	▲9.3
合計	8.4	2.1

平成19年度の地方財政計画は、地方が必要とする一般財源総額を確保するとして、税・交付税等の合計で8.4%の伸びと見込んでいました。その前提には定率減税廃止による地方税収の伸びがあったわけですが、帯広市の場合、これが想定よりも伸びなかったため、対前年度比プラス2.1%に留まっています。

道内各都市の一般財源額を「地財ショック」前の平成15年度と比較すると、全ての市で減となっていますが、中でも旭川市が大きく影響を受けており、帯広市は3番目に影響が大きかったといえます。

また、市税については、全ての市で増となっていますが、平成19年度の税制改正により国税の所得税から地方税の住民税に税源移譲されたことが大きい影響となっております。

道内各市、税・交付税等の15年度対比(単位:億円)



注)

函館市は平成16年度に、釧路市と北見市は17年度に合併し財政規模が変わっているため、ここでは除いてあります。

(単位:千円、%)

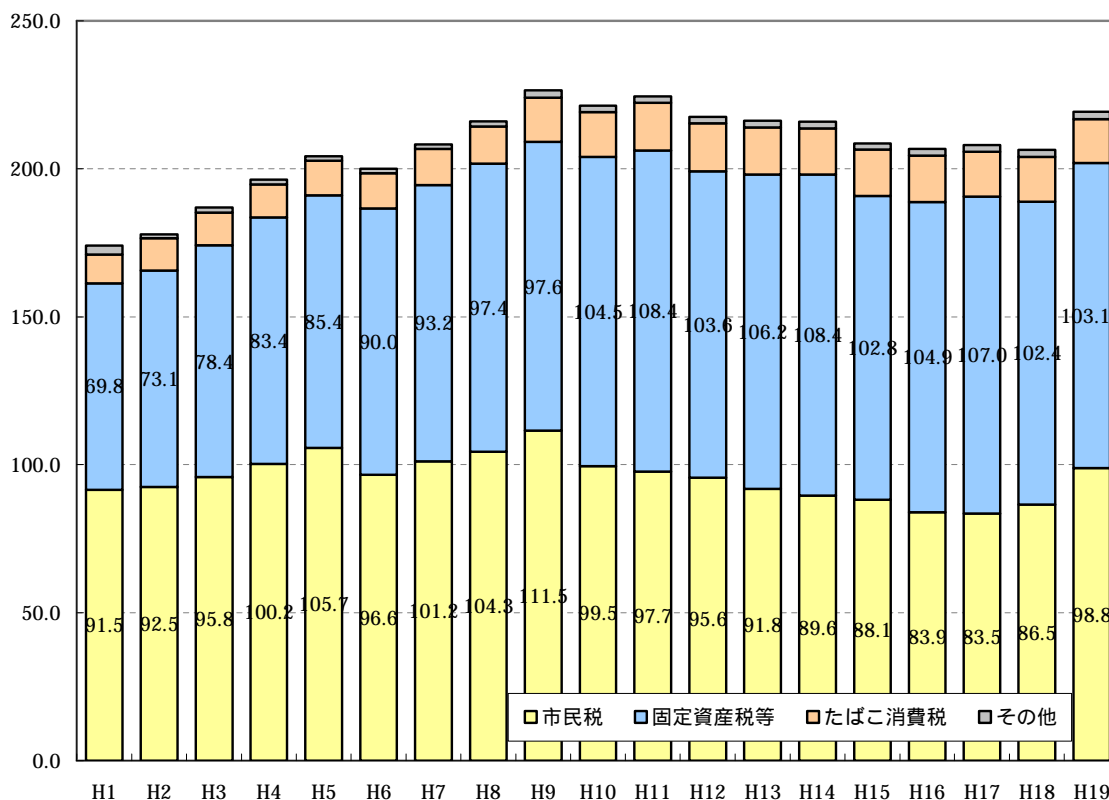
		市税	交付税	臨財債	合計	H15対比増減	
旭川市	H15	38,751,279	34,293,509	6,478,100	79,522,888		
	H18	38,784,748	33,773,662	2,953,200	75,511,610		
	H19	41,247,487	31,972,543	2,679,448	75,899,478	▲ 3,623,410	▲ 4.6
苫小牧市	H15	26,803,964	6,254,432	3,151,500	36,209,896		
	H18	26,893,570	6,082,797	1,486,800	34,463,167		
	H19	28,665,060	5,767,909	1,348,952	35,781,921	▲ 427,975	▲ 1.2
小樽市	H15	14,957,020	16,209,358	2,924,500	34,090,878		
	H18	14,417,809	15,409,359	1,307,700	31,134,868		
	H19	15,097,698	14,787,826	1,186,437	31,071,961	▲ 3,018,917	▲ 8.9
江別市	H15	11,198,536	10,778,265	2,462,300	24,439,101		
	H18	11,612,899	9,942,390	1,166,500	22,721,789		
	H19	12,702,350	9,368,069	1,058,456	23,128,875	▲ 1,310,226	▲ 5.4
室蘭市	H15	13,404,202	8,020,109	2,106,700	23,531,011		
	H18	14,545,821	7,255,368	957,800	22,758,989		
	H19	14,742,039	6,292,211	869,000	21,903,250	▲ 1,627,761	▲ 6.9
帯広市	H15	20,862,467	15,029,298	3,310,000	39,201,765		
	H18	20,637,054	14,013,968	1,524,700	36,175,722		
	H19	21,935,945	13,599,334	1,383,340	36,918,619	▲ 2,283,146	▲ 5.8

市 税

市の歳入において、まず第一に挙げなければならないのは市税収入です。

平成19年度決算では、219億3,594万5千円、前年度対比12億9,889万1千円(6.3%)の増となりました。これは、所得税から住民税への税源移譲があったことによるものですが、所得譲与税の廃止による影響額を差し引くと、全体としては減少しています。

市税決算額の推移(単位:億円)



	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9
市民税	9,154,417	9,245,849	9,583,424	10,016,267	10,567,188	9,664,144	10,115,001	10,434,401	11,150,188
個人	6,450,414	6,709,914	6,961,054	7,519,997	7,874,203	7,035,433	7,530,777	7,403,876	8,426,922
法人	2,704,003	2,535,935	2,622,370	2,496,270	2,692,985	2,628,711	2,584,224	3,030,525	2,723,266
固定資産税等	6,980,217	7,311,943	7,842,373	8,338,771	8,541,363	8,998,914	9,318,590	9,742,627	9,762,901
固定資産税	5,783,177	6,061,967	6,509,495	6,943,613	7,117,125	7,505,981	7,765,747	8,104,879	8,125,847
都市計画税	1,197,040	1,249,976	1,332,878	1,395,158	1,424,238	1,492,933	1,552,843	1,637,748	1,637,054
たばこ消費税	969,898	1,085,768	1,102,389	1,118,835	1,158,286	1,190,576	1,230,736	1,260,257	1,496,684
その他	300,927	134,383	178,317	148,178	145,576	150,681	160,710	178,594	244,250
軽自動車税	86,143	94,608	104,731	111,882	119,780	128,777	137,067	144,327	155,402
特別土地保有税	19,293	35,650	69,659	33,057	22,981	19,030	20,729	31,454	85,441
入湯税	3,590	4,125	3,927	3,239	2,815	2,874	2,914	2,813	3,407
旧法による税	191,901								
合 計	17,405,459	17,777,943	18,706,503	19,622,051	20,412,413	20,004,315	20,825,037	21,615,879	22,654,023

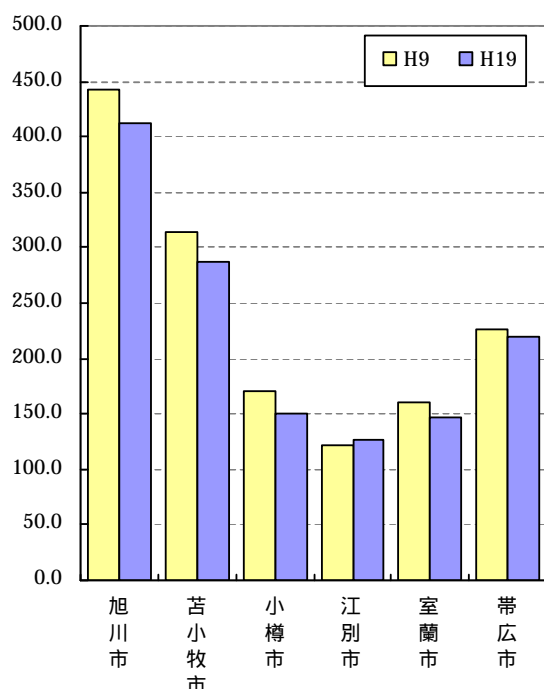
平成 19 年度決算額を、ピーク時の 9 年度と比較すると、7 億 1,807 万 8 千円 (3.2%) 減少しています。

道内各市においても、概ね平成 9 年度頃に市税収入のピークを迎えました。

9 年度と 19 年度とを比較すると、江別市と帯広市を除く 4 市が 5%以上の減少率となり、帯広市は約 7 億円の減少となっていますが、道内他市との比較においては、少ない影響にとどまったといえます。

なお、函館市、釧路市及び北見市については合併しているため、ここでは除いています。

道内各市 市税決算額の推移 (単位：億円)



(単位：千円、%)

	H9	H19	9年度対比	
旭川市	44,261,771	41,247,487	▲ 3,014,284	▲ 6.8
苫小牧市	31,408,094	28,665,060	▲ 2,743,034	▲ 8.7
小樽市	17,090,194	15,097,698	▲ 1,992,496	▲ 11.7
室蘭市	16,082,616	14,742,039	▲ 1,340,577	▲ 8.3
江別市	12,089,116	12,702,350	▲ 613,234	5.1
帯広市	22,654,023	21,935,945	▲ 718,078	▲ 3.2

(参考)

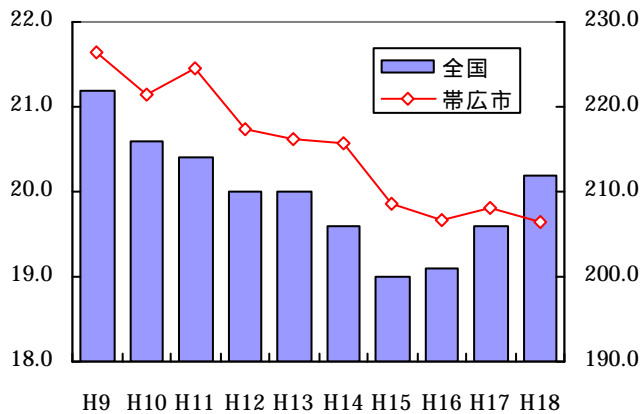
	H9	H15	9年度対比	
函館市	35,058,336	30,760,119	▲ 4,298,217	▲ 12.3

	H9	H16	9年度対比	
釧路市	25,893,310	20,802,622	▲ 5,090,688	▲ 19.7
北見市	12,874,123	11,390,226	▲ 1,483,897	▲ 11.5

(単位：千円)

H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
9,952,326	9,768,261	9,559,075	9,178,988	8,956,933	8,809,255	8,390,368	8,346,934	8,645,065	9,883,796
7,482,089	7,287,871	7,188,334	7,011,586	6,851,612	6,774,465	6,342,280	6,407,531	6,610,186	7,746,128
2,470,237	2,480,390	2,370,741	2,167,402	2,105,321	2,034,790	2,048,088	1,939,403	2,034,879	2,137,668
10,452,055	10,842,527	10,360,874	10,615,187	10,838,834	10,277,247	10,492,154	10,702,433	10,238,892	10,310,301
8,704,626	9,041,432	8,649,124	8,866,619	9,043,511	8,585,860	8,774,689	8,947,562	8,574,403	8,630,535
1,747,429	1,801,095	1,711,750	1,748,568	1,795,323	1,691,387	1,717,465	1,754,871	1,664,489	1,679,766
1,508,441	1,623,999	1,622,291	1,595,117	1,561,313	1,563,900	1,566,497	1,516,991	1,512,136	1,491,778
223,772	220,812	210,710	225,703	225,852	212,065	220,545	232,782	240,961	250,070
162,239	170,187	180,181	188,734	196,428	205,362	212,936	223,894	232,326	242,580
55,403	44,389	24,318	30,615	22,999	657	1,730	3,206	2,946	0
6,130	6,236	6,211	6,354	6,425	6,046	5,879	5,682	5,689	7,490
22,136,594	22,455,599	21,752,950	21,614,995	21,582,932	20,862,467	20,669,564	20,799,140	20,637,054	21,935,945

市町村税の推移（帯広市：右目盛・億円、全国：左目盛・兆円）



平成9年度以降、全国の市町村の状況を見ると、16年度から増加に転じましたが、それでも18年度と9年度との対比で4.8%減少しています。

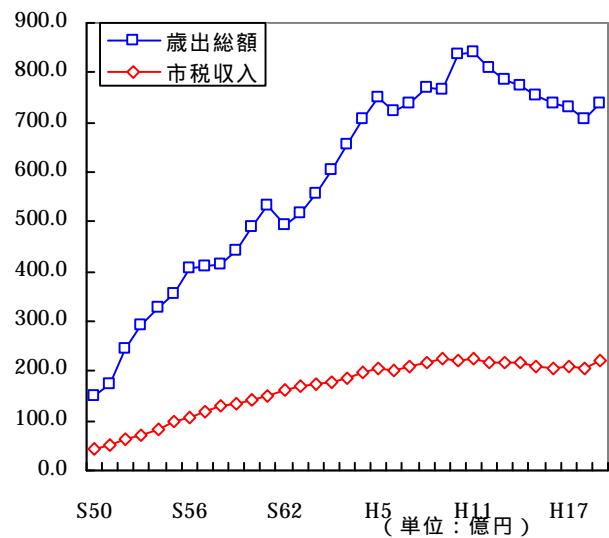
帯広市は18年度と9年度の対比で8.9%の減ですから、全国平均より落ち込みが大きくなっています。

（全国：億円、市：千円、前年度対比：%）

	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
全国	212,077	206,027	204,399	199,614	200,185	195,750	189,726	190,518	195,775	201,819
前年度対比	3.4	▲2.9	▲3.6	▲2.3	0.3	▲2.2	▲3.1	0.4	2.8	3.1
帯広市	22,654,023	22,136,594	22,455,599	21,752,950	21,614,995	21,582,932	20,862,467	20,669,564	20,799,140	20,637,054
前年度対比	4.8	▲2.3	▲0.9	▲3.1	▲0.6	▲0.1	▲3.3	▲0.9	0.6	▲0.8

さらに長い期間で見ると、昭和50年度には歳出総額に対し市税収入は27.9%であり、19年度においては29.7%ですから、32年の間にこの比率はほとんど変わらなかったことになります。

歳出総額と市税収入の推移（単位：億円）



	S50	S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57	S58	S59	S60
歳出総額	150.5	172.4	243.0	292.1	328.3	356.8	404.7	409.9	413.3	442.1	489.1
市税収入	41.9	50.6	61.4	72.7	84.5	98.4	107.8	119.3	129.4	134.4	142.3

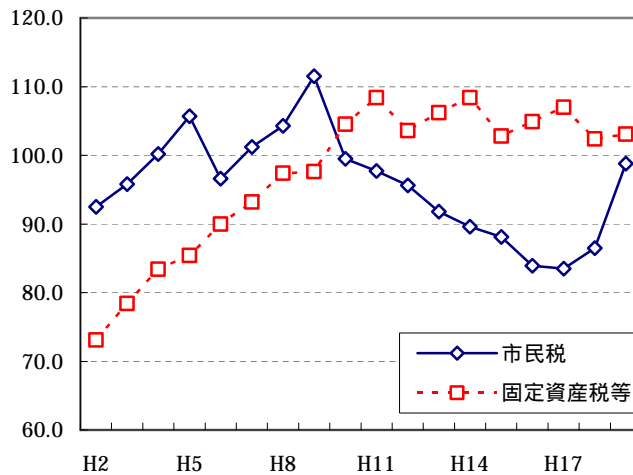
	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8
歳出総額	531.8	493.2	515.6	556.0	602.2	653.7	706.4	751.5	722.2	739.8	771.2
市税収入	151.7	161.8	168.5	174.1	177.8	187.1	196.2	204.1	200.0	208.3	216.2

	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
歳出総額	766.8	835.0	840.0	810.0	784.3	774.3	754.8	739.5	731.3	706.1	738.9
市税収入	226.5	221.4	224.6	217.5	216.1	215.8	208.6	206.7	208.0	206.4	219.4

市税の内訳を見ると、市民税のうち個人分は、税制改正により減少幅が縮小し、9年度対比で6億8,079万4千円(8.1%)の減、法人分が9年度対比で5億8,559万8千円(21.5%)の減となっており、合計では9年度対比で12億6,639万2千円(11.4%)減少しています。

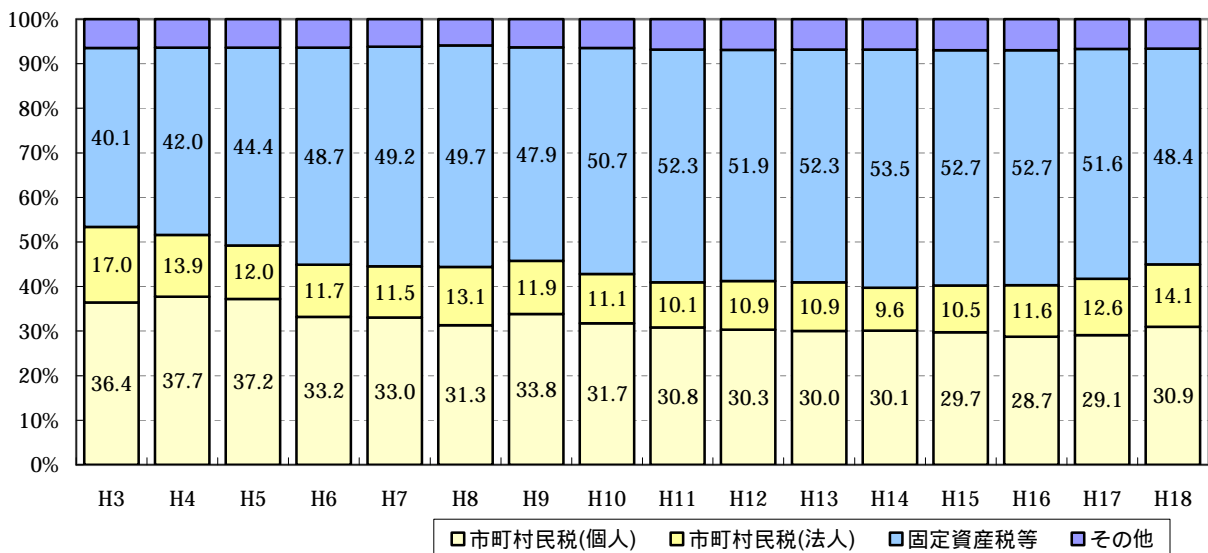
一方、固定資産税及び都市計画税は一時の右肩上がりの状況にはありませんが、ほぼ横這いで推移しており、経済動向に左右されにくい、安定した税源といえます。

市民税及び固定資産税等 決算額の推移(単位:億円)



全国の様態も同様であり、長期的に見ると地方税のうち市町村民税の占める割合は税制改正による影響で増減しています。

地方税構成比 < 全国市町村決算 >



(単位: %)

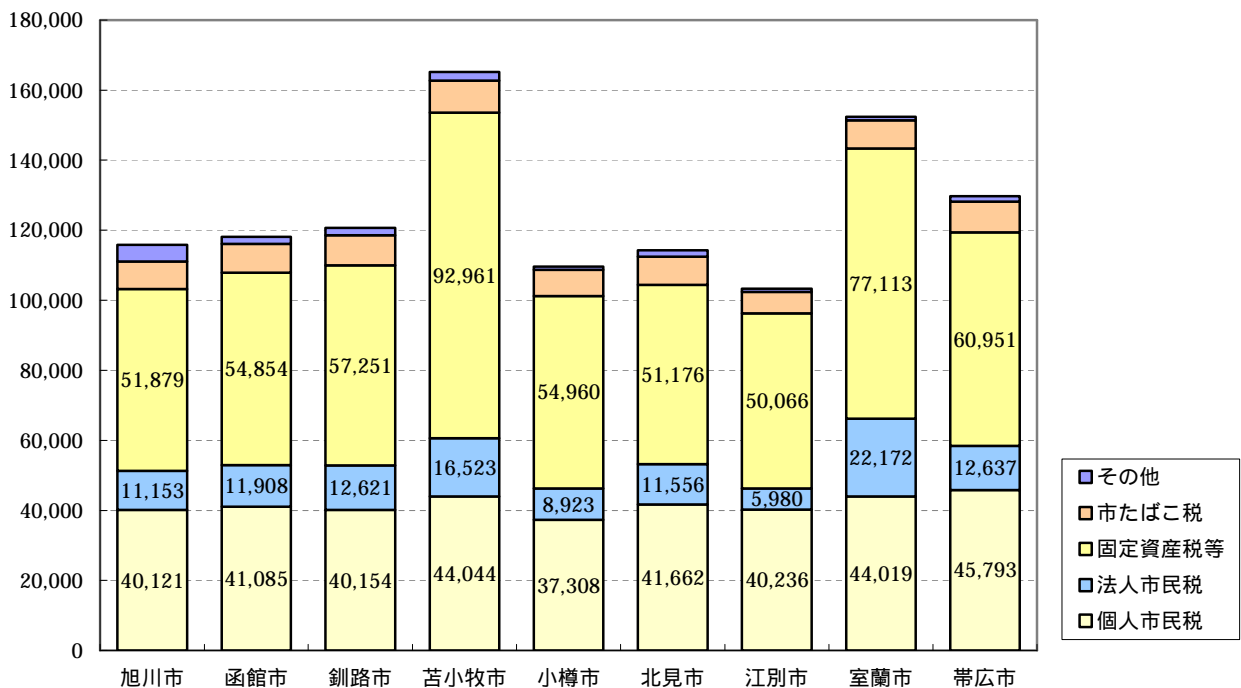
	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
市町村民税(個人)	36.4	37.7	37.2	33.2	33.0	31.3	33.8	31.7	30.8	30.3	30.0	30.1	29.7	28.7	29.1	30.9
市町村民税(法人)	17.0	13.9	12.0	11.7	11.5	13.1	11.9	11.1	10.1	10.9	10.9	9.6	10.5	11.6	12.6	14.1
固定資産税等	40.1	42.0	44.4	48.7	49.2	49.7	47.9	50.7	52.3	51.9	52.3	53.5	52.7	52.7	51.6	48.4
その他	6.5	6.4	6.4	6.4	6.2	5.9	6.3	6.5	6.8	6.9	6.8	6.8	7.0	7.0	6.7	6.6

帯広市の市民 1 人当たりの市税収入も、平成 9 年度対比で 1,318 円減少しています。

	H9	H19
市税合計（千円）	22,654,023	21,935,945
年度末住民基本台帳人口（人）	172,935	169,156
市民1人当たり市税（円）	130,997	129,679

なお、人口 1 人当たりの市税収入を道内他市と比較すると、市税合計では苫小牧市、室蘭市に次いで 3 番目、個人市民税では 1 番目となっています。

道内各市 市民1人当たり市税決算額＜平成19年度＞（単位：円）



（単位：千円、人、1人当たりは円）

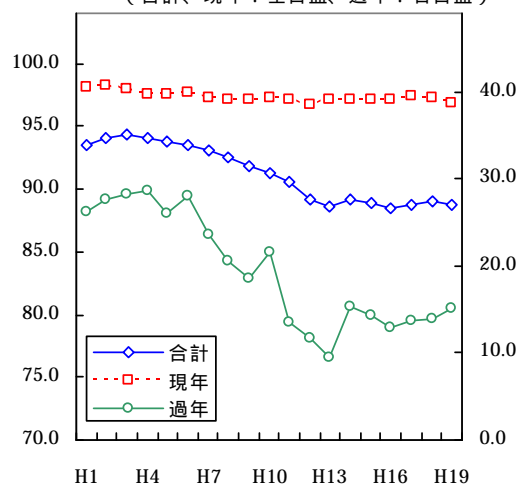
	個人市民税	法人市民税	固定資産税等	市たばこ税	その他	合計	年度末人口	1人当たり
旭川市	14,291,094	3,972,910	18,479,342	2,811,599	1,692,542	41,247,487	356,203	115,798
函館市	11,819,826	3,425,795	15,781,144	2,367,294	585,325	33,979,384	287,691	118,111
釧路市	7,610,659	2,392,169	10,851,363	1,626,501	388,944	22,869,636	189,539	120,659
苫小牧市	7,641,641	2,866,810	16,128,868	1,590,191	437,550	28,665,060	173,502	165,215
小樽市	5,137,013	1,228,629	7,567,590	1,028,770	135,696	15,097,698	137,693	109,648
北見市	5,270,545	1,461,906	6,474,171	1,011,447	239,615	14,457,684	126,508	114,283
江別市	4,949,473	735,566	6,158,750	744,173	114,388	12,702,350	123,012	103,261
室蘭市	4,257,731	2,144,560	7,458,692	781,995	99,061	14,742,039	96,724	152,413
帯広市	7,746,128	2,137,668	10,310,301	1,491,778	250,070	21,935,945	169,156	129,679

市税収入が減少する要因として、課税ベースの減少のほかに、収納率の低下があります。平成 2～4 年度には 94%を超えていましたが、19 年度では 88.8%と 5 ポイント以上低下しています。

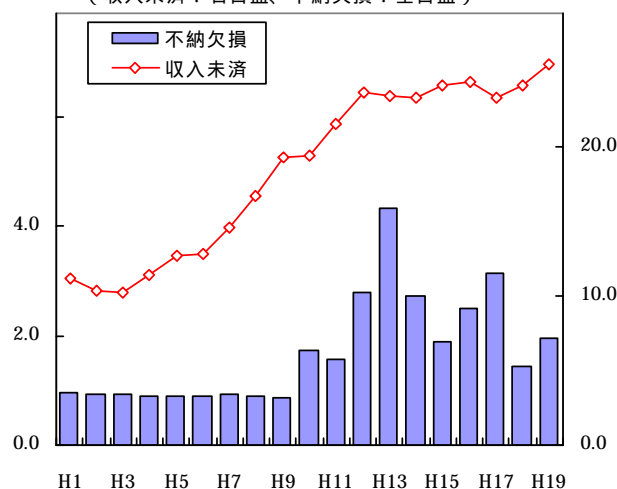
あくまで、仮定の数字ですが、19 年度の市税調定額 246 億 9,337 万 7 千円に 94%を乗じると、232 億 1,177 万 4 千円となり、19 年度決算収入額との差額は 12 億 7,500 万円を超えます。

収納率が低下している結果、収入未済と時効等により収納できなくなる不納欠損が増加しています。

市税収納率の推移 (単位：%)
(合計、現年：左目盛、過年：右目盛)



収入未済及び不納欠損の推移 (単位：億円)
(収入未済：右目盛、不納欠損：左目盛)



(単位：%)

	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
収納率	93.5	94.0	94.4	94.1	93.8	93.5	93.1	92.5	91.8	91.3	90.6	89.2	88.6	89.2	88.9	88.5	88.7	89.0	88.8
現年分	98.1	98.2	98.0	97.5	97.5	97.7	97.3	97.2	97.2	97.3	97.1	96.7	97.1	97.1	97.1	97.2	97.4	97.3	96.8
過年分	26.3	27.7	28.3	28.7	26.1	28.1	23.5	20.6	18.5	21.6	13.5	11.6	9.5	15.4	14.4	12.9	13.8	14.0	15.2

(単位：千円)

	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9
収入未済	1,124,224	1,044,237	1,021,058	1,135,368	1,267,734	1,290,890	1,459,554	1,668,318	1,928,396
不納欠損	94,794	93,097	91,728	89,456	88,678	89,391	92,288	91,307	87,795

	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
収入未済	1,936,899	2,158,921	2,366,175	2,351,803	2,338,808	2,423,810	2,435,511	2,333,945	2,417,990	2,561,040
不納欠損	174,867	157,626	278,253	432,376	272,349	191,418	250,840	316,157	145,141	196,393

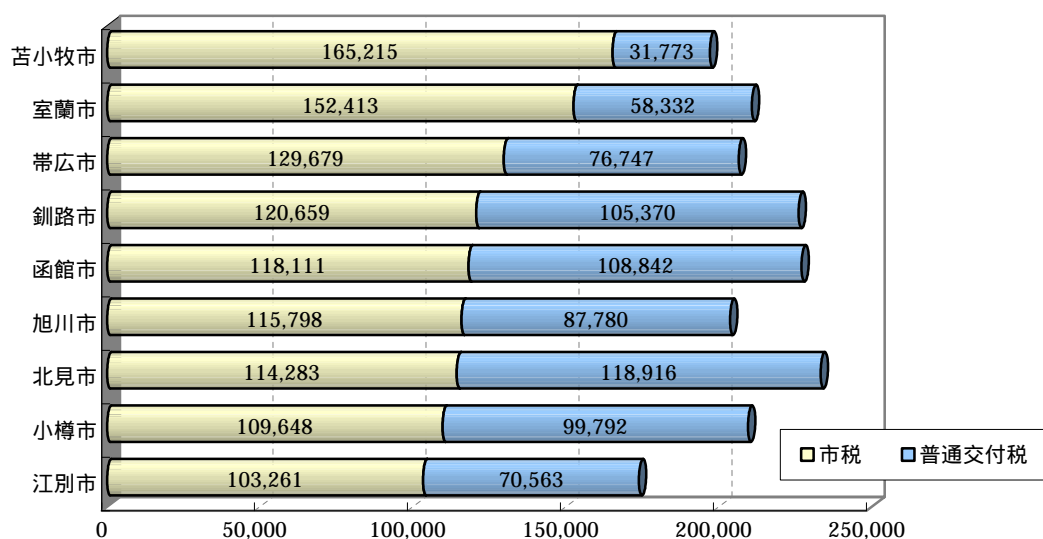
収納率の低下は、財政的な面で大きな影響を与えるのみならず、負担の公平の観点からも大きな問題ととらえています。市では、税を含む歳入全般について、「収納率向上対策本部」を設置し庁内横断的に収納率の向上に取り組むこととし、コンビニ納付や差押財産の公売など、具体的な取組みを行っています。

地方交付税等

現在、大部分の都道府県・市町村が、住民税など自前の財源だけでは必要な収入を確保できない状況にあります。そこで、財政力の不均衡を調整し、ひいては、すべての自治体において標準的な行政サービスを提供することができるように地方交付税が配分されています。

現在の地方交付税制度においては、税収が他よりも少なくとも、地方交付税により補われる結果、一般財源総額では他と遜色なく確保できる仕組みとなっています。

市民1人当たり市税及び普通交付税の状況＜平成19年度＞（単位：円）



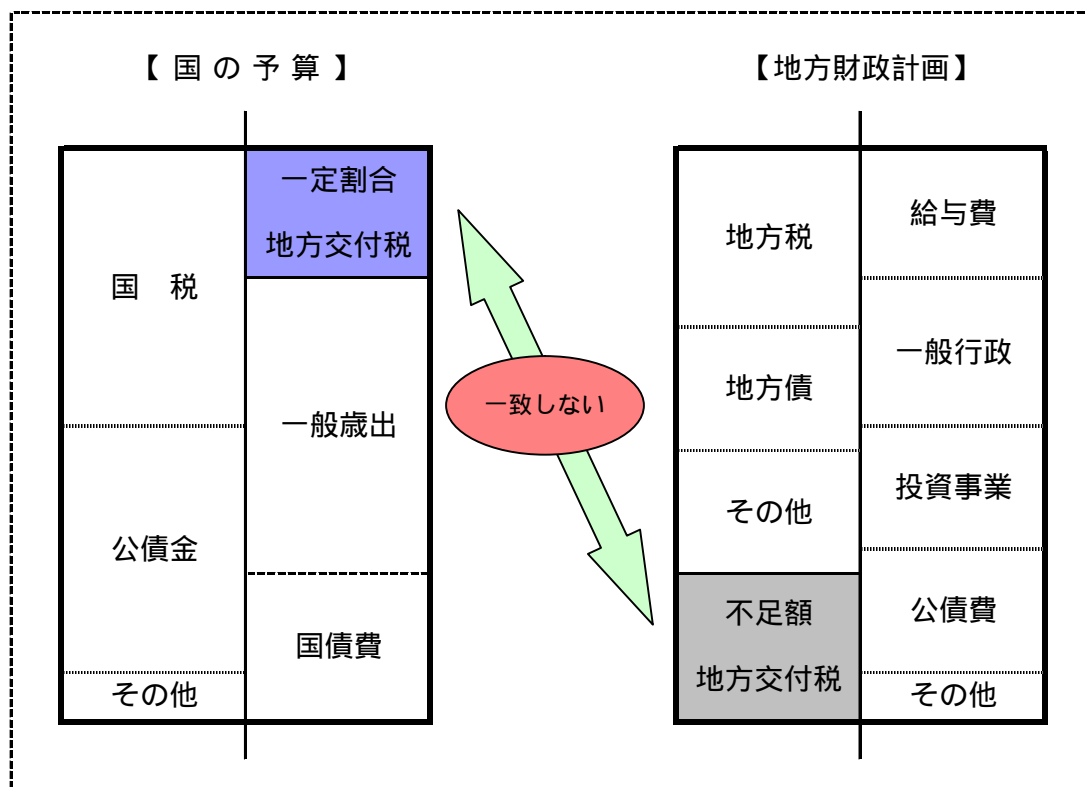
上段：金額（単位：千円）

下段：1人当たり（単位：円）

	人口	市税	普通交付税	合計
苫小牧市	173,502	28,665,060	5,512,758	34,177,818
		165,215	31,773	196,988
室蘭市	96,724	14,742,039	5,642,102	20,384,141
		152,413	58,332	210,745
帯広市	169,156	21,935,945	12,982,160	34,918,105
		129,679	76,747	206,426
釧路市	189,539	22,869,636	19,971,696	42,841,332
		120,659	105,370	226,029
函館市	287,691	33,979,384	31,312,760	65,292,144
		118,111	108,842	226,953
旭川市	356,203	41,247,487	31,267,431	72,514,918
		115,798	87,780	203,578
北見市	126,508	14,457,684	15,043,813	29,501,497
		114,283	118,916	233,199
小樽市	137,693	15,097,698	13,740,685	28,838,383
		109,648	99,792	209,440
江別市	123,012	12,702,350	8,680,044	21,382,394
		103,261	70,563	173,824

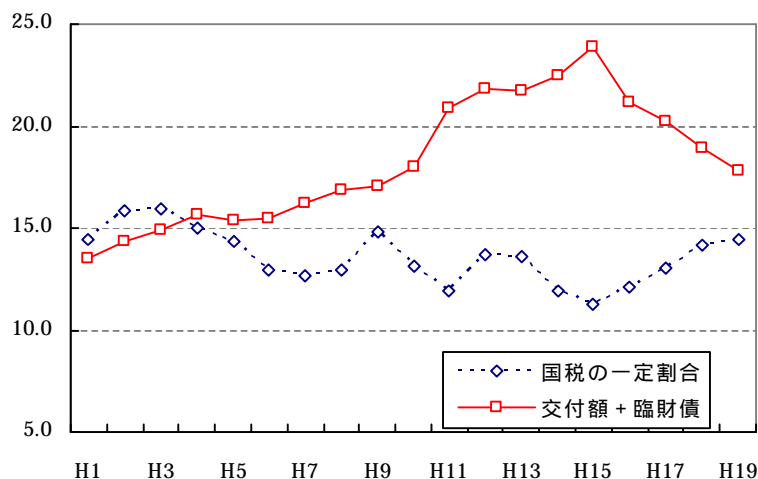
地方交付税は、国税の一定割合（所得税・酒税の32%、法人税の34%、消費税の29.5%、たばこ税の25%）により総額が決定されます。一方、それぞれの団体への配分額は、標準的な財政需要として理論的に算定される額（基準財政需要額）から収入されるであろう税等の額（基準財政収入額）を差し引いた額となります。

ここで、国税の一定割合である交付税総額と、地方財政全体の財源不足額が常に一致するとは限りませんので、何らかの調整が必要となります。



過去には、配分可能な交付税総額が、配分すべき交付税総額を上回る時期もありましたが、バブル経済の崩壊後、配分原資は配分必要額を大幅に下回る状況にあります。

交付税原資と交付額の推移（単位：兆円）



地方交付税の原資と配分額を合致させる方法としては、

国税の一定割合の額を変更する

国税の一定割合の額に、他の手法で調整を加える

といった方法がとられてきました。

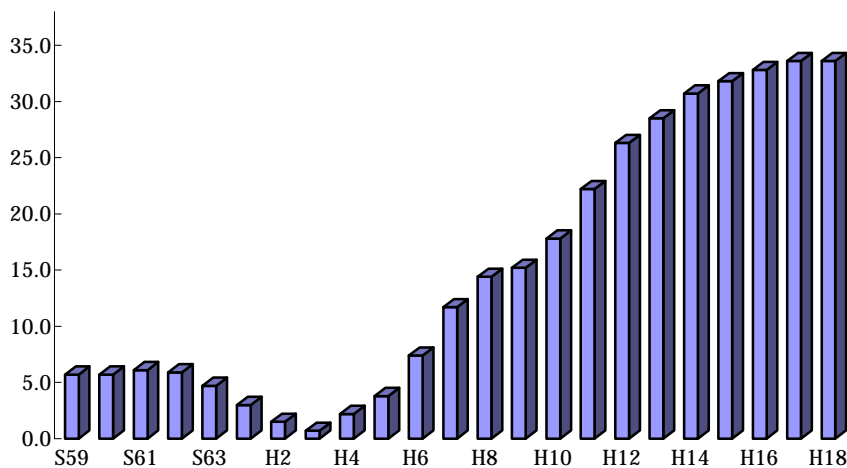
については、対象となる税目を追加する、あるいは、率を変更する方法で、平成元年度にはそれまでの3税に消費税とたばこ税を追加し、9年度、11年度、12年度及び19年度には率を変更しています。

については、国の一般会計から特例的に加算する、あるいは地方交付税の財源として借入を行うなどといった方法で、13年度からは地方自治体自らが借入を行う臨時財政対策債の制度が導入されています。

しかし、国・地方を通じて多額の長期債務を抱えている状況にあつては、こうした方法にも限界があります。

下のグラフは交付税及び譲与税配付金特別会計における地方が負担すべき借入金の残高を示しています。オイルショック後の税収不足に対応するため借入れた約6兆円はバブル期にほぼ一掃されましたが、その後のデフレ経済下にあつて急激に増加し、18年度末には約34兆円の借金残高となっています。

交付税特別会計の借入金残高（単位：兆円）



(単位：億円)

	S59	S60	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6	
借入金残高	56,941	56,941	61,444	59,139	47,302	29,846	15,221	6,733	21,859	37,956	74,326	
	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
	116,857	143,529	152,137	177,872	222,192	262,633	285,303	307,243	318,357	328,177	336,142	336,173

第3の手法として、

地方の歳出を削減し、交付税の必要額を縮減する

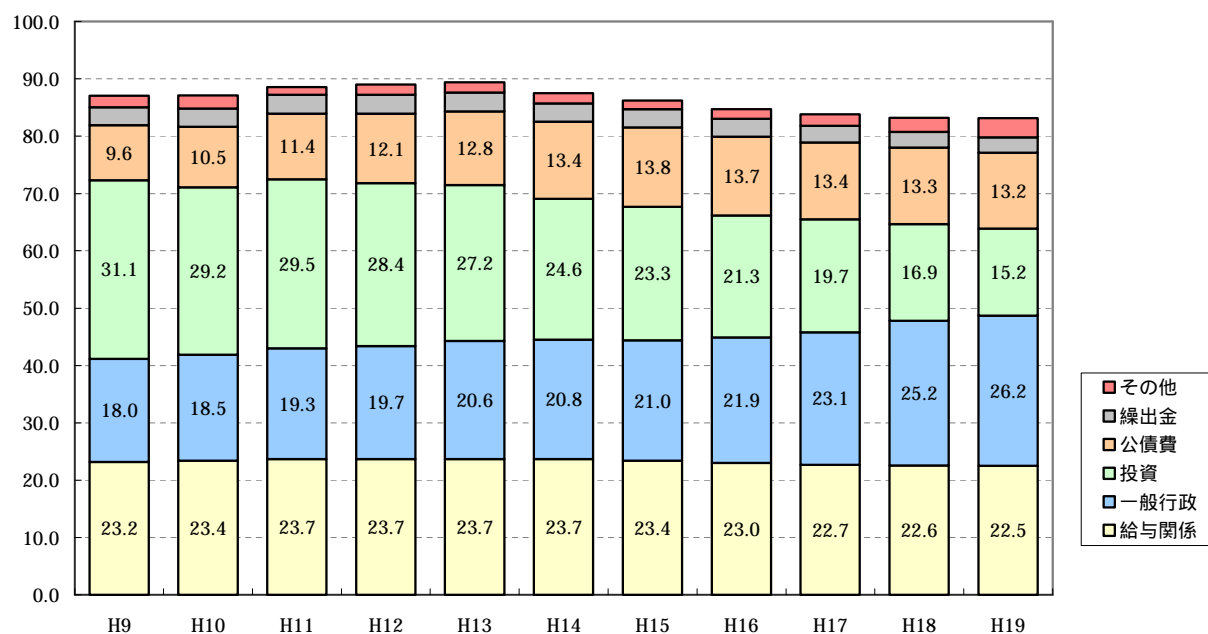
近年ではこの手法が大きく取り入れられています。

特に、16年度の地方財政計画では、前年度対比で歳出総額を1兆5千億円（1.8%）減額し、特に投資的経費では1兆9千億円（8.4%）削減しています。

19年度では、歳出総額を2百億円（0.0%）縮減し、そのうち投資的経費は1兆6千億円（9.8%）削減しました。

投資的経費は、国の経済対策として積極的な公共投資が行われた9年度と比較し15兆円以上減少したことになります。

地方財政計画〔歳出〕の推移（単位：兆円）



（単位：億円）

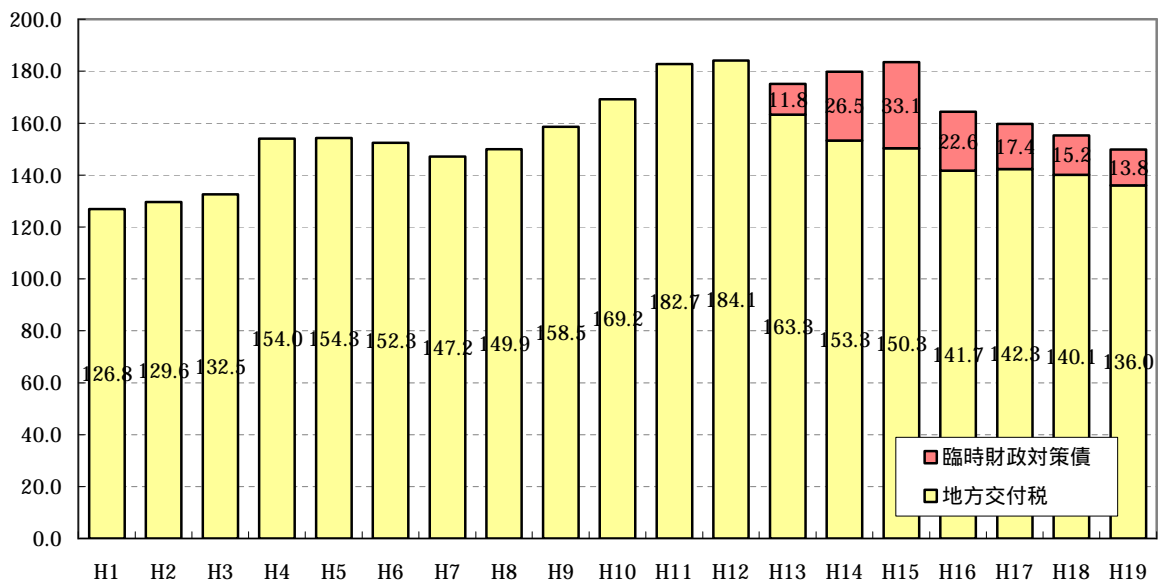
	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
給与関係経費	232,163	234,169	236,922	236,642	236,509	236,998	234,383	229,990	227,240	225,769	225,111
一般行政経費	179,836	185,062	192,745	197,087	205,994	208,068	210,263	218,833	231,307	251,857	261,811
投資的経費	310,692	292,183	294,788	284,187	271,705	245,985	232,868	213,283	196,761	168,889	152,328
公債費	96,403	104,840	113,882	120,991	127,901	134,314	137,673	136,779	133,803	132,979	131,496
公営企業繰出金	31,189	31,582	32,709	32,750	32,697	32,177	32,052	30,797	28,659	27,346	27,249
その他	20,313	23,128	14,270	17,643	18,265	18,124	14,868	16,987	19,917	24,668	33,266
合計	870,596	870,964	885,316	889,300	893,071	875,666	862,107	846,669	837,687	831,508	831,261

帯広市における地方交付税は、平成12年度をピークに15年度まで33億8,121万5千円減少しましたが、その肩代わりとして臨時財政対策債が33億1千万円認められていますので、この間、一定の財源保障はなされてきたと言えます。

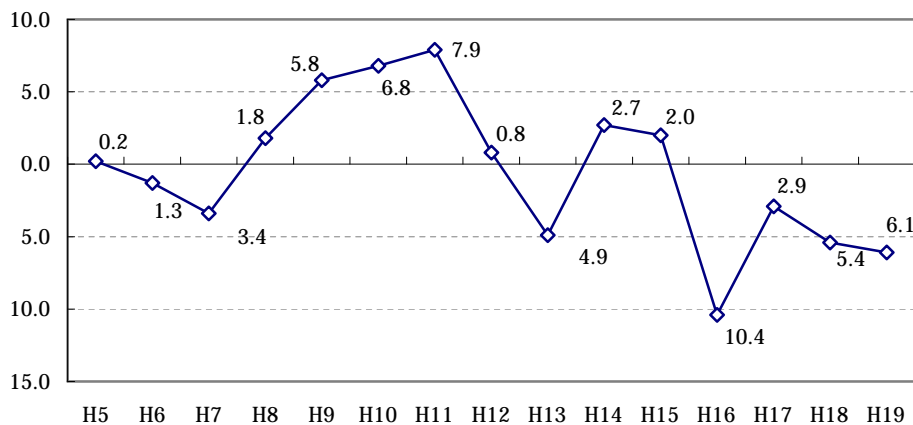
しかし、16年度にあっては、地方交付税で8億5,853万2千円、臨時財政対策債を含めると19億793万2千円(10.4%)と極めて大きな削減がなされました。

さらに、17年度には4億7,034万6千円(2.9%)、18年度には、4億2,235万2千円(2.6%)、19年度においては5億5,599万4千円(3.6%)の減少となっています。

地方交付税等の推移(単位:億円)



地方交付税等対前年度伸率(単位:%)



	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9
地方交付税	12,682,809	12,955,324	13,250,184	15,401,066	15,432,927	15,234,496	14,718,886	14,988,613	15,853,202
普通交付税	12,160,832	12,388,090	12,665,299	14,785,778	14,770,752	14,603,698	14,084,802	14,321,878	15,152,797
特別交付税	521,977	567,234	584,885	615,288	662,175	630,798	634,084	666,735	700,405
臨時財政対策債									
合計	12,682,809	12,955,324	13,250,184	15,401,066	15,432,927	15,234,496	14,718,886	14,988,613	15,853,202

地方交付税は、総額の94%は普通交付税として、残りの6%は特別交付税として交付されます。

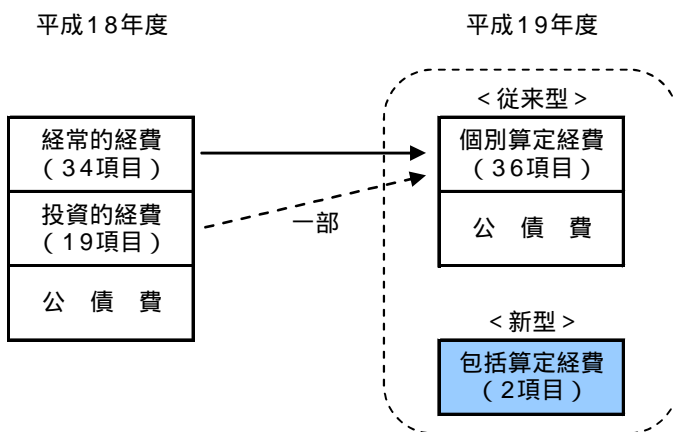
普通交付税は、理論上算定された需要額から収入額を差し引いて決定されますが、平成19年度から人口と面積を基本とした簡素な算定を行う新型交付税が導入され、需要額の算定方法が変わりました。従来の経常的経費、投資的経費の一部を個別算定経費とし、項目数を3割削減し、新たに包括算定経費が新設されたものです。

平成19年度の算定内訳をみると、単純な比較はできませんが需要額では、公債費が2億6,644万8千円(13.5%)増加し、包括算定経費が新たに42億8,080万4千円計上され、合わせて45億725万2千円増加したものの、個別算定経費が5億2,1927万円(22.0%)減少し、6億9,596万円(2.1%)の減、収入額も1億7,904万9千円(1.0%)減となり、臨時財政対策債の発行限度額を含め5億7,109万9千円(3.7%)の減となりました。

(単位:千円、%)

		H17	H18			H19	前年度対比	
経常的経費	a	23,719,877	24,706,426	個別算定経費	a	26,315,615	▲ 5,219,270	▲ 22.0
投資的経費	b	8,059,866	6,828,459	公債費	b	2,495,530	266,448	13.5
公債費	c	1,973,242	2,229,082	包括算定経費	c	4,280,804	4,280,804	皆増
錯誤措置	d	3,041		錯誤措置	d	▲ 23,942	▲ 23,942	皆減
需要額合計	a~d=e	33,756,026	33,763,967	需要額合計	a~d=e	33,068,007	▲ 695,960	▲ 2.1
収入額合計	f	18,450,088	18,827,368	収入額合計	f	18,648,319	▲ 179,049	▲ 1.0
交付基準額	e-f=g	15,305,938	14,936,599	交付基準額	e-f=g	14,419,688	▲ 516,911	▲ 3.4
調整額	h			調整額	h	▲ 54,188	▲ 54,188	皆減
交付額	g+h=j	15,305,938	14,936,599	交付額	g+h=j	14,365,500	▲ 571,099	▲ 3.7
普通交付税	k	13,569,904	13,411,801	普通交付税	k	12,982,160	▲ 429,641	▲ 3.2
臨時財政対策債	j-k	1,736,034	1,524,798	臨時財政対策債	j-k	1,383,340	▲ 141,458	▲ 8.1

基準財政需要額算定方法の変更



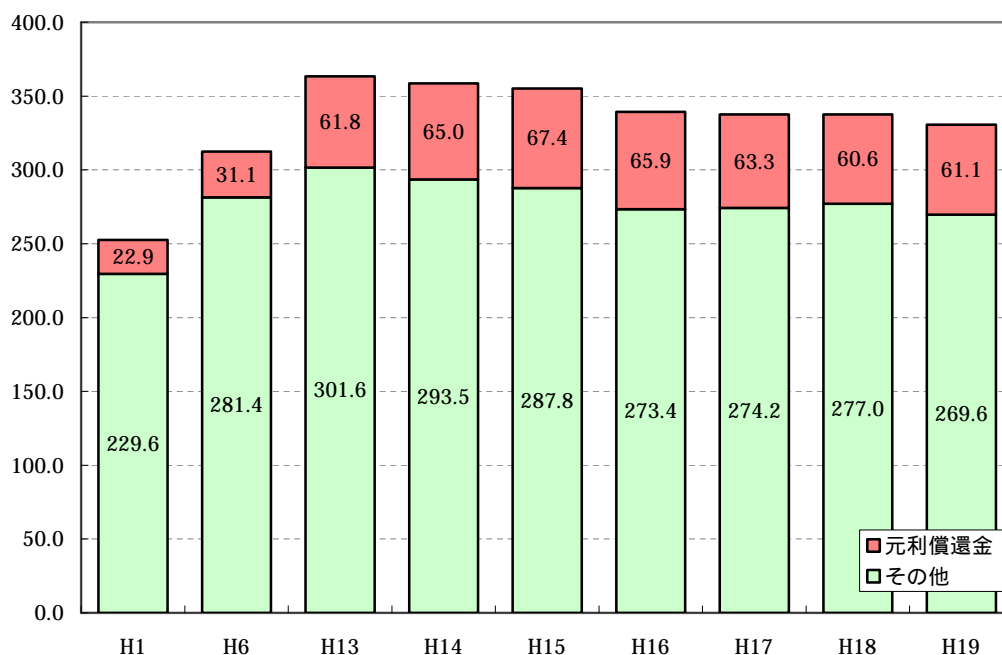
(単位:千円)

H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
16,924,696	18,266,475	18,410,513	16,331,161	15,333,030	15,029,298	14,170,766	14,225,020	14,013,968	13,599,334
16,123,341	17,405,466	17,522,416	15,488,044	14,512,539	14,242,040	13,459,481	13,569,904	13,411,801	12,982,160
801,355	861,009	888,097	843,117	820,491	787,258	711,285	655,116	602,167	617,174
			1,183,400	2,653,700	3,310,000	2,260,600	1,736,000	1,524,700	1,383,340
16,924,696	18,266,475	18,410,513	17,514,561	17,986,730	18,339,298	16,431,366	15,961,020	15,538,668	14,982,674

基準財政需要額のうち市債の元利償還金にかかる額は、前ページの公債費のほか、他の費目中で算定されているものを含めると、平成 19 年度で 61 億 946 万 3 千円と、元年度の 2.7 倍になっています。

特に近年では、地方財源の不足額に対処するため措置された「財源対策債」、減税措置に伴う市税の減収を補てんするため措置された「減税補てん債」及び経済対策のために行った補正予算の財源とするため措置された「補正予算債」などに係る償還額が増加しています。

基準財政需要額の内訳（単位：億円）



(単位：千円)

	H1	H6	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
需要額合計	25,253,950	31,251,541	36,334,906	35,852,145	35,516,754	33,931,627	33,752,985	33,763,967	33,068,007
元利償還金	2,290,657	3,108,161	6,177,104	6,499,913	6,740,896	6,590,123	6,328,025	6,061,722	6,109,463
その他	22,963,293	28,143,380	30,157,802	29,352,232	28,775,858	27,341,504	27,424,960	27,702,245	26,958,544

* 需要額は錯誤措置前

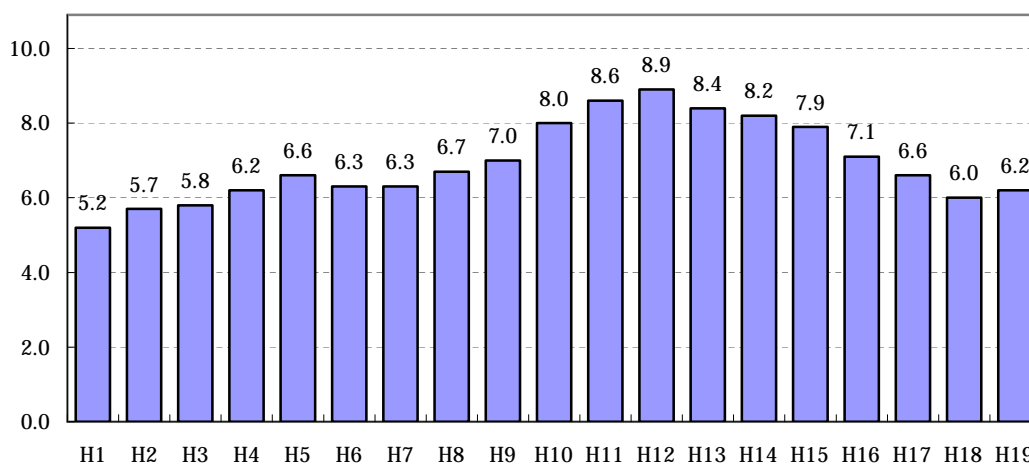
上記元利償還金のうち

財源対策債	314,967	0	254,031	309,782	367,010	427,476	470,768	495,627	514,366
補正予算債	81,783	131,657	331,976	343,012	383,499	352,426	353,838	345,136	347,055
減税補てん債	0	0	330,200	365,424	395,506	420,210	441,875	464,470	484,160
臨時財政対策債	0	0	0	14,912	32,148	80,161	177,383	376,875	606,226

今後、平成 13 年度から 7 カ年で合計 140 億円余り発行している臨時財政対策債の償還が本格化するため、需要額中に占める起債償還分の割合は増していくものと見込まれます。平成 19 年度の臨時財政対策債元利償還金は 2 億 2,935 万 1 千円 (60.9%) の増となっております。

特別交付税は、災害をはじめとする、普通交付税の算定によっては捉えきれない特別の財政需要に対応しています。

特別交付税交付額の推移（単位：億円）



(単位：千円)

	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9
特別交付税	521,977	567,234	584,885	615,288	662,175	630,798	634,084	666,735	700,405

	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
	801,355	861,009	888,097	843,117	820,491	787,258	711,285	655,116	602,167	617,174

特別交付税の算定上、特定の項目をルール計算するものがあり、帯広市では下表のような状況になっています。

平成 19 年度から地方公共団体が独自のプロジェクトを策定し、取り組むための経費について「頑張る地方応援プログラム」として 3 年間措置されることになっています。

(単位：千円)

	H17	H18	H19	前年度対比
市町村合併準備	0	0	0	0
公債費負担対策	10,230	6,429	3,905	▲ 2,524
基地対策	19,409	13,046	7,912	▲ 5,134
空港維持管理	70,000	70,000	70,000	0
伝染性海綿状脳症	465	461	462	1
頑張る地方応援プログラム	-	-	30,000	30,000
その他	12,693	8,156	8,133	▲ 23
合 計	112,797	98,092	120,412	22,320

地方譲与税、交付金等

そのほか、国及び北海道から交付される財源として、下記のものがあります。

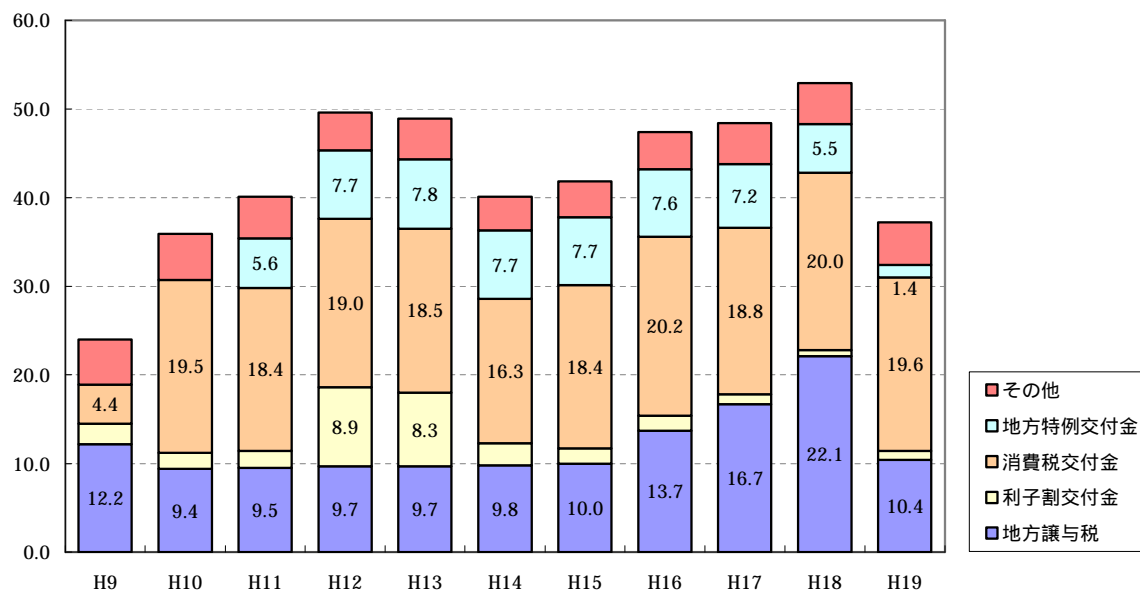
地方譲与税	自動車重量譲与税	道路財源として、自動車重量税のうち3分の1を市町村へ譲与 算定基礎：道路の延長、面積
	航空機燃料譲与税	空港整備事業及び空港周辺的生活環境保全のため、航空機燃料税のうち13分の2を、5分の1は都道府県へ、5分の4は市町村へ譲与 算定基礎：着陸料収入額、騒音地域の世帯数（帯広市は非該当）
	地方道路譲与税	道路財源として、地方道路税を、100分の58は都道府県へ、100分の42は市町村へ譲与 算定基礎：道路の延長、面積
利子割交付金	都道府県税利子割から事務費1%を控除した99%のうち5分の3を市町村へ交付 算定基礎：個人都道府県民税収入額	
配当割交付金	都道府県税配当割から事務費1%を控除した99%のうち5分の3を市町村へ交付 算定基礎：個人都道府県民税収入額	
株式等譲渡所得割交付金	都道府県税株式等譲渡所得割から事務費1%を控除した99%のうち5分の3を市町村へ交付 算定基礎：個人都道府県民税収入額	
地方消費税交付金	都道府県税である地方消費税（消費税5%のうち1%分）のうち2分の1を市町村へ交付 算定基礎：人口及び従業者数	
ゴルフ場利用税交付金	都道府県税であるゴルフ場利用税のうち10分の7をゴルフ場所在地の市町村へ交付	
自動車取得税交付金	道路財源として、都道府県税である自動車取得税から事務費5%を控除した95%のうち10分の7を市町村に交付 算定基礎：道路の延長、面積	
地方特例交付金	地方特例交付金	平成18年度から、児童手当の制度拡充に伴う地方負担の増加対応分を交付 算定基礎：平成18年度導入分は小学校4～6年の児童数 平成19年度導入分は3歳未満の児童数（第1子及び第2子）
	特別交付金	平成11年度の税制改正による恒久的な減税に伴い、地方税の減収を補てんするための減税補てん特別交付金が平成18年度をもって廃止されることに伴う経過措置として、平成21年度まで交付 算定基礎：市町村交付金総額を各市町村の平成19年減収見込額で按分
交通安全対策特別交付金	道路交通安全事業のための財源として、交通反則金を3分の2は都道府県へ、3分の1は市町村へ交付 算定基礎：人口集中地区人口、交通事故発生件数、道路延長	
国有提供施設等所在市町村助成交付金	米軍及び自衛隊施設にかかる固定資産税の代替的性格のものとして国の予算の範囲内で交付 算定基礎：対象資産の価格及び資産の種類、市町村の財政状況などを勘案	

地方譲与税は、所得税から住民税への税源移譲に伴い所得譲与税が廃止され約 11 億 7,000 万円減少しました。

利子割交付金は、高金利時代の定額貯金や定期預金が満期を迎えた平成 12～13 年度にかけて 8 億円以上の収入がありましたが、近年は 1 億円程度となっています。

地方特例交付金は、減税補てん特例交付金が廃止になったことにより約 4 億 400 万円減少しました。

譲与税、交付金等の推移（単位：億円）



（単位：千円）

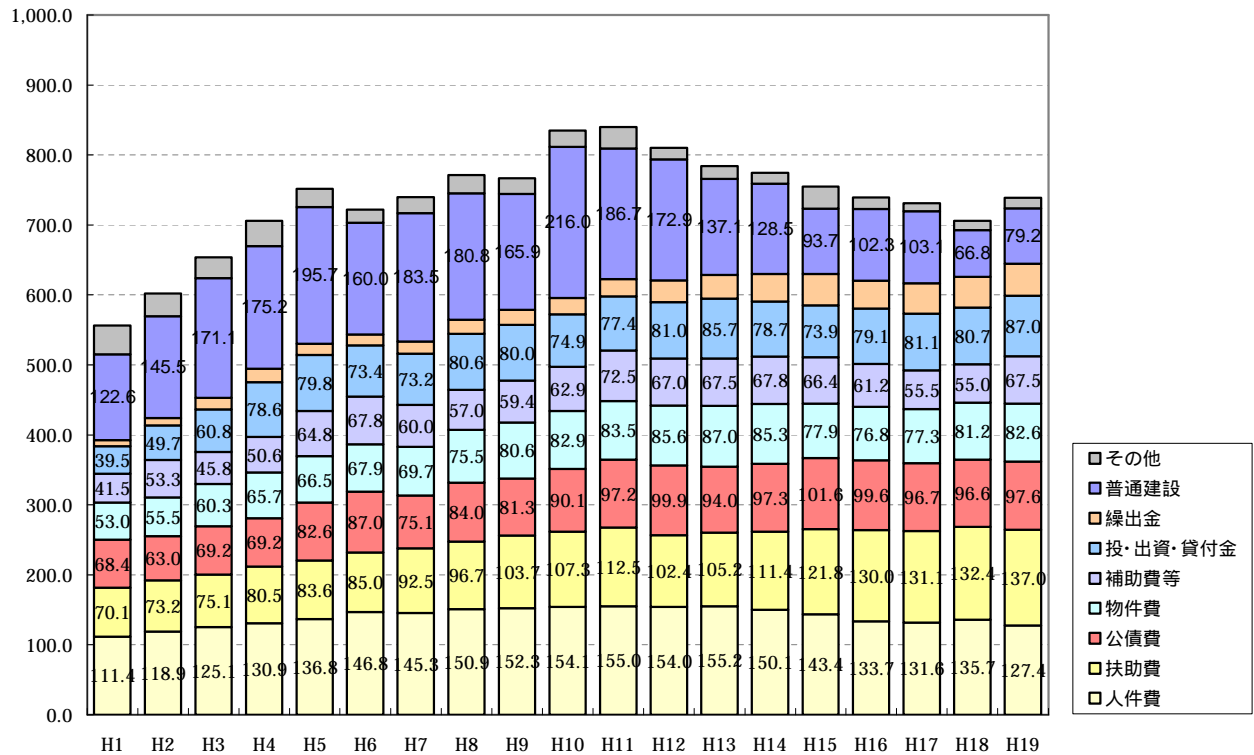
	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
地方譲与税	1,220,061	938,165	950,221	972,796	971,853	975,079	1,004,816	1,366,757	1,666,663	2,214,072	1,043,736
利子割交付金	225,520	178,268	189,958	890,948	829,307	254,474	169,989	170,043	107,253	74,409	95,793
配当割交付金								13,976	26,319	40,861	50,746
株式譲渡割交付金								13,961	34,439	30,355	27,610
消費税交付金	440,164	1,949,264	1,837,902	1,895,372	1,845,155	1,629,879	1,839,664	2,023,032	1,884,966	2,002,408	1,960,124
ゴルフ交付金	10,323	10,052	9,305	7,504	8,066	7,843	6,349	6,975	6,864	5,950	5,679
特別消費税交付金	33,702	39,395	39,603	12,974	527	103					
自動車取得税交付金	357,386	363,966	321,966	322,853	347,845	273,801	289,264	275,654	281,631	266,747	271,639
地方特例交付金			562,008	768,051	775,478	768,974	768,501	755,187	721,601	546,603	142,401
交通安全交付金	50,493	50,473	50,414	43,099	43,281	42,595	46,081	44,706	45,238	47,473	45,901
国有提供交付金	53,453	53,627	48,808	48,363	55,886	56,277	56,540	61,003	63,392	72,629	82,406

3 歳出の推移

(1) 歳出総額

歳出の性質別決算額の推移は下グラフのとおりです。

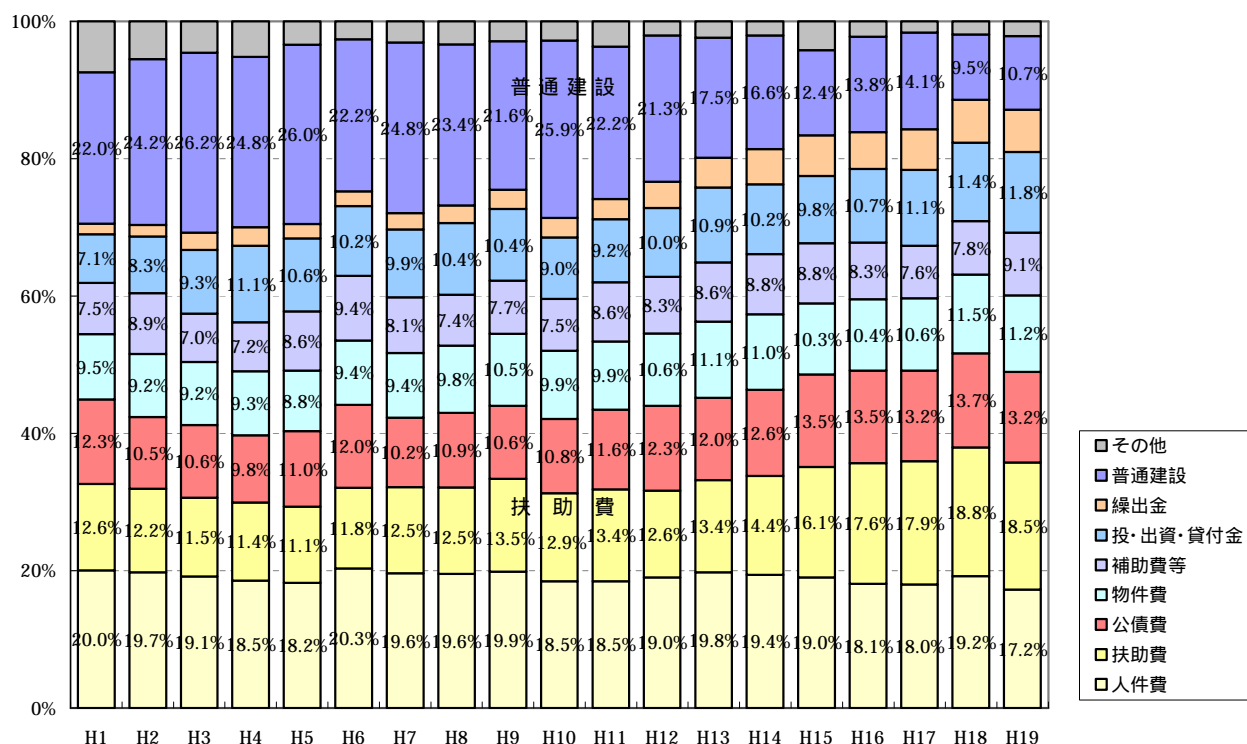
歳出性質別決算額の推移（単位：億円）



	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9
人件費	11,138,851	11,889,419	12,505,958	13,090,677	13,681,852	14,677,982	14,527,294	15,086,010	15,231,519
扶助費	7,010,878	7,319,275	7,506,949	8,052,855	8,357,733	8,496,545	9,248,453	9,668,640	10,373,091
公債費	6,838,881	6,302,274	6,917,567	6,915,215	8,256,882	8,701,835	7,511,218	8,400,395	8,126,412
物件費	5,297,129	5,549,733	6,025,271	6,572,567	6,648,237	6,793,968	6,967,512	7,547,357	8,064,659
補助費等	4,145,065	5,333,121	4,578,526	5,064,623	6,479,166	6,781,071	6,004,312	5,702,591	5,944,061
投・出資・貸付金	3,945,064	4,972,470	6,078,244	7,861,031	7,981,464	7,338,974	7,320,727	8,057,213	8,002,565
繰出金	857,190	1,011,448	1,669,298	1,906,703	1,601,920	1,563,222	1,769,986	1,996,971	2,138,970
普通建設	12,264,061	14,550,795	17,105,752	17,519,753	19,573,776	15,996,168	18,350,734	18,080,564	16,587,618
その他	4,106,616	3,287,498	2,979,646	3,652,645	2,571,293	1,870,767	2,279,348	2,578,470	2,206,629
合計	55,603,735	60,216,033	65,367,211	70,636,069	75,152,323	72,220,532	73,979,584	77,118,211	76,675,524

歳出の性質別決算額構成比の推移は下グラフのとおりです。
 扶助費の増加と普通建設事業費の減少が著しくなっています。

歳出性質別構成比の推移



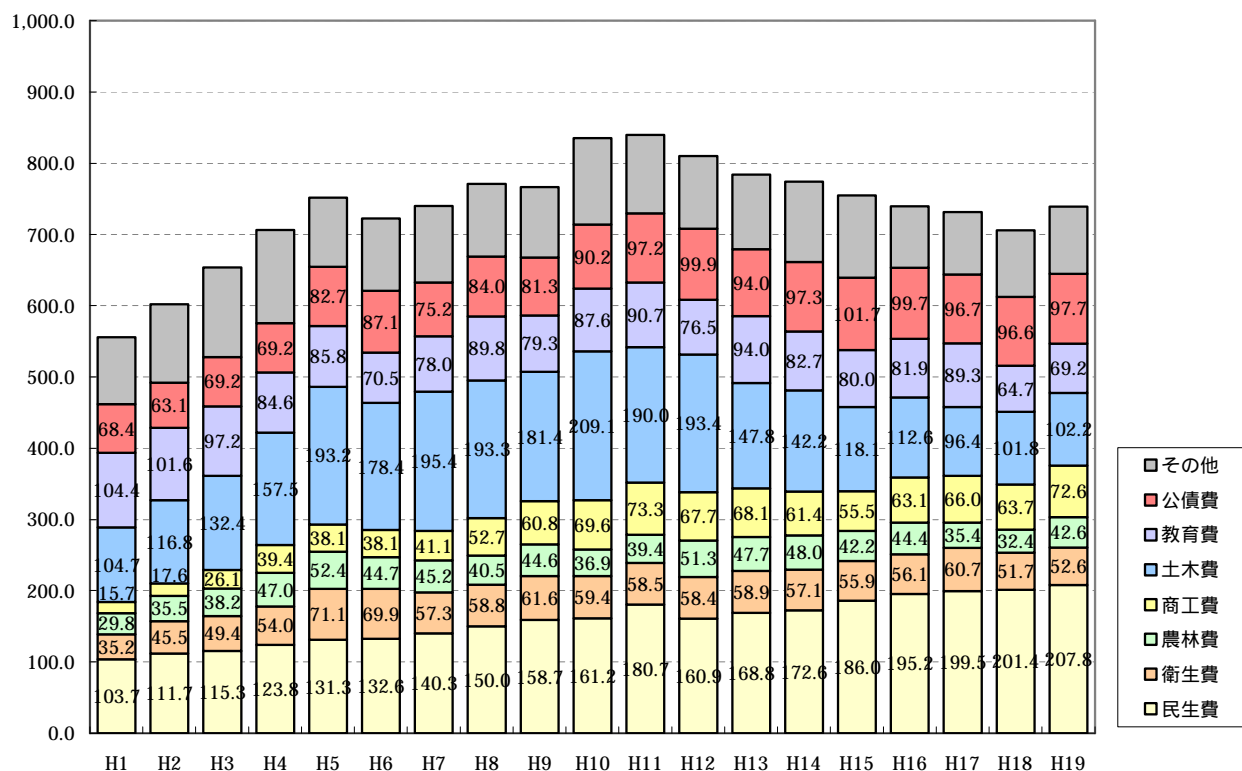
(単位：千円)

H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
15,406,160	15,496,969	15,401,358	15,520,071	15,013,511	14,335,372	13,372,977	13,156,271	13,566,793	12,737,939
10,733,557	11,252,314	10,235,595	10,520,987	11,144,167	12,184,783	13,003,931	13,106,084	13,239,716	13,703,552
9,014,675	9,717,577	9,985,395	9,403,814	9,725,752	10,164,400	9,964,341	9,666,628	9,655,065	9,762,718
8,288,270	8,352,362	8,559,329	8,698,648	8,527,032	7,792,236	7,678,127	7,727,882	8,118,150	8,256,748
6,287,974	7,252,309	6,704,601	6,750,148	6,778,753	6,640,563	6,123,998	5,550,093	5,501,779	6,749,862
7,490,230	7,740,641	8,104,894	8,571,667	7,871,903	7,394,575	7,905,818	8,112,049	8,072,184	8,699,425
2,358,220	2,437,588	3,093,357	3,402,788	3,960,773	4,466,520	4,009,866	4,321,495	4,412,885	4,554,685
21,603,787	18,674,705	17,286,348	13,707,479	12,845,462	9,366,551	10,229,749	10,311,782	6,681,837	7,916,087
2,321,038	3,071,642	1,627,983	1,850,972	1,564,095	3,135,814	1,660,288	1,179,228	1,356,707	1,512,053
83,503,911	83,996,107	80,998,860	78,426,574	77,431,448	75,480,814	73,949,095	73,131,512	70,605,116	73,893,069

歳出の目的別決算額の推移は下グラフのとおりです。

なお、職員給与費は各費目に計上されています。

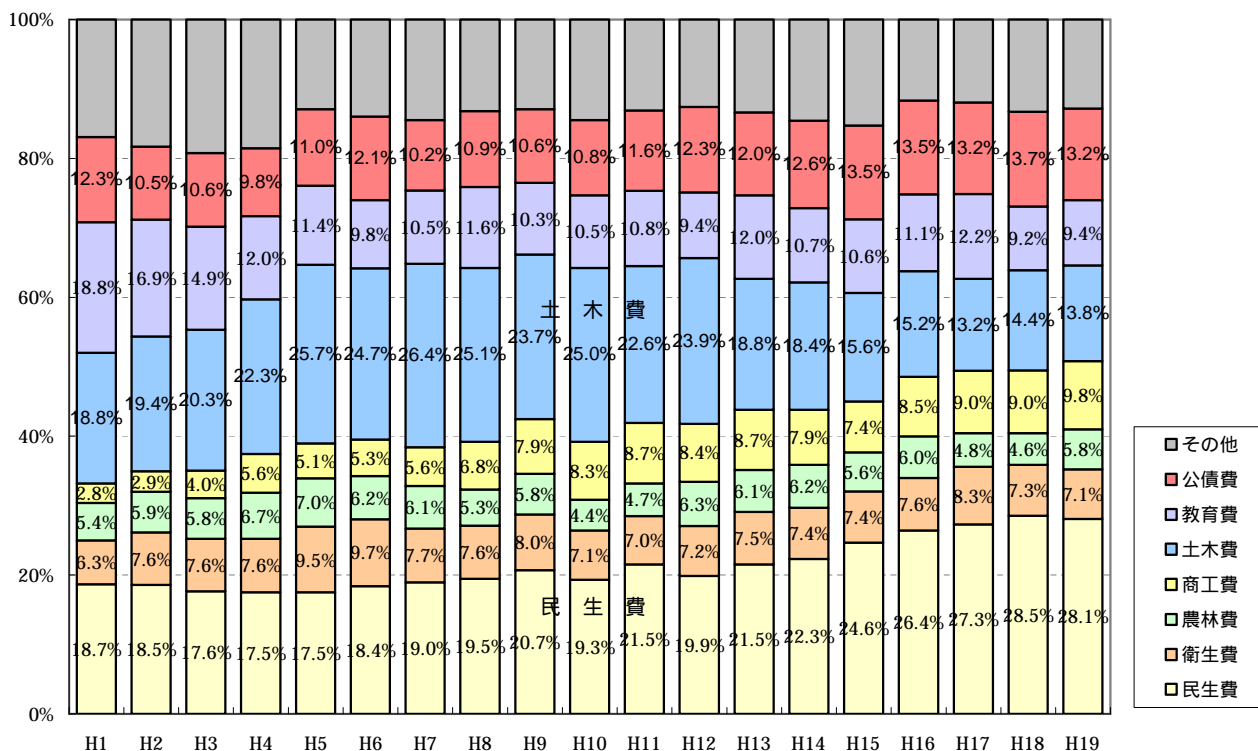
歳出目的別決算額の推移（単位：億円）



	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9
民生費	10,367,692	11,171,780	11,532,763	12,375,595	13,132,542	13,255,100	14,030,312	15,002,412	15,868,696
衛生費	3,523,286	4,552,487	4,944,787	5,401,608	7,107,342	6,993,212	5,730,929	5,882,819	6,160,133
農林費	2,983,623	3,553,704	3,816,304	4,697,574	5,235,456	4,471,193	4,522,662	4,048,296	4,460,341
商工費	1,571,494	1,756,340	2,611,021	3,938,806	3,808,630	3,811,009	4,110,959	5,273,990	6,078,643
土木費	10,473,162	11,675,046	13,235,254	15,754,378	19,323,586	17,839,472	19,541,907	19,332,870	18,138,192
教育費	10,439,681	10,158,356	9,723,185	8,455,322	8,575,267	7,045,108	7,802,501	8,982,349	7,926,410
公債費	6,842,801	6,305,328	6,923,233	6,918,117	8,266,763	8,707,490	7,515,145	8,403,996	8,129,762
その他	9,401,996	11,042,992	12,580,664	13,094,669	9,702,737	10,097,948	10,725,169	10,191,479	9,913,347
合計	55,603,735	60,216,033	65,367,211	70,636,069	75,152,323	72,220,532	73,979,584	77,118,211	76,675,524

歳出の目的別決算額構成比の推移は下グラフのとおりです。
 民生費の増加と土木費の減少が著しくなっています。

歳出目的別構成比の推移（単位：％）



(単位：千円)

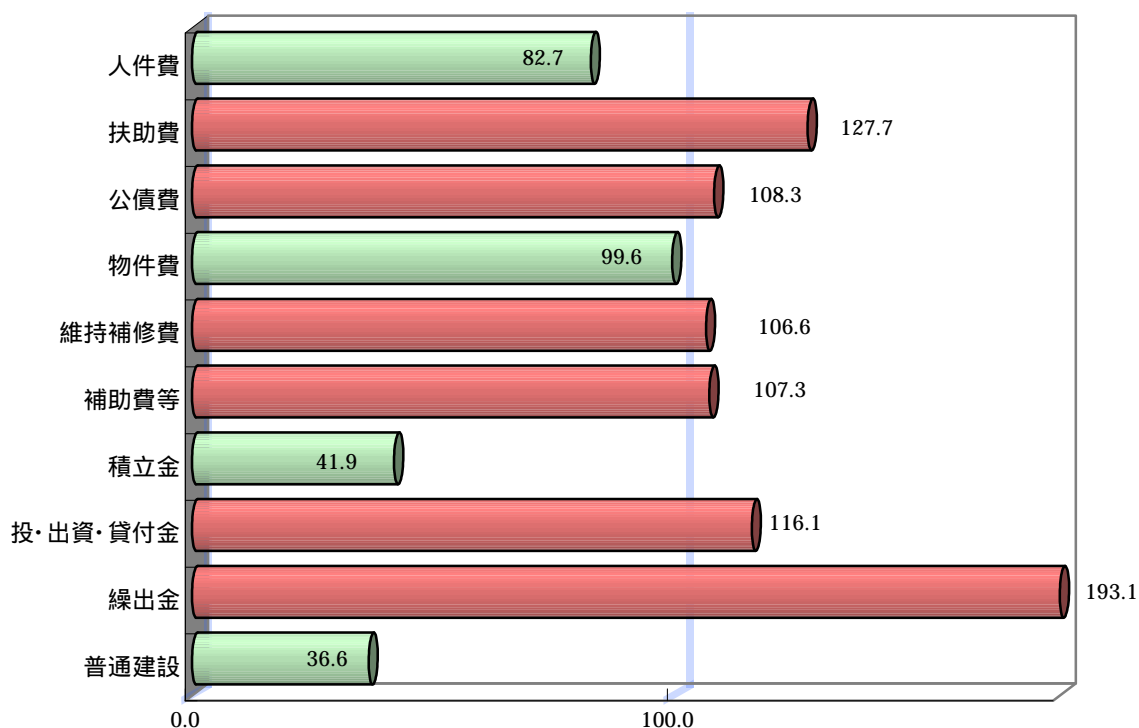
H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
16,115,655	18,066,344	16,091,850	16,877,993	17,258,874	18,603,027	19,522,121	19,951,440	20,142,932	20,777,479
5,939,432	5,845,474	5,841,561	5,888,172	5,714,677	5,591,129	5,610,485	6,069,959	5,174,688	5,264,060
3,688,603	3,941,575	5,131,465	4,768,275	4,801,922	4,219,718	4,438,887	3,541,537	3,236,484	4,260,470
6,957,947	7,325,425	6,767,553	6,809,002	6,141,787	5,545,350	6,312,974	6,597,888	6,374,571	7,262,689
20,911,033	18,996,437	19,335,056	14,782,850	14,218,821	11,808,763	11,256,189	9,635,329	10,180,491	10,222,366
8,763,736	9,067,290	7,654,935	9,402,899	8,267,296	8,001,680	8,188,589	8,928,595	6,467,224	6,915,394
9,016,697	9,719,848	9,986,808	9,404,862	9,731,777	10,170,646	9,971,653	9,673,322	9,655,244	9,767,500
12,110,808	11,033,714	10,189,632	10,492,521	11,296,294	11,540,501	8,648,197	8,733,442	9,373,482	9,423,111
83,503,911	83,996,107	80,998,860	78,426,574	77,431,448	75,480,814	73,949,095	73,131,512	70,605,116	73,893,069

このグラフは、性質別区分により、財政規模が最も大きかった平成10年度を100とした場合の増減を指数化したものです。

プラスとなっているのは伸びの高い順に、繰出金、扶助費、投資及び出資金並びに貸付金、公債費、補助費等、維持補修費であり、マイナスとなっているのは、下落率の大きい順に、普通建設、積立金、人件費、物件費となっています。

繰出金がおよそ1.9倍に増加しているのは、介護保険会計が新たに設置されたほか、国民健康保険会計及び老人保健会計への繰出金が増加しているためです。

平成19年度性質別決算額の10年度比較（10年度=100）



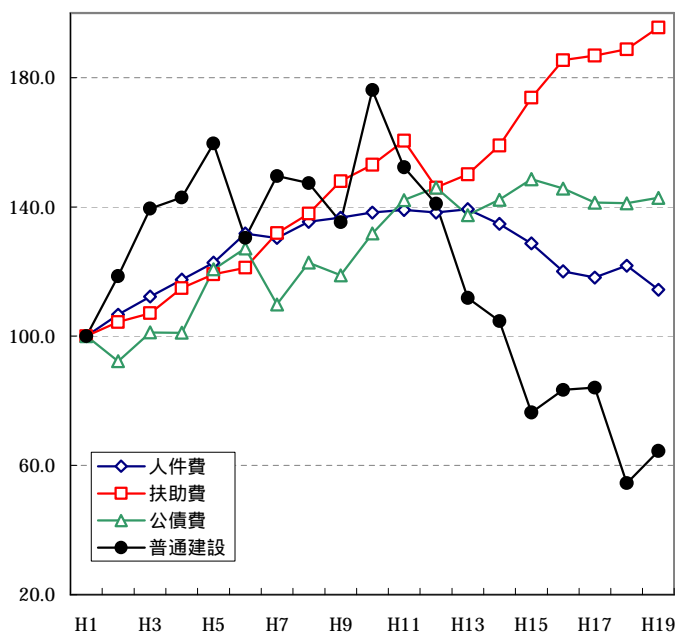
（単位：千円、指数は平成10年度=100）

	H10	H19	指数
人件費	15,406,160	12,737,939	82.7
扶助費	10,733,557	13,703,552	127.7
公債費	9,014,675	9,762,718	108.3
物件費	8,288,270	8,256,748	99.6
維持補修費	833,976	888,666	106.6
補助費等	6,287,974	6,749,862	107.3
積立金	1,487,062	623,387	41.9
投・出資・貸付金	7,490,230	8,699,425	116.1
繰出金	2,358,220	4,554,685	193.1
普通建設	21,603,787	7,916,087	36.6
合計	83,503,911	73,893,069	88.5

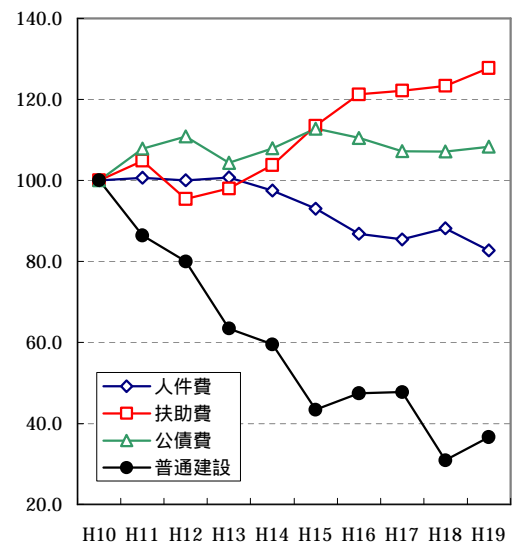
主要な経費について平成元年度及び10年度を100とした場合の推移を見ると、平成元年度を100とした場合、人件費は11年度までなだらかに増加し、その後減少に転じています。扶助費は、ほぼ一貫して増加し、公債費も増減を繰り返しながら増加してきましたが、16年度からは横這いとなっています。普通建設事業費は、10年度まで高水準で推移し、その後激減しています。

10年度との比較では、扶助費は高い伸び、公債費は暫増から減少、人件費は暫減、普通建設事業費は大幅な減となっています。

元年度 = 100の場合の指数 < 性質別 >



10年度 = 100の場合の指数 < 性質別 >



(平成元年度=100)

	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
人件費	100.0	106.7	112.3	117.5	122.8	131.8	130.4	135.4	136.7	138.3	139.1	138.3	139.3	134.8	128.7	120.1	118.1	121.8	114.4
扶助費	100.0	104.4	107.1	114.9	119.2	121.2	131.9	137.9	148.0	153.1	160.5	146.0	150.1	159.0	173.8	185.5	186.9	188.8	195.5
公債費	100.0	92.2	101.2	101.1	120.7	127.2	109.8	122.8	118.8	131.8	142.1	146.0	137.5	142.2	148.6	145.7	141.3	141.2	142.8
普通建設	100.0	118.6	139.5	142.9	159.6	130.4	149.6	147.4	135.3	176.2	152.3	141.0	111.8	104.7	76.4	83.4	84.1	54.5	64.5

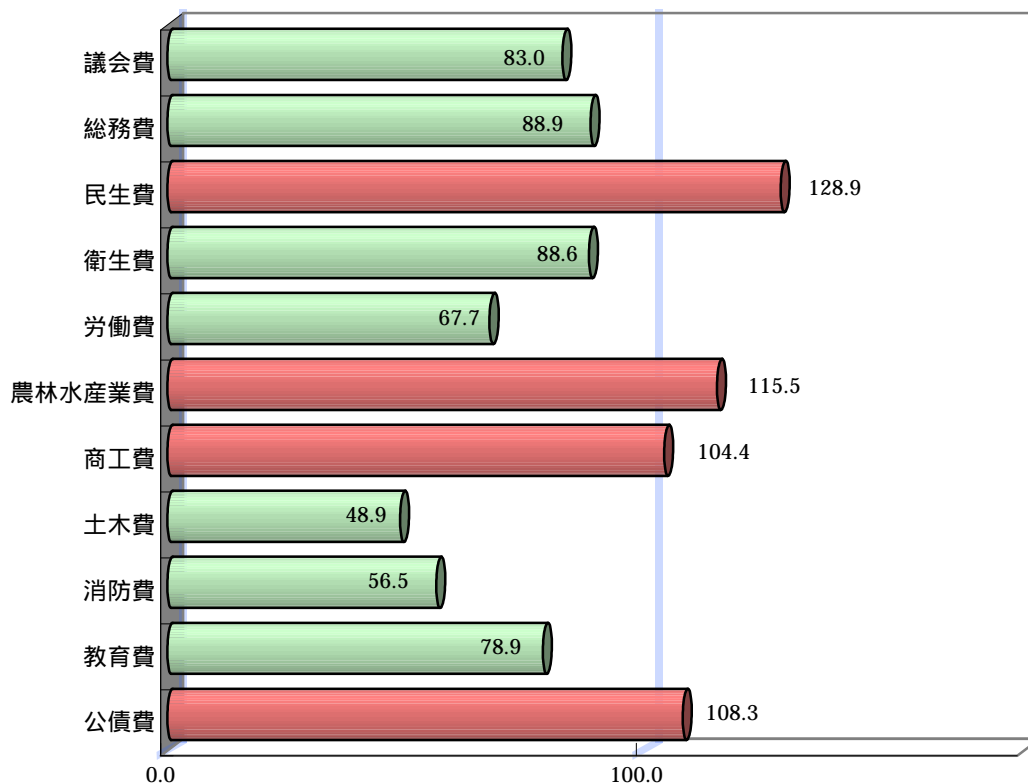
(平成10年度=100)

	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
人件費	100.0	100.6	100.0	100.7	97.5	93.0	86.8	85.4	88.1	82.7
扶助費	100.0	104.8	95.4	98.0	103.8	113.5	121.2	122.1	123.3	127.7
公債費	100.0	107.8	110.8	104.3	107.9	112.8	110.5	107.2	107.1	108.3
普通建設	100.0	86.4	80.0	63.4	59.5	43.4	47.4	47.7	30.9	36.6

次に、目的別区分により、平成10年度を100とした場合の増減を指数化すると、プラスとなっているのは伸びの高い順に、民生費、農林水産業費、公債費、商工費ですが、このうち、農林水産業費は北海道市営競馬組合清算負担金の支払い、商工費については中小企業振興融資貸付金の拡充という特殊要因により19年度においてはプラスとなっています。

また、マイナスとなっているのは、下落率の大きい順に、土木費、消防費、労働費、教育費、議会費、衛生費、総務費となっています。

平成19年度目的別決算額の10年度比較（10年度=100）



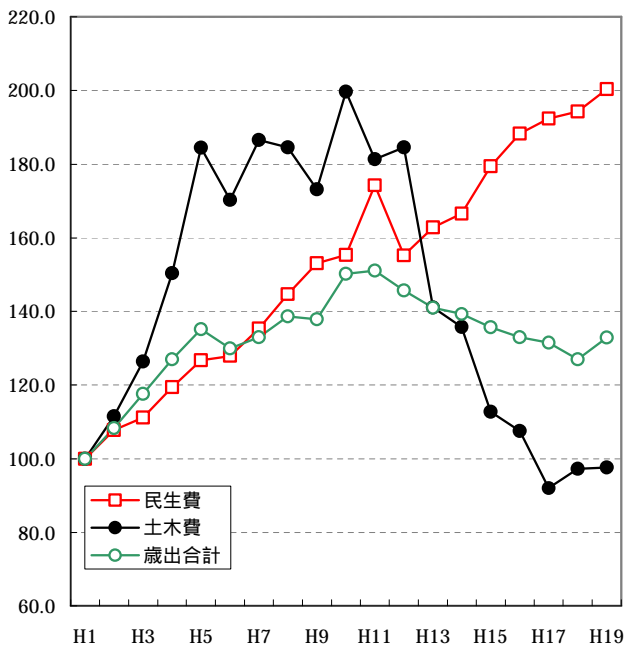
（単位：千円、指数は平成10年度=100）

	H10	H19	指数
議会費	485,275	402,988	83.0
総務費	7,367,468	6,550,199	88.9
民生費	16,115,655	20,777,479	128.9
衛生費	5,939,432	5,264,060	88.6
労働費	125,320	84,816	67.7
農林水産業費	3,688,603	4,260,470	115.5
商工費	6,957,947	7,262,689	104.4
土木費	20,911,033	10,222,366	48.9
消防費	4,132,745	2,335,108	56.5
教育費	8,763,736	6,915,394	78.9
公債費	9,016,697	9,767,500	108.3
諸支出金	-	50,000	-
合計	83,503,911	73,893,069	88.5

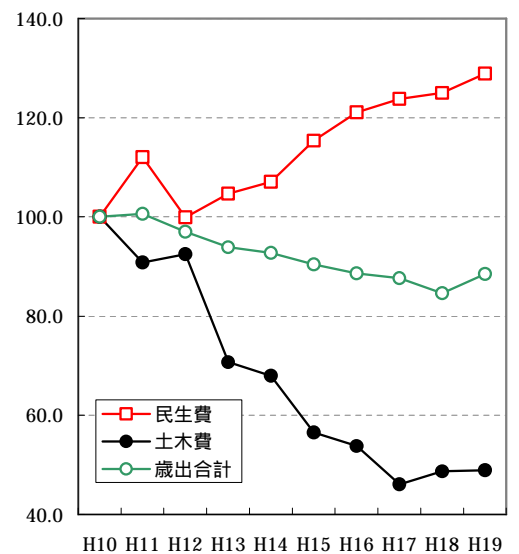
目的別に平成元年度及び10年度を100とした場合の推移を見ると、民生費が扶助費と同様の動きとなり、土木費が普通建設事業費と同様の傾向を示しています。

なお、平成12年度に性質別では扶助費が、目的別では民生費が一時的に減少しているのは、介護保険制度のスタートにより、高齢者福祉に係る経費が介護保険会計に移行したためです。

元年度 = 100の場合の指数 < 目的別 >



10年度 = 100の場合の指数 < 目的別 >



(平成元年度=100)

	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
民生費	100.0	107.8	111.2	119.4	126.7	127.9	135.3	144.7	153.1	155.4	174.3	155.2	162.8	166.5	179.4	188.3	192.4	194.3	200.4
土木費	100.0	111.5	126.4	150.4	184.5	170.3	186.6	184.6	173.2	199.7	181.4	184.6	141.1	135.8	112.8	107.5	92.0	97.2	97.6
歳出合計	100.0	108.3	117.6	127.0	135.2	129.9	133.0	138.7	137.9	150.2	151.1	145.7	141.0	139.3	135.7	133.0	131.5	127.0	132.9

(平成10年度=100)

	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
民生費	100.0	112.1	99.9	104.7	107.1	115.4	121.1	123.8	125.0	128.9
土木費	100.0	90.8	92.5	70.7	68.0	56.5	53.8	46.1	48.7	48.9
歳出合計	100.0	100.6	97.0	93.9	92.7	90.4	88.6	87.6	84.6	88.5

(2) 歳出構造

道内各市の歳出性質別決算額を年度末住民基本台帳人口で割り、市民 1 人当たりの金額で比較したのが、下表です。

他の 8 市の単純平均と比較すると、義務的な経費では、人件費が上回っている一方、扶助費、公債費は下回っており、合計でも下回っています。

その他では、物件費が他市と比較すれば多い部類に入っています。

(単位：千円)

	旭川市	函館市	釧路市	苫小牧市	小樽市	北見市	江別市	室蘭市	帯広市
人件費	22,107,248	24,844,718	16,294,760	11,742,442	10,615,158	10,411,623	6,850,981	8,108,216	12,737,939
扶助費	35,205,927	30,196,511	19,872,372	14,285,399	14,456,914	6,582,345	6,447,365	8,804,400	13,703,552
公債費	19,599,777	15,621,189	13,484,922	8,470,487	8,383,891	9,039,065	4,961,821	4,387,560	9,762,718
物件費	14,104,411	11,223,619	8,048,663	5,955,994	4,148,578	7,072,760	4,600,892	3,981,788	8,256,748
補助費等	14,859,351	9,556,285	8,566,079	6,244,337	6,442,613	12,653,178	4,123,448	6,368,591	6,749,862
投・出資・貸付金	14,017,482	6,644,701	9,323,432	7,222,326	2,984,831	6,903,384	4,697,044	2,068,400	8,699,425
繰出金	10,958,910	10,069,189	5,110,994	4,663,420	4,952,843	3,764,591	3,081,900	2,923,866	4,554,685
普通建設	13,668,238	11,561,918	13,319,940	5,134,511	2,011,418	7,910,531	2,278,262	5,649,124	7,916,087
その他	4,820,532	3,831,121	2,362,678	1,830,070	2,354,772	4,677,547	1,757,560	1,686,496	1,512,053
合 計	149,341,876	123,549,251	96,383,840	65,548,986	56,351,018	69,015,024	38,799,273	43,978,441	73,893,069

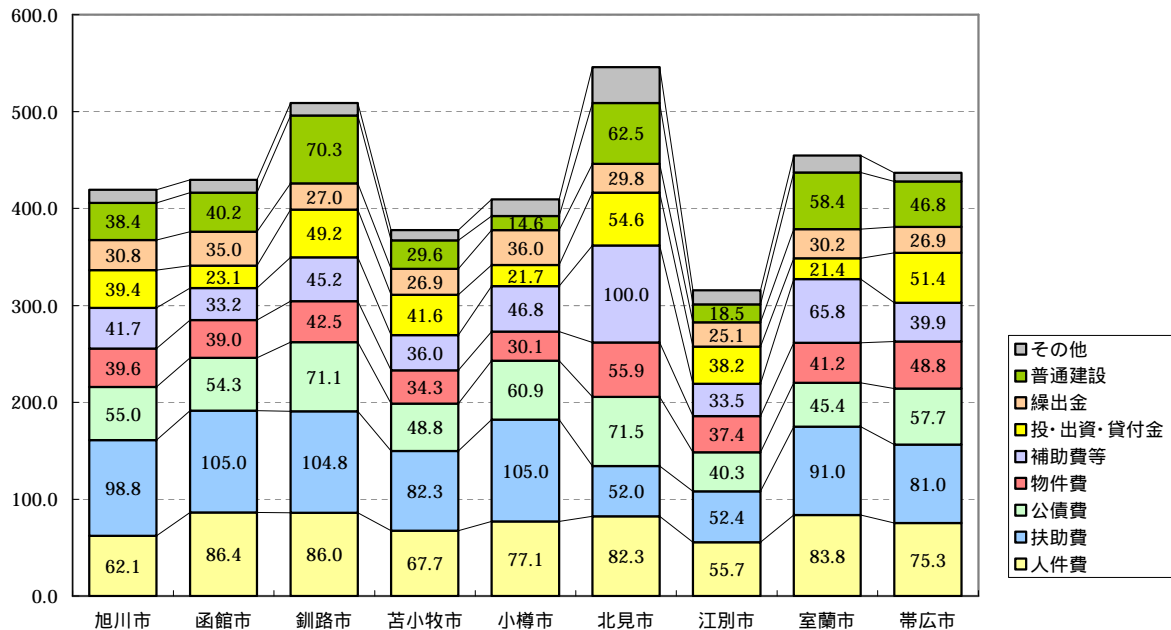
(単位：人)

年度末人口	356,203	287,691	189,539	173,502	137,693	126,508	123,012	96,724	169,156
-------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	--------	---------

(単位：円)

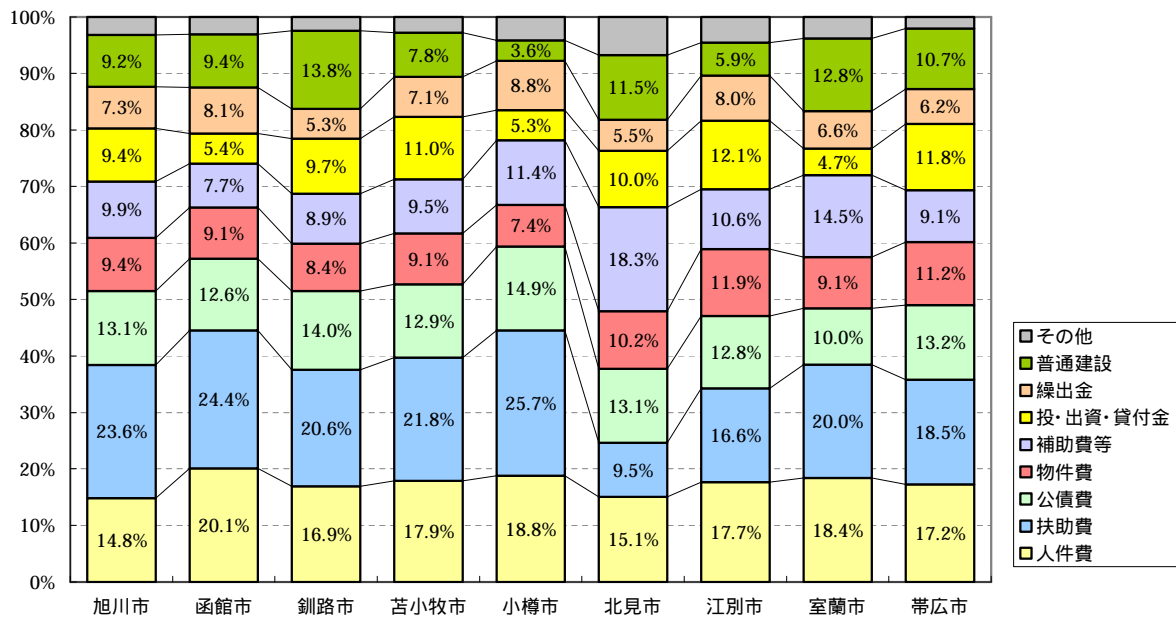
	旭川市	函館市	釧路市	苫小牧市	小樽市	北見市	江別市	室蘭市	帯広市
人件費	62,063	86,359	85,970	67,679	77,093	82,300	55,694	83,828	75,303
扶助費	98,837	104,962	104,846	82,335	104,994	52,031	52,412	91,026	81,012
公債費	55,024	54,298	71,146	48,821	60,888	71,451	40,336	45,362	57,714
(以上小計)	215,924	245,619	261,962	198,835	242,975	205,782	148,442	220,216	214,029
物件費	39,597	39,013	42,465	34,328	30,129	55,907	37,402	41,166	48,811
補助費等	41,716	33,217	45,194	35,990	46,790	100,019	33,521	65,843	39,903
投・出資・貸付金	39,353	23,096	49,190	41,627	21,677	54,569	38,183	21,385	51,428
繰出金	30,766	35,000	26,965	26,878	35,970	29,758	25,054	30,229	26,926
普通建設	38,372	40,189	70,276	29,594	14,608	62,530	18,520	58,405	46,798
その他	13,533	13,317	12,465	10,548	17,102	36,974	14,288	17,436	8,939
合 計	419,261	429,451	508,517	377,800	409,251	545,539	315,410	454,680	436,834

人口1人当たり歳出性質別内訳（単位：千円）



歳出を構成比で比較すると下図のようになります。

歳出性質別構成費内訳



ここでは、各経費に充当された一般財源の額で比較しています。つまり、どのような経費に税金が使われているかの傾向がわかります。

帯広市は、人件費、公債費、物件費、普通建設で他の 8 市平均を上回っています。

(単位：千円)

	旭川市	函館市	釧路市	苫小牧市	小樽市	北見市	江別市	室蘭市	帯広市
人件費	18,881,549	21,708,971	13,366,660	9,276,348	9,058,883	8,690,304	6,279,660	6,640,822	11,424,787
扶助費	12,210,720	9,875,765	6,676,119	4,631,048	4,312,032	2,266,354	2,250,258	2,401,661	4,675,517
公債費	18,466,315	15,144,924	11,816,543	8,388,846	7,966,536	8,258,442	4,851,416	3,841,358	9,041,928
物件費	10,687,772	8,291,357	5,857,722	4,607,828	2,911,797	4,610,158	3,670,705	3,018,923	5,487,244
補助費等	9,508,675	9,186,321	7,576,234	6,065,301	5,796,266	5,472,667	3,686,447	5,973,471	5,330,221
投・出資・貸付金	818,853	108,454	23,003	689,946	183,641	12,560	323,894	674,085	128,532
繰出金	9,487,286	8,000,056	4,352,569	3,937,386	4,322,305	3,291,100	2,587,448	2,541,761	3,841,422
普通建設	1,895,066	2,460,811	3,014,087	1,534,272	447,299	1,679,799	1,144,646	1,296,350	2,101,815
その他	4,449,959	1,859,982	730,495	1,669,721	2,135,586	1,759,476	1,703,969	501,202	1,013,231
合計	86,406,195	76,636,641	53,413,432	40,800,696	37,134,345	36,040,860	26,498,443	26,889,633	43,044,697

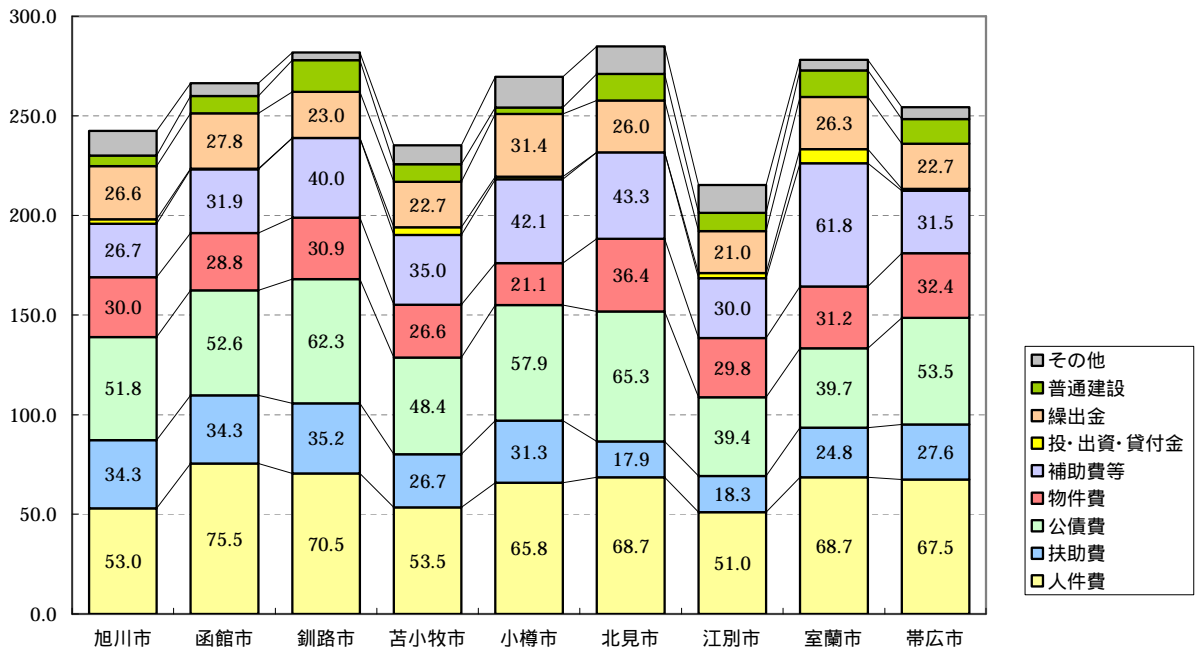
(単位：人)

年度末人口	356,203	287,691	189,539	173,502	137,693	126,508	123,012	96,724	169,156
-------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	--------	---------

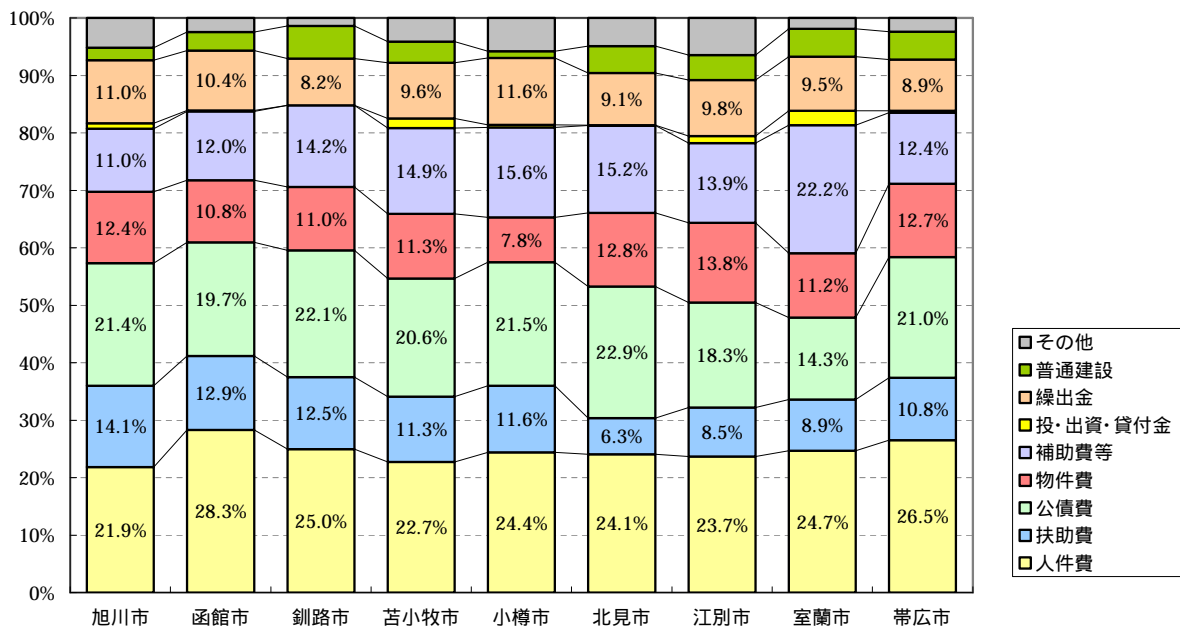
(単位：円)

	旭川市	函館市	釧路市	苫小牧市	小樽市	北見市	江別市	室蘭市	帯広市
人件費	53,008	75,459	70,522	53,465	65,791	68,694	51,049	68,657	67,540
扶助費	34,280	34,328	35,223	26,692	31,316	17,914	18,293	24,830	27,640
公債費	51,842	52,643	62,343	48,350	57,857	65,280	39,439	39,715	53,453
(以上小計)	139,130	162,430	168,088	128,507	154,964	151,888	108,781	133,202	148,633
物件費	30,005	28,820	30,905	26,558	21,147	36,442	29,840	31,212	32,439
補助費等	26,695	31,931	39,972	34,958	42,095	43,260	29,968	61,758	31,511
投・出資・貸付金	2,299	377	122	3,976	1,334	99	2,633	6,969	760
繰出金	26,634	27,808	22,964	22,694	31,391	26,015	21,034	26,278	22,709
普通建設	5,320	8,554	15,902	8,843	3,248	13,278	9,305	13,403	12,425
その他	12,493	6,465	3,854	9,624	15,510	13,908	13,852	5,182	5,990
合計	242,576	266,385	281,807	235,160	269,689	284,890	215,413	278,004	254,467

人口1人当たり歳出充当一般財源性質別内訳 (単位:千円)



歳出充当一般財源性質別構成費内訳



4 貯金と借金

(1) 基金残高

市の貯金といえるものが、各種の基金です。

財政調整基金は、経済事情の変動、災害による財源不足や、大規模な建設事業等に対する備えとなるものです。

減債基金は、市債の償還財源とするもので、地方交付税により措置されたこともありピーク時には40億円近い残高がありましたが、高金利債の繰上償還や財源対策債の償還に充てるため繰入を行い、平成16年度末に残高がゼロとなりました。

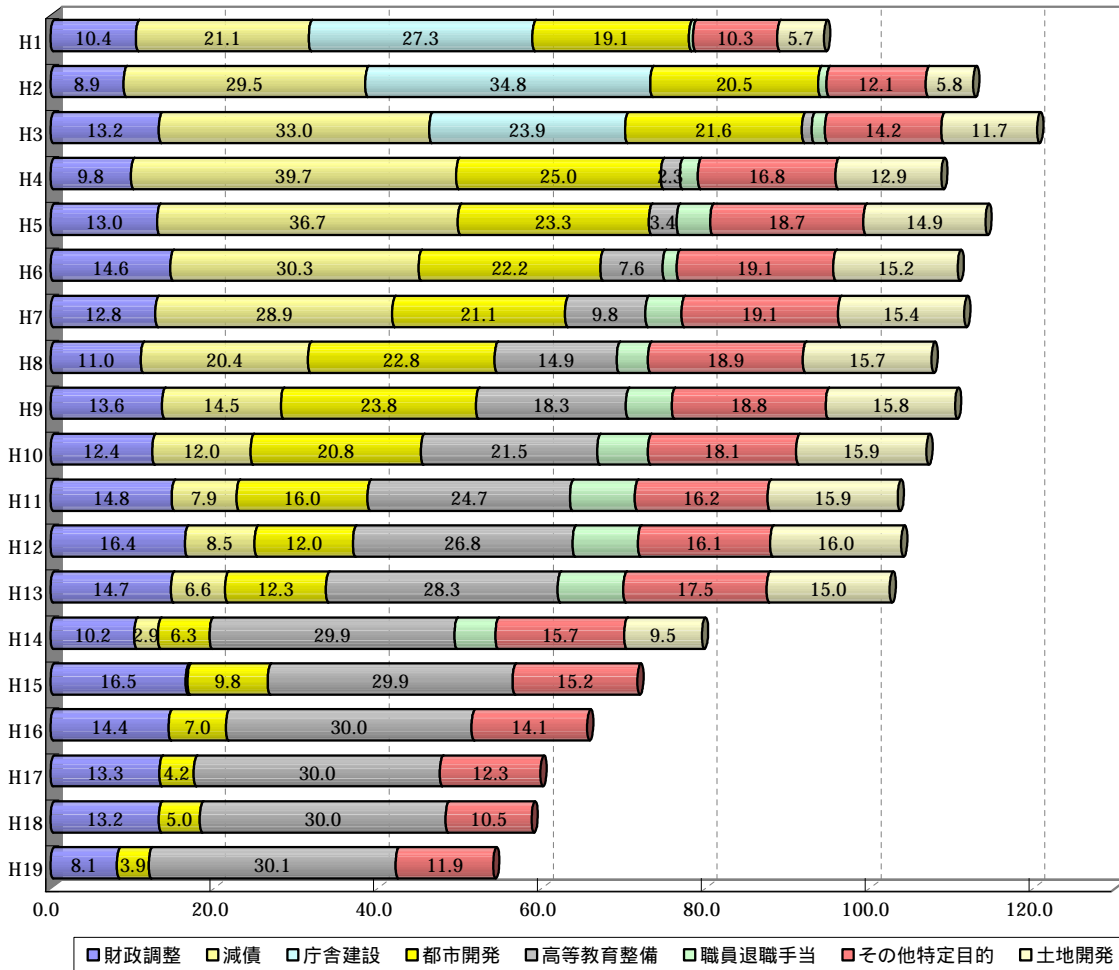
土地開発基金は、公共施設用地を確保するために設置していましたが、必要性に乏しくなってきたことから15年度末をもって廃止しています。

その他、特定目的基金については、16年度に再編するとともに果実運用型から元本取崩型への転換を行っています。

この結果、基金総額では、3年度の120億3,560万円をピークに減少傾向となり、19年度末には53億9,856万3千円と66億3,703万7千円(55.1%)の減となっています。

	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9
財政調整	1,041,023	886,618	1,319,593	976,473	1,300,495	1,456,876	1,278,227	1,101,109	1,363,347
減債	2,107,331	2,947,697	3,297,534	3,974,032	3,669,787	3,028,725	2,888,938	2,043,198	1,454,634
特定目的基金	5,719,671	6,838,925	6,252,808	4,636,560	4,953,785	5,059,623	5,433,354	6,031,305	6,648,308
庁舎建設	2,729,268	3,482,605	2,387,968						
都市開発	1,909,570	2,047,133	2,158,344	2,497,196	2,325,162	2,220,608	2,105,696	2,278,859	2,376,515
高等教育整備			117,894	232,409	344,770	755,989	977,236	1,488,542	1,829,429
職員退職手当	46,461	103,494	164,107	222,435	413,088	172,954	443,012	376,460	559,373
その他	1,034,372	1,205,693	1,424,495	1,684,520	1,870,765	1,910,072	1,907,410	1,887,444	1,882,991
土地開発	566,154	580,418	1,165,665	1,294,490	1,493,147	1,521,333	1,544,570	1,566,819	1,581,662
合 計	9,434,179	11,253,658	12,035,600	10,881,555	11,417,214	11,066,557	11,145,089	10,742,431	11,047,951

基金残高の推移（単位：億円）

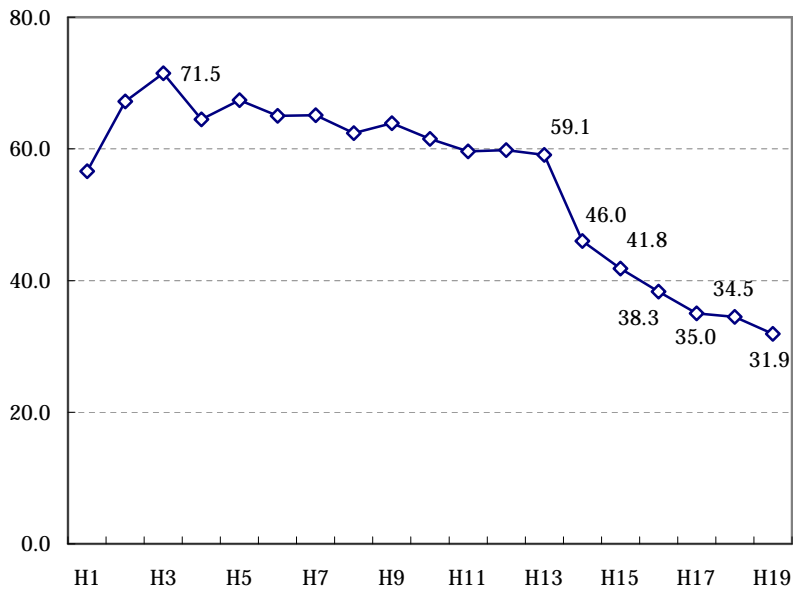


(単位：千円)

H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
1,237,149	1,480,641	1,640,051	1,472,776	1,023,302	1,648,965	1,441,984	1,332,525	1,324,682	809,520
1,195,640	794,802	853,264	655,833	286,434	17,432				104
6,653,199	6,472,462	6,285,647	6,610,077	5,690,743	5,491,180	5,105,520	4,651,153	4,553,659	4,588,939
2,078,529	1,596,855	1,197,687	1,229,751	629,860	977,261	703,903	422,825	503,304	385,001
2,148,798	2,466,029	2,677,518	2,831,274	2,992,041	2,993,850	2,995,216	2,996,317	3,000,678	3,014,612
618,018	792,434	797,991	799,571	499,586	949	950	950	952	957
1,807,854	1,617,144	1,612,451	1,749,481	1,569,256	1,519,120	1,405,451	1,231,061	1,048,725	1,188,369
1,587,035	1,591,545	1,595,462	1,497,286	948,403					
10,673,023	10,339,450	10,374,424	10,235,972	7,948,882	7,157,577	6,547,504	5,983,678	5,878,341	5,398,563

基金残高を市民1人当たりしてみると、平成3年度の71,463円から、19年度には31,915円まで減少しています。特に、14年度から17年度までの4年間の減少幅が大きくなっています。

市民1人当たり基金残高の推移（単位：千円）



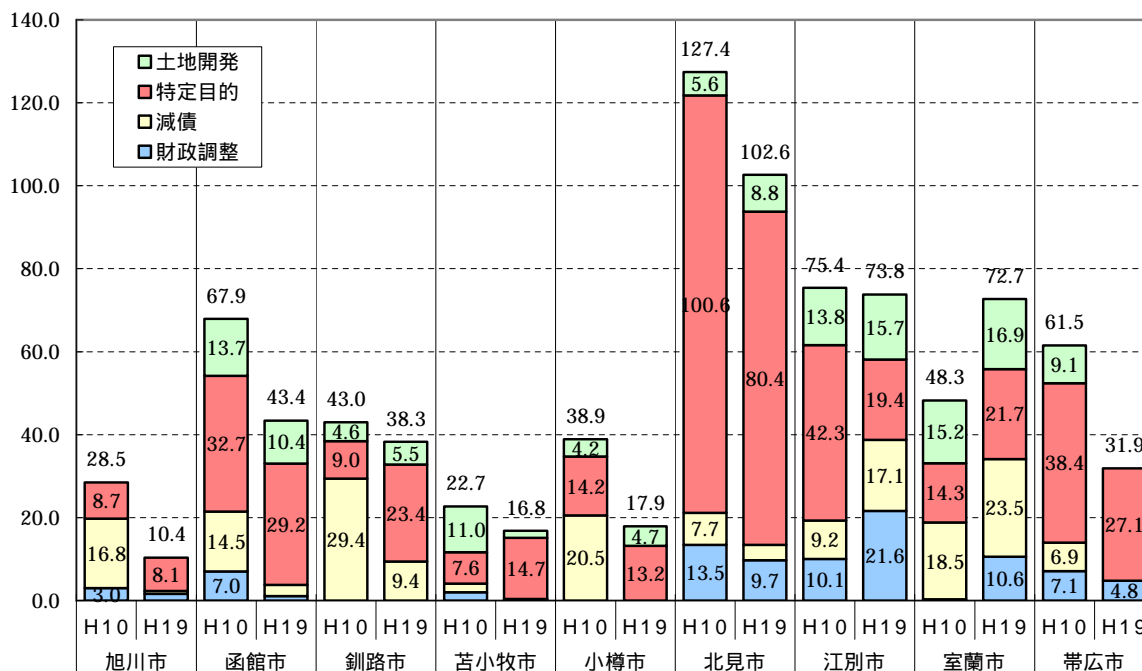
	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9
基金残高 (千円)	9,434,179	11,253,658	12,035,600	10,881,555	11,417,214	11,066,557	11,145,089	10,742,431	11,047,951
人口 (人)	166,815	167,563	168,418	168,766	169,505	170,310	171,300	172,279	172,935
1人当たり残高 (円)	56,555	67,161	71,463	64,477	67,356	64,979	65,062	62,355	63,885

	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
基金残高 (千円)	10,673,023	10,339,450	10,374,424	10,235,972	7,948,882	7,157,577	6,547,504	5,983,678	5,878,341	5,398,563
人口 (人)	173,488	173,512	173,430	173,183	172,703	171,132	170,907	170,893	170,286	169,156
1人当たり残高 (円)	61,520	59,589	59,819	59,105	46,026	41,825	38,310	35,014	34,520	31,915

他市においても、多くの市で基金残高は減少しています。

平成19年度末の残高では、帯広市は平均より下位に位置しています。

市民1人当たり基金残高 各市の状況（単位：千円）



(単位：円)

	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
旭川市	28,496	33,337	23,006	19,039	13,640	13,348	13,113	13,899	13,236	10,431
函館市	67,927	70,157	64,194	57,869	48,520	46,471	44,041	41,879	42,138	43,358
釧路市	43,027	32,815	28,139	23,455	14,577	9,880	18,811	29,021	38,883	38,296
苫小牧市	22,675	28,228	25,681	26,921	24,845	27,184	22,904	11,953	17,757	16,762
小樽市	38,900	50,681	44,520	30,068	21,015	20,561	17,285	17,564	17,694	17,924
北見市	127,447	98,283	99,071	94,912	85,848	78,051	77,680	81,986	120,655	102,602
江別市	75,366	80,364	78,366	61,347	66,197	68,690	72,874	74,426	76,048	73,813
室蘭市	48,341	55,156	48,189	50,091	50,867	52,392	58,480	72,464	64,688	72,732
帯広市	61,520	59,589	59,819	59,105	46,026	41,825	38,310	35,014	34,520	31,915

(2) 市債残高

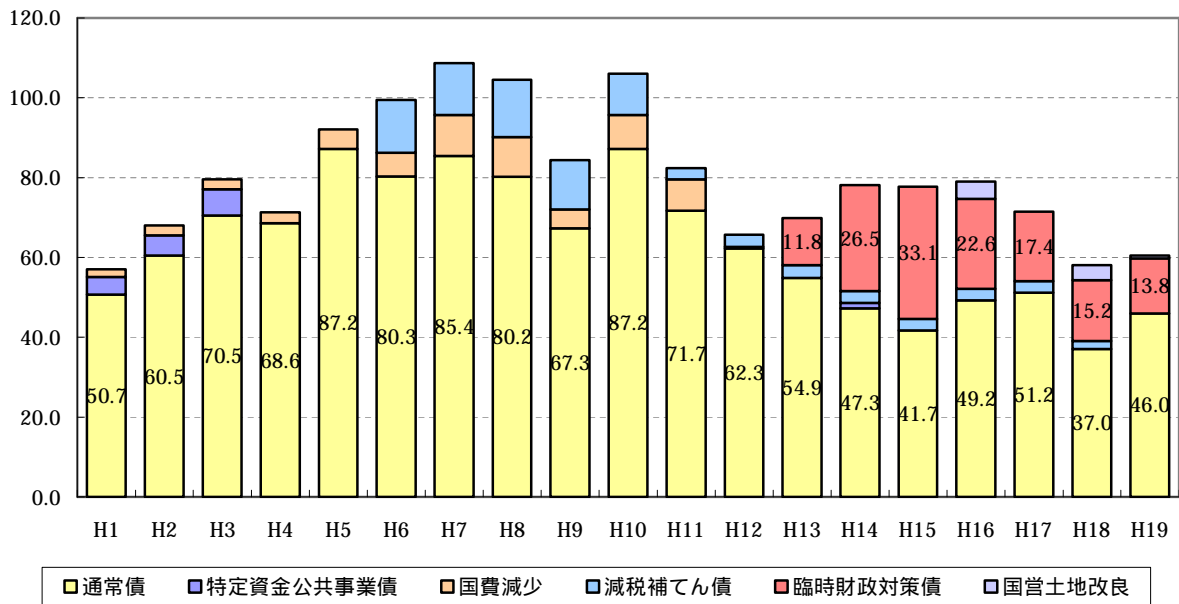
借入額

市債は、市にとっての借金であり、世代間の負担調整や年度間の財源調整といった機能を持っていますが、将来の償還について財政負担を伴うため、計画的に発行する必要があります。また、市債を借り入れるための目的は限定されており、無制限に借り入れることができません。

帯広市では、市債発行のガイドラインを設定し、一定の制限のもとに市債発行してきましたが、過去には経済対策による積極的な公共投資の財源とするため100億円以上発行した時期があります。

近年では、一般の市債は40～50億円程度で推移していますが、地方交付税の代わりに発行を認められた臨時財政対策債が多額となっています。

市債発行額の推移（単位：億円）



(単位：千円)

	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9
通常債	5,069,100	6,053,100	7,051,600	6,858,200	8,719,700	8,034,500	8,540,300	8,020,700	6,727,100
特定資金公共事業債	443,400	501,695	657,135						
国費減少	192,800	253,900	251,800	266,300	493,400	588,100	1,028,900	985,800	469,900
減税補てん債						1,331,500	1,295,700	1,435,500	1,243,100
臨時財政対策債									
国営土地改良									
合計	5,705,300	6,808,695	7,960,535	7,124,500	9,213,100	9,954,100	10,864,900	10,442,000	8,440,100

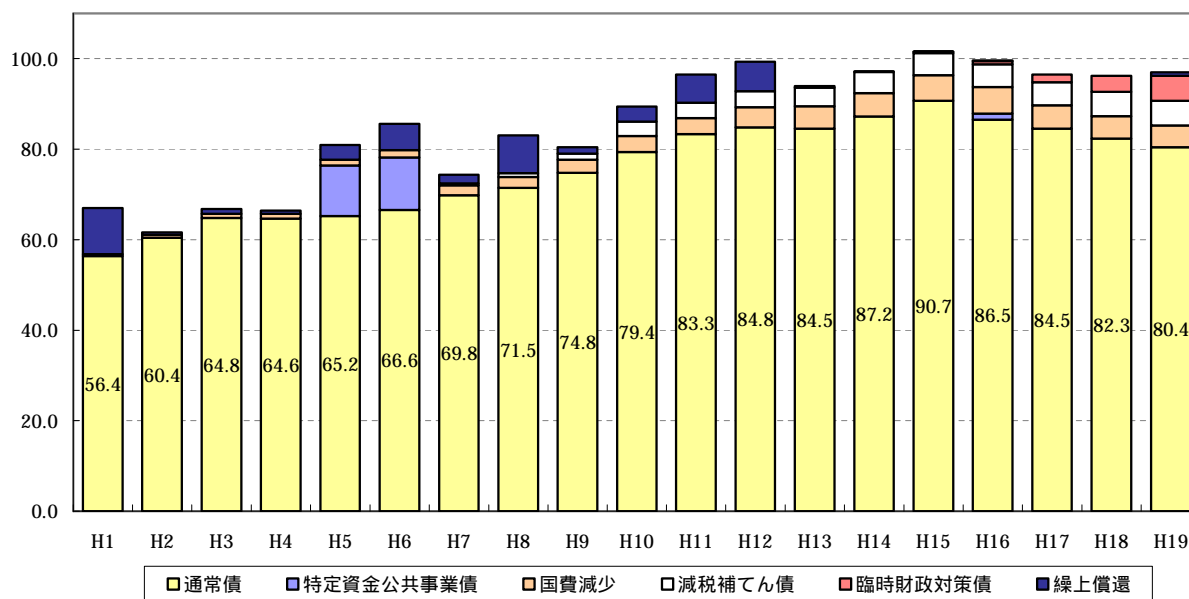
	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
	8,715,860	7,171,140	6,229,900	5,491,800	4,725,200	4,173,400	4,916,500	5,124,900	3,697,400	4,594,600
				129,871						
	848,765	787,635	36,100							
	1,029,200	273,500	301,300	312,200	304,200	292,600	286,700	289,400	213,400	
				1,183,400	2,653,700	3,310,000	2,260,600	1,736,000	1,524,700	1,383,340
							428,900		375,800	71,300
合計	10,593,825	8,232,275	6,567,300	6,987,400	7,812,971	7,776,000	7,892,700	7,150,300	5,811,300	6,049,240

償還額

一方、償還額を見ると、借入利率の低下とも相俟って、平成11年度頃から頭打ちの状況となり、16年度から減少に転じています。

グラフ中「繰上償還」とは、減債基金を活用するなどして、高金利で借り入れた市債を一括償還することにより将来の利子負担を軽減するもので、こうした効果も出ています。

市債元利償還金の推移（単位：億円）



(単位：千円)

	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9
通常債	5,638,985	6,040,632	6,479,639	6,461,530	6,521,936	6,664,444	6,976,332	7,150,851	7,477,064
特定資金公共事業債			118	3	1,121,220	1,158,708			
国費減少	43,791	65,186	92,009	113,847	131,809	160,153	216,902	233,896	296,106
減税補てん債							42,766	87,894	126,453
臨時財政対策債									
国営土地改良									
繰上償還	1,021,637	49,246	108,298	70,863	319,607	582,765	186,887	836,553	145,045
合計	6,704,413	6,155,064	6,680,064	6,646,243	8,094,572	8,566,070	7,422,887	8,309,194	8,044,668

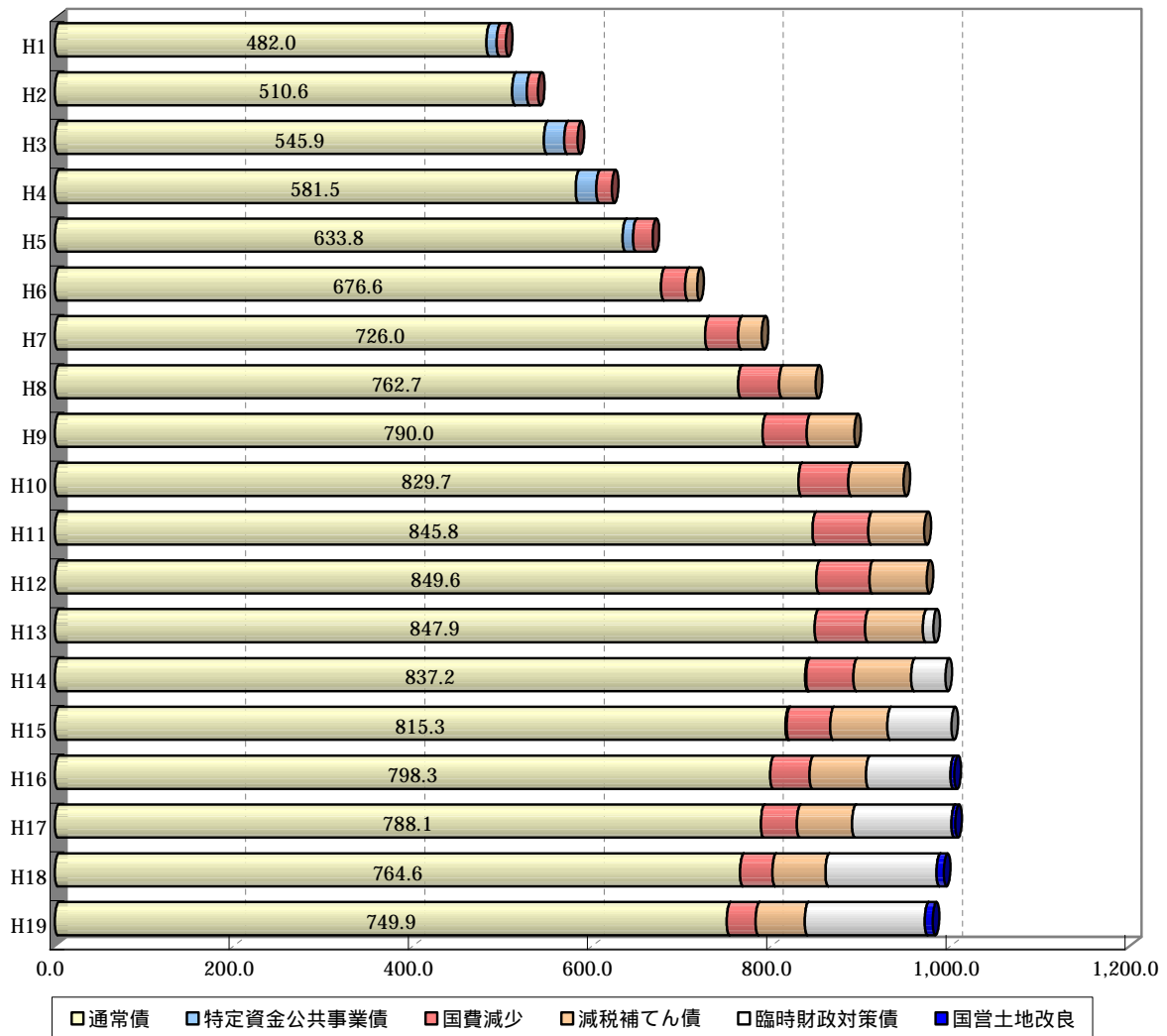
	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
	7,942,107	8,334,914	8,478,482	8,445,073	8,720,797	9,070,686	8,646,261	8,453,344	8,228,077	8,039,903
							129,871			
	344,173	361,199	452,708	499,721	513,271	561,000	592,603	518,252	500,008	476,034
	320,995	339,692	347,108	413,807	470,696	486,542	505,744	512,017	535,861	555,501
				13,776	30,377	75,620	172,993	353,519	547,909	
								6,292	7,538	12,493
	330,291	617,336	649,364	30,000		9,356	9,176		2,892	81,651
合計	8,937,566	9,653,141	9,927,662	9,388,601	9,718,540	10,157,961	9,959,275	9,662,898	9,627,895	9,713,491

市債残高

こうした結果、残高の増加傾向は鈍化し、平成 18 年度、平成 19 年度と 2 年連続で対前年度で減少しました。

また、国による地方財政対策として発行が認められた減税補てん債や臨時財政対策債など、地方交付税で償還費が措置されるものを除き、市税等で償還しなければならない通常債は、平成 12 年度をピークに減少に転じています。

市債残高の推移（単位：億円）

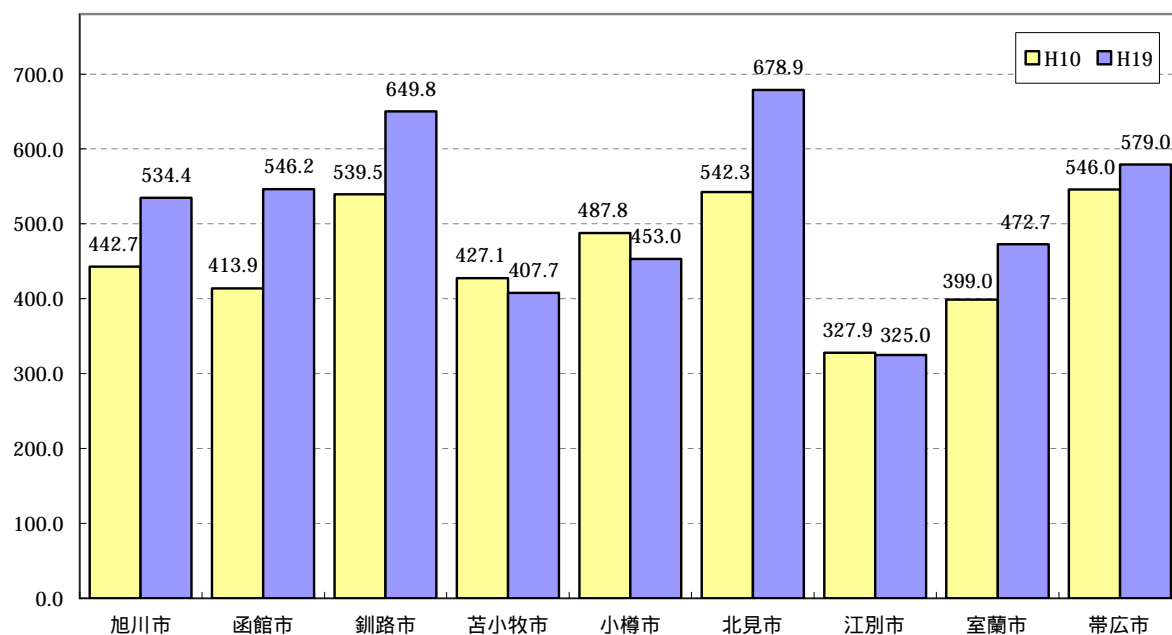


	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9
通常債	48,198,102	51,063,346	54,588,612	58,149,181	63,380,462	67,662,009	72,600,855	76,267,903	79,001,204
特定資金公共事業債	1,121,220	1,622,915	2,279,932	2,279,929	1,158,709				
国費減少	1,017,383	1,257,365	1,483,724	1,715,713	2,166,726	2,701,752	3,664,713	4,574,248	4,907,189
減税補てん債						1,331,500	2,627,200	4,062,700	5,305,800
臨時財政対策債									
国営土地改良									
合計	50,336,705	53,943,626	58,352,268	62,144,823	66,705,897	71,695,261	78,892,768	84,904,851	89,214,193

帯広市の市債残高を市民1人当たりになると、平成19年度末で57万9,038円となります。

これは、他の市と比較しても多い部類に入りますが、鉄道高架や駅周辺土地区画整理事業などの都市基盤整備や、学校、とかちプラザ、さらには新図書館などといった公共施設整備を行ったことによるものです。

市民1人当たり市債残高 各市の状況(単位:千円)



(単位:円)

	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
旭川市	442,691	463,224	473,257	495,026	525,615	534,888	541,004	545,511	540,244	534,376
函館市	413,912	421,093	431,816	447,189	471,425	459,375	527,371	534,839	542,260	546,161
釧路市	539,503	543,516	537,108	540,942	547,569	556,077	570,973	620,500	643,764	649,831
苫小牧市	427,130	449,598	455,037	459,843	461,596	462,015	448,905	434,589	420,711	407,681
小樽市	487,764	506,220	508,580	514,720	512,813	514,053	507,204	490,664	471,751	452,993
北見市	542,275	566,231	589,589	584,858	592,087	599,192	600,370	666,257	670,664	678,868
江別市	327,905	340,399	361,560	386,228	390,808	391,349	376,844	359,087	338,581	324,989
室蘭市	398,971	403,808	406,518	414,714	442,840	450,286	461,149	466,673	466,413	472,651
帯広市	546,018	559,272	561,092	566,166	575,598	584,717	587,373	588,110	582,594	579,038

(単位:千円)

	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
	82,967,257	84,579,740	84,963,525	84,786,820	83,721,831	81,526,093	79,825,304	78,811,533	76,462,913	74,988,153
				129,871	129,871					
	5,594,496	6,197,094	5,964,273	5,637,278	5,284,733	4,870,711	4,409,954	4,008,265	3,611,764	3,226,614
	6,165,840	6,263,606	6,382,340	6,442,812	6,433,971	6,390,046	6,314,221	6,173,550	5,934,134	5,459,733
			1,183,400	3,837,100	7,147,100	9,407,700	11,081,585	12,394,085	13,397,195	
						428,900	428,900	804,700	876,000	
	94,727,593	97,040,440	97,310,138	98,050,310	99,407,506	100,063,821	100,386,079	100,503,833	99,207,596	97,947,695

将来の財政負担という点で、市債残高と同様な意味を持つものに債務負担行為残高があります。

ここでは、一般会計及び特別会計の市債及び債務負担行為の残高のうち、一般財源で返済しなければならない額を示しており、人口で割ると、市民1人当たり64万6,789円の負担になります。

なお、債務負担行為残高が17年度に42億8千万円あまり増加していますが、これは指定管理者制度の導入に伴うスポーツ施設などの管理委託料や、清掃・警備業務、ごみ収集業務などを追加したことによるもので、予算措置の方法の変更であり、借金残高の増加とは性質の異なるものです。

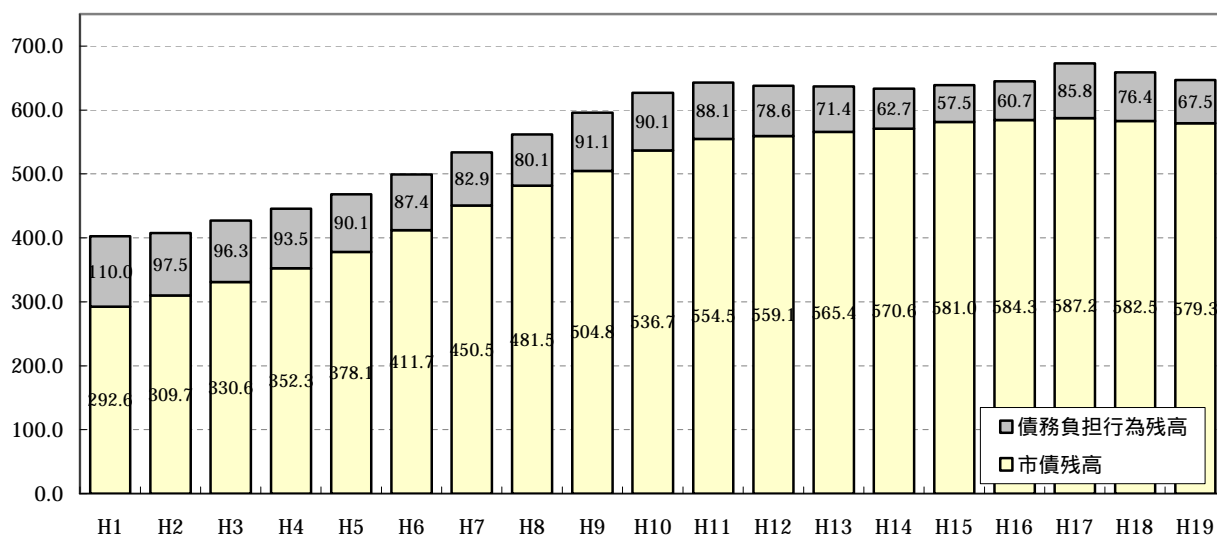
(単位：千円)

	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9
市債	48,810,060	51,888,918	55,676,328	59,449,343	64,096,349	70,119,201	77,178,155	82,954,303	87,296,555
債務負担行為	18,344,022	16,333,234	16,210,889	15,777,254	15,276,665	14,882,502	14,206,520	13,803,478	15,759,113
合計	67,154,082	68,222,152	71,887,217	75,226,597	79,373,014	85,001,703	91,384,675	96,757,781	103,055,668

	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
	93,118,313	96,212,076	96,962,457	97,916,784	98,542,925	99,420,086	99,868,409	100,351,379	99,196,928	97,988,500
	15,633,069	15,290,379	13,633,338	12,372,214	10,825,294	9,840,859	10,374,143	14,657,458	13,010,994	11,419,676
合計	108,751,382	111,502,455	110,595,795	110,288,998	109,368,219	109,260,945	110,242,552	115,008,837	112,207,922	109,408,176

*市債残高は、一般・特別会計合計の一般財源による負担ベースのため、普通会計市債残高とは一致しない

市民1人当たり市債及び債務負担行為残高の推移(単位：千円)



(単位：円)

	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9
市債	292,600	309,668	330,584	352,259	378,138	411,715	450,544	481,511	504,794
債務負担行為	109,966	97,475	96,254	93,486	90,125	87,385	82,934	80,123	91,127
合計	402,566	407,143	426,838	445,745	468,263	499,100	533,478	561,634	595,921

	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
	536,742	554,498	559,087	565,395	570,592	580,956	584,344	587,218	582,531	579,279
	90,110	88,123	78,610	71,440	62,682	57,504	60,701	85,770	76,407	67,510
合計	626,852	642,621	637,697	636,835	633,274	638,460	645,045	672,988	658,938	646,789

ミニ市場公募債

帯広市では、平成14年度から資金調達手法の多様化と市民の行政への参加意識の高揚を目的に「住民参加型ミニ市場公募債」を発行し、新しい図書館の建設など公共施設の整備に役立てています。

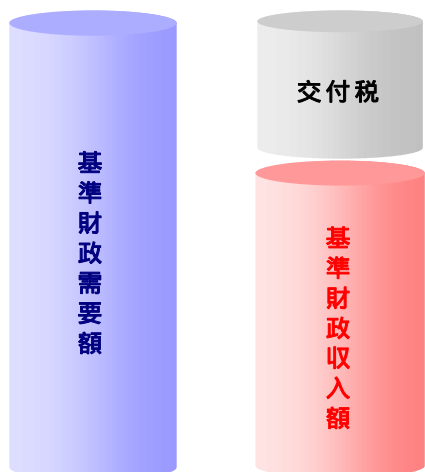
ミニ公募債の利率は、国債等の実勢利率を参考に多少の上乗せを行って決定しますが、市にとっては、銀行等の金融機関から借り入れる場合よりも利率が低く、投資する市民にとっては、途中解約をしない限り事実上元本が保証される金融商品として、預貯金よりも高い金利を受け取ることができるため、双方にメリットが生じていると考えています。

また、資金調達を通じて市民の市政への参加が図られるため、市民協働の観点からも意義あるものといえます。

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成19年度
発行総額	3億円	6億円	9億円	10億円	6億円
対象事業	公園整備 野球場整備	新図書館建設 光南小学校 屋内プール	新図書館建設	新図書館建設	(仮称)新帯広の森 スピードスケート場 動物園サル舎
表面利率	0.48%	0.57%	0.70%	1.00%	1.45%
応募総額	8億7,770万円	9億2,740万円	13億9,160万円	23億5,500万円	8億1,290万円
倍率	2.93倍	1.55倍	1.55倍	2.36倍	1.35倍

5 財政指標

(1) 財政力指数



$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額} + \text{交付税}}{\text{基準財政需要額}}$$

財政力指数は、地方交付税の算定に用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で割り算します。

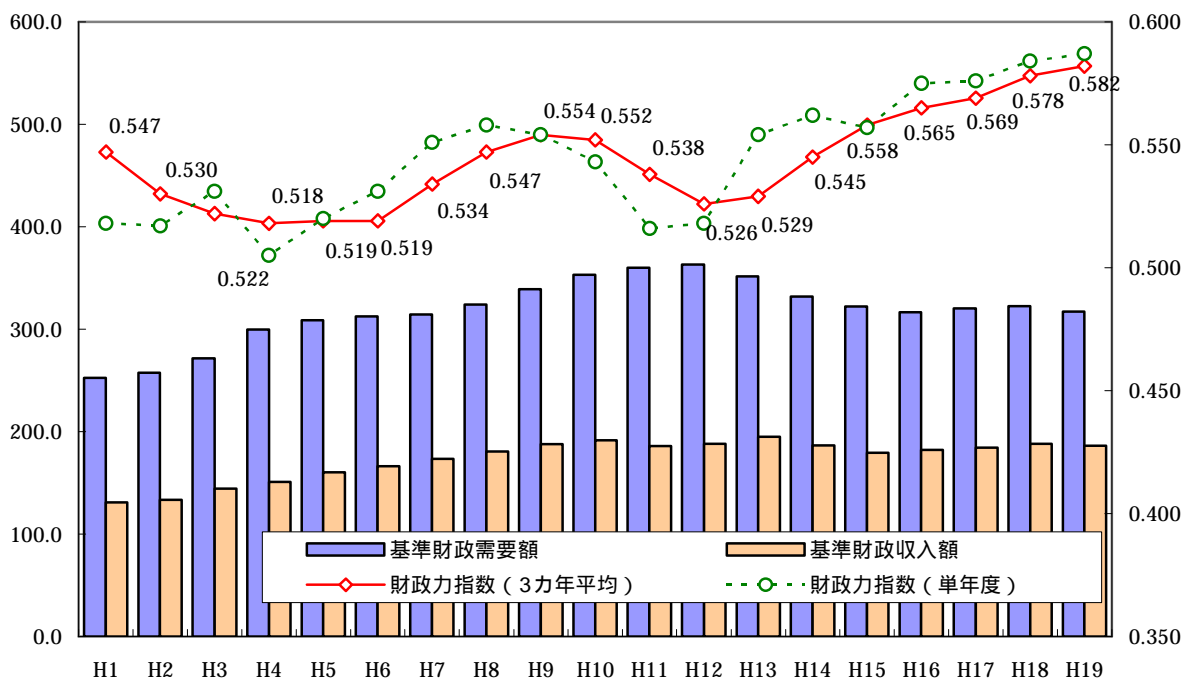
したがって、必要な財源のうち自前で準備できる財源の割合を示すことにより、地方自治体の財政力を測るもので、通常3年間の平均で表されます。

なお、左の図からもわかるように、財政力指数が1を超えると交付税は交付されないことになります。

帯広市の基準財政需要額と収入額の推移を見ると、需要額の落ち込みが大きく、収入額はそれほどでもないため、結果的に財政力指数は上昇しています。

帯広市の基準財政需要額と収入額の推移を見ると、需要額の落ち込みが大きく、収入額はそれほどでもないため、結果的に財政力指数は上昇しています。

基準財政需要額及び基準財政収入額の推移（金額：左目盛・億円、指数：右目盛）

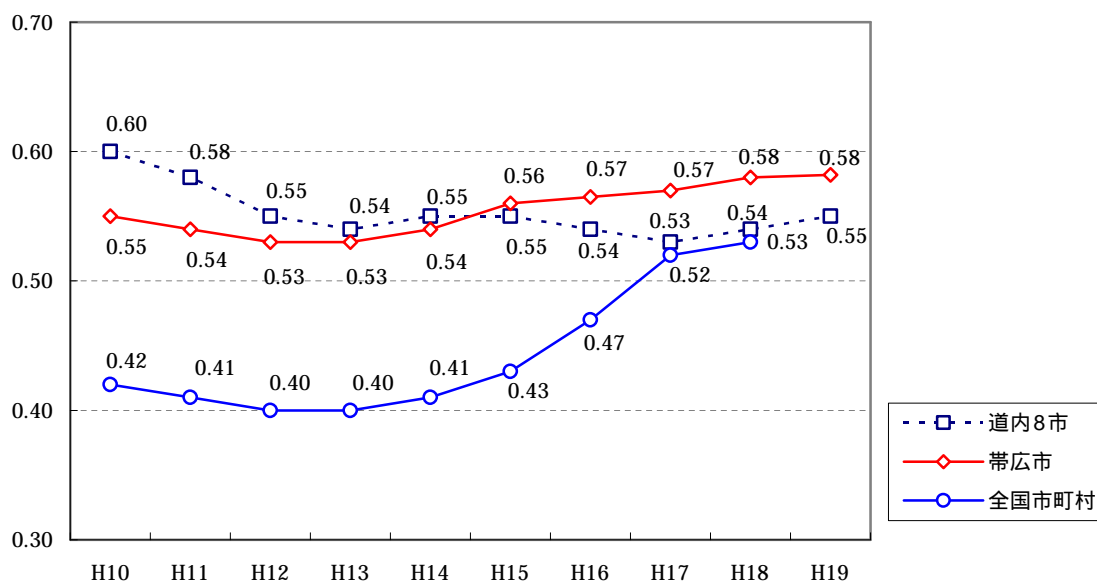


	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9
基準財政需要額	25,253,950	25,751,456	27,138,838	29,969,437	30,845,365	31,251,541	31,442,729	32,386,666	33,898,734
基準財政収入額	13,084,655	13,322,415	14,422,953	15,122,452	16,028,624	16,596,996	17,325,133	18,064,744	18,768,409
財政力指数（単年度）	0.518	0.517	0.531	0.505	0.520	0.531	0.551	0.558	0.554
財政力指数（3力年平均）	0.547	0.530	0.522	0.518	0.519	0.519	0.534	0.547	0.554

最近の帯広市の財政力指数は平成 12～13 年度の 0.53 を底に年々上昇し、15 年度には道内 8 市の平均を上回りました。

全国の市町村をみると 0.4 程度から近年上昇しており、一般に人口規模の大きい都市は高く町村は低い傾向にあります。

財政力指数の推移

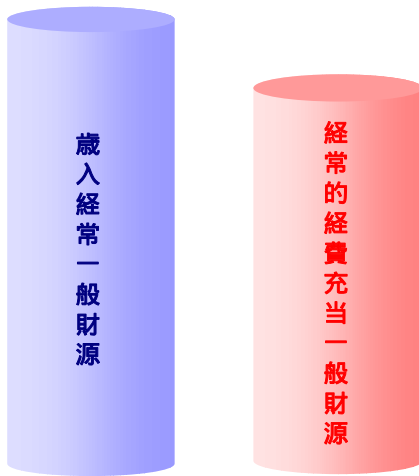


	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
旭川市	0.56	0.55	0.52	0.51	0.50	0.51	0.51	0.51	0.51	0.52
函館市	0.56	0.55	0.50	0.51	0.50	0.50	0.46	0.46	0.47	0.48
釧路市	0.57	0.55	0.52	0.51	0.51	0.51	0.51	0.48	0.48	0.49
苫小牧市	0.91	0.88	0.84	0.81	0.80	0.79	0.79	0.79	0.79	0.80
小樽市	0.50	0.48	0.47	0.46	0.47	0.46	0.46	0.46	0.47	0.48
北見市	0.53	0.52	0.50	0.50	0.51	0.51	0.51	0.44	0.45	0.47
江別市	0.51	0.50	0.48	0.47	0.48	0.49	0.49	0.50	0.51	0.53
室蘭市	0.65	0.62	0.59	0.58	0.60	0.61	0.61	0.60	0.62	0.65
8市平均	0.60	0.58	0.55	0.54	0.55	0.55	0.54	0.53	0.54	0.55
帯広市	0.55	0.54	0.53	0.53	0.54	0.56	0.57	0.57	0.58	0.58
全国市町村	0.42	0.41	0.40	0.40	0.41	0.43	0.47	0.52	0.53	

(需要額及び収入額：千円)

H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
35,305,144	36,016,604	36,319,616	35,151,409	33,198,407	32,206,668	31,670,945	32,016,951	32,239,169	31,708,609
19,159,509	18,599,996	18,797,477	19,488,515	18,665,439	17,924,188	18,211,464	18,453,295	18,827,368	18,624,264
0.543	0.516	0.518	0.554	0.562	0.557	0.575	0.576	0.584	0.587
0.552	0.538	0.526	0.529	0.545	0.558	0.565	0.569	0.578	0.582

(2) 経常収支比率



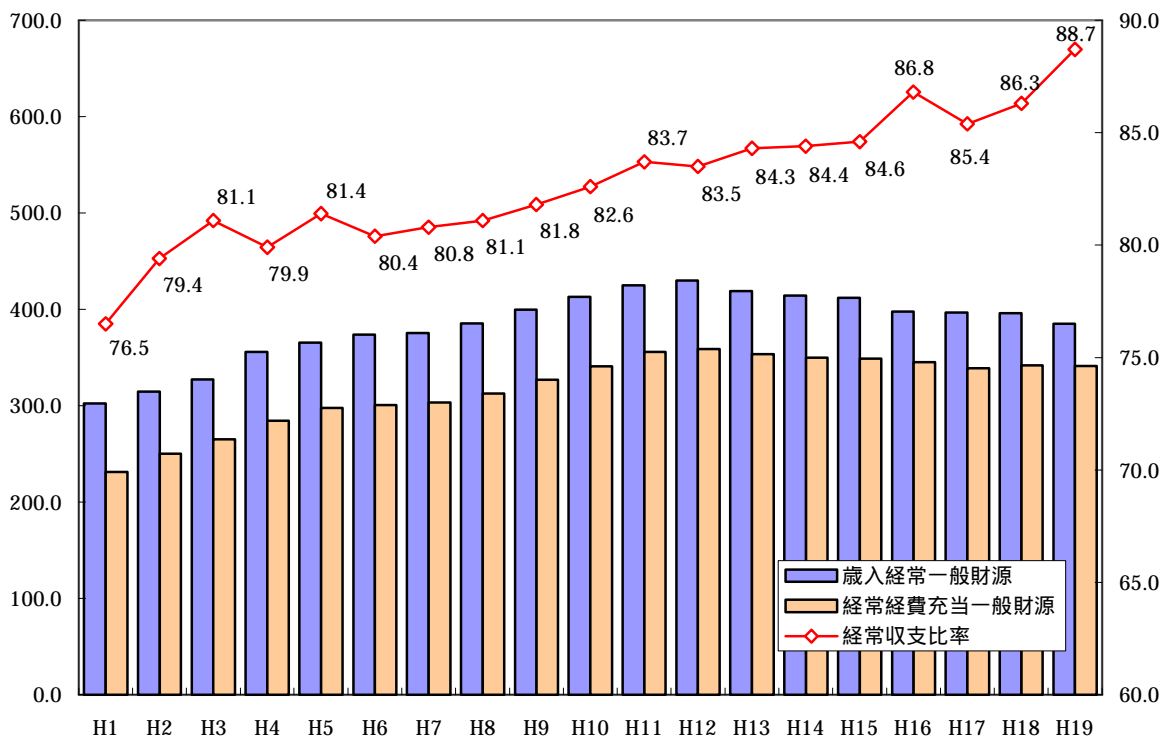
$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常的経費充当一般財源}}{\text{歳入経常一般財源}}$$

経常収支比率は、毎年支出される経常的経費（人件費、扶助費、公債費など）に充てられた額が経常的に収入される歳入一般財源（市税、普通交付税など）に占める割合で算出します。

つまり、決まって収入される歳入のうち決まって支出される歳出の割合ですから、比率が高いほど他の政策的な経費にまわすことができる金額が減り、財政の硬直化が進んでいるということが出来ます。

帯広市の状況を見ると、従来は歳出の伸び、平成13年度以降は歳入の減に伴い、ほぼ一貫して比率は上昇を続けてきましたが、17年度には歳入の落ち幅が16年度ほどではなく、歳出の減少額の方が大きかったため、率は低下しました。19年度は地方交付税等の歳入の減により上昇しています。

歳入経常一般財源及び経常的経費充当一般財源の推移（金額：左目盛・億円、比率：右目盛・%）

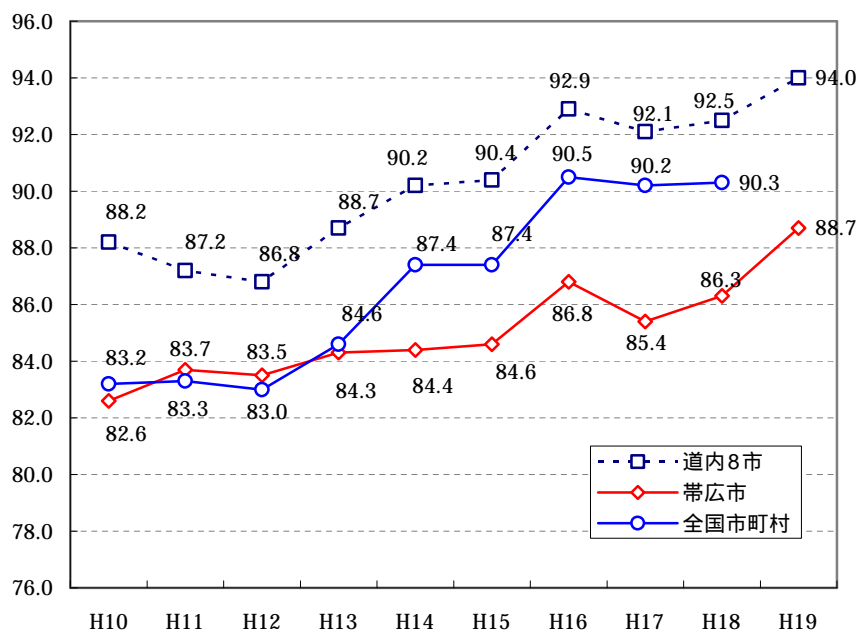


	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9
歳入経常一般財源	30,228,391	31,479,681	32,723,283	35,606,788	36,561,583	37,412,717	37,548,613	38,551,004	39,958,981
経常経費充当一般財源	23,129,284	25,007,848	26,530,455	28,442,074	29,757,507	30,075,977	30,337,390	31,264,716	32,699,505
経常収支比率	76.5	79.4	81.1	79.9	81.4	80.4	80.8	81.1	81.8

道内8市の状況も帯広市と同様の傾向にあり、16年度に大きく上昇し、17年度には低下しています。帯広市は従来から他都市よりも率は低く、財政の弾力性を保っているといえます。

なお、経常収支比率が100を超えるということは、臨時的な歳入を見つけなければ経常的な歳出すら賄うことができないということで、非常に窮屈な財政運営を強いられることになります。

経常収支比率の推移（単位：％）



（単位：％）

	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
旭川市	80.4	79.0	83.5	85.8	87.9	85.7	90.3	89.9	89.7	92.6
函館市	87.1	84.7	84.7	86.4	85.6	86.3	89.8	88.9	88.5	87.4
釧路市	89.7	89.6	84.7	88.8	89.7	90.1	90.2	95.1	94.7	97.8
苫小牧市	88.1	88.4	86.3	87.9	89.8	91.6	94.3	93.3	91.6	90.7
小樽市	94.5	92.8	94.3	97.3	99.3	97.4	102.4	99.1	101.6	103.9
北見市	89.5	89.7	90.0	90.4	92.8	93.9	96.6	94.4	93.1	92.2
江別市	83.5	83.3	82.3	83.4	84.9	85.0	89.9	88.5	89.9	93.1
室蘭市	92.7	90.1	88.6	89.8	91.2	92.8	89.6	87.4	90.6	94.4
8市平均	88.2	87.2	86.8	88.7	90.2	90.4	92.9	92.1	92.5	94.0
帯広市	82.6	83.7	83.5	84.3	84.4	84.6	86.8	85.4	86.3	88.7
全国市町村	83.2	83.3	83.0	84.6	87.4	87.4	90.5	90.2	90.3	

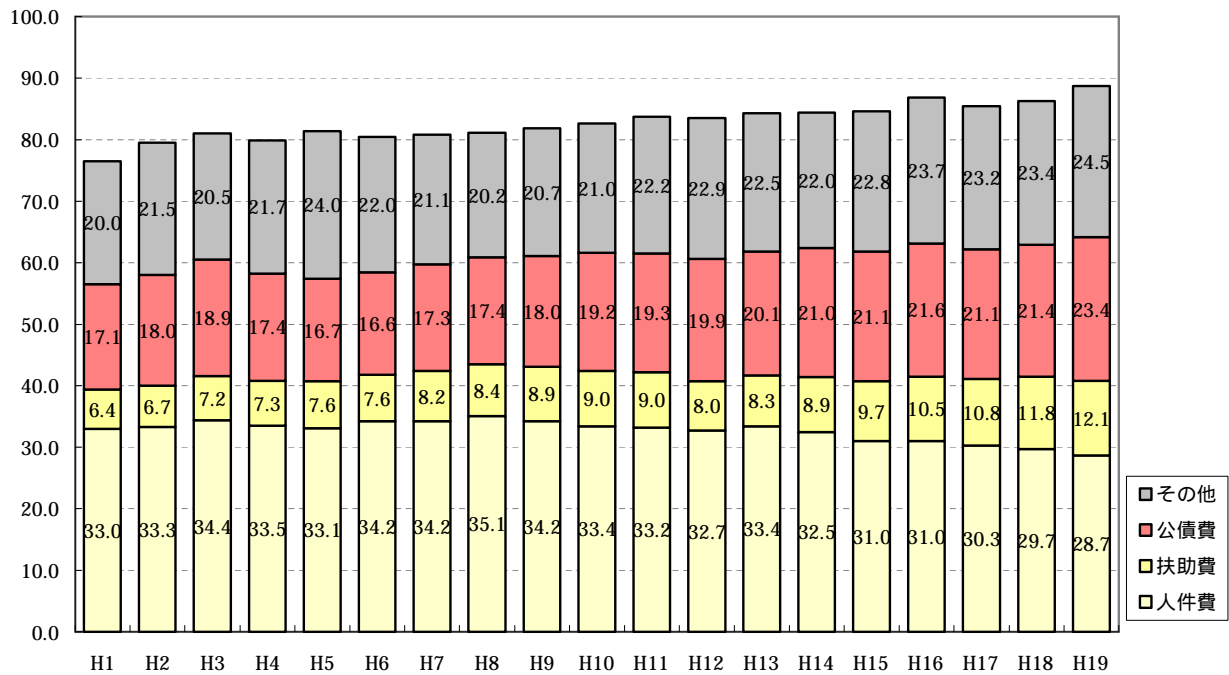
（金額：千円、比率：％）

H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
41,290,238	42,502,245	42,987,790	41,891,032	41,442,503	41,222,360	39,784,873	39,669,453	39,620,429	38,490,190
34,111,041	35,566,824	35,905,311	35,330,378	34,980,481	34,888,084	34,540,296	33,885,538	34,210,195	34,153,702
82.6	83.7	83.5	84.3	84.4	84.6	86.8	85.4	86.3	88.7

経常収支比率を構成する分子の推移は次のとおりです。

人件費については低下していますが、扶助費と、その他の中の繰出金の寄与度が増加しています。繰出金については、国民健康保険会計、老人保健会計及び介護保険会計への繰出金の増によるものです。

性質別経費ごとの経常収支比率（単位：％）



（単位：％）

	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
人件費	33.0	33.3	34.4	33.5	33.1	34.2	34.2	35.1	34.2	33.4	33.2	32.7	33.4	32.5	31.0	31.0	30.3	29.7	28.7
扶助費	6.4	6.7	7.2	7.3	7.6	7.6	8.2	8.4	8.9	9.0	9.0	8.0	8.3	8.9	9.7	10.5	10.8	11.8	12.1
公債費	17.1	18.0	18.9	17.4	16.7	16.6	17.3	17.4	18.0	19.2	19.3	19.9	20.1	21.0	21.1	21.6	21.1	21.4	23.4
その他	20.0	21.5	20.5	21.7	24.0	22.0	21.1	20.2	20.7	21.0	22.2	22.9	22.5	22.0	22.8	23.7	23.2	23.4	24.5
物件費	9.7	10.3	11.0	11.3	11.5	11.3	11.0	10.1	10.1	10.1	10.2	10.2	9.3	8.3	7.9	8.4	8.7	8.9	9.1
維持補修費	0.7	1.4	1.7	1.7	1.7	1.6	1.6	1.6	1.5	1.7	2.7	1.9	2.0	2.4	2.7	2.7	2.4	2.3	2.0
補助費等	8.2	8.4	6.5	6.9	8.6	6.7	5.9	6.2	6.9	7.0	7.1	7.2	7.1	6.9	7.3	7.0	6.1	5.9	6.6
繰出金	1.4	1.4	1.3	1.8	2.2	2.4	2.6	2.3	2.2	2.2	2.2	3.6	4.1	4.4	4.9	5.6	6.0	6.3	6.8
合計	76.5	79.4	81.1	79.9	81.4	80.4	80.8	81.1	81.8	82.6	83.7	83.5	84.3	84.4	84.6	86.8	85.4	86.3	88.7

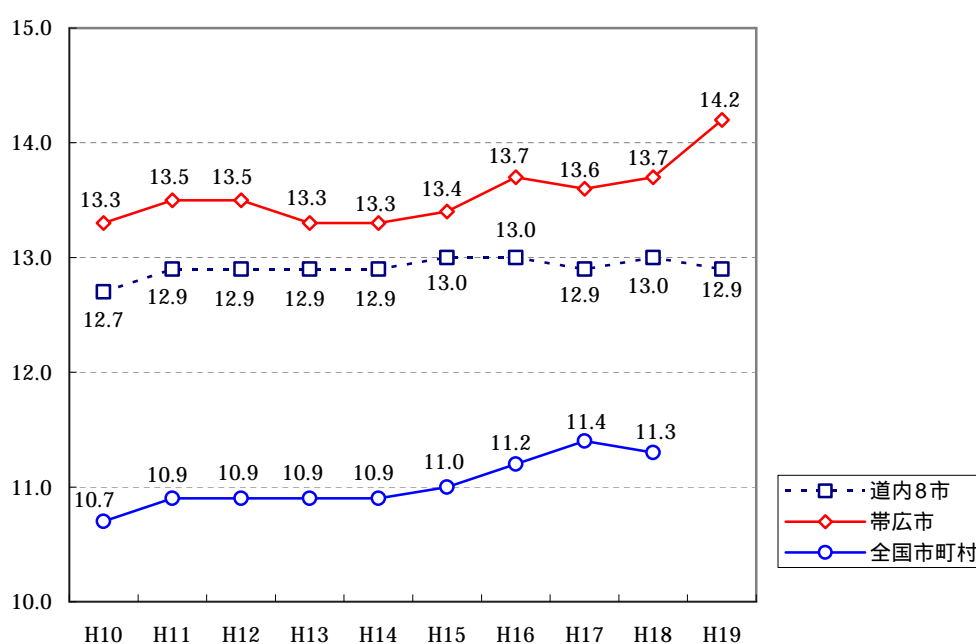
(3) 起債制限比率

起債制限比率は、市債の元利償還金のうち特殊なものを除いたものに充てられた額が、理論上計算される歳入経常一般財源から特殊なものを除いたものに占める割合で算出します。

算式は複雑となるのでここでは結果のみ表示しますが、つまり市の財政における借金の返済負担の割合を示すものです。

帯広市の状況を見ると、全国の市町村平均を大きく上回っており、道内8市平均に比較しても高い水準にあります。

起債制限比率の推移（単位：％）



(単位：％)

	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
旭川市	13.0	13.3	13.4	13.5	13.4	13.4	13.1	12.9	13.0	13.1
函館市	12.0	12.0	12.1	12.0	11.9	11.6	11.6	11.3	11.2	11.0
釧路市	13.9	14.2	14.3	13.9	13.5	12.6	11.8	11.4	11.8	13.6
苫小牧市	11.1	12.0	13.0	13.8	14.5	15.0	15.3	14.9	14.5	13.8
小樽市	13.0	13.1	13.3	13.6	14.0	14.6	15.1	15.9	16.1	16.0
北見市	14.8	14.7	14.6	14.0	13.4	13.1	13.5	13.5	13.7	13.3
江別市	11.5	11.6	11.5	11.9	12.5	13.2	13.7	13.8	13.7	13.0
室蘭市	12.4	12.0	11.2	10.6	10.3	10.4	10.0	9.5	10.0	9.4
8市平均	12.7	12.9	12.9	12.9	12.9	13.0	13.0	12.9	13.0	12.9
帯広市	13.3	13.5	13.5	13.3	13.3	13.4	13.7	13.6	13.7	14.2
全国市町村	10.7	10.9	10.9	10.9	10.9	11.0	11.2	11.4	11.3	

(4) 財政健全化法による健全化判断比率

夕張市の財政破綻を契機に、従来の普通会計のみではなく公営企業会計や第三セクターまで含めた自治体全体の財政状況を把握しその状況を明らかにするとともに、破綻に至る前に自主的な財政再建の取り組みをとることができるよう、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「財政健全化法」）が制定されました。

財政健全化法では、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4つの財政指標の算定を求められており、そのひとつでも早期健全化基準以上となった場合には、自主的な財政健全化へ向けた計画を策定することとされています。さらに財政状況が悪化して、将来負担比率以外の3つの指標が財政再生基準以上となった場合には、国の管理下のもと財政再生計画を策定した上で、財政健全化に向け取り組まなければならないこととされています。

(単位：%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成19年度決算	-	-	12.5	121.9
早期健全化基準	11.50	16.50	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	40.00	35.0	-

黒字の場合は比率が算定されないため、「-」と表示されます
将来負担比率には、財政再生基準はありません。

実質赤字比率

実質赤字比率は、普通会計の実質赤字額の標準財政規模に対する割合で算出します。実質赤字がある場合のみ比率が算定され、赤字がない場合は「-」で表示されます。

平成19年度決算では黒字のため比率は算定されていません。

早期健全化基準は11.25%から15%の間で財政規模によって算定され、帯広市では11.50%となっており、財政再生基準は20%とされています。

連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、普通会計の実質収支額に加え、普通会計以外の特別会計の実質収支額及び企業会計の資金不足額の合計額の標準財政規模に対する割合で算出します。合計額が赤字の場合のみ比率が算定され、赤字額がない場合は「-」で表示されます。

平成19年度決算では合計額が黒字のため算定されていません。

早期健全化基準は16.25%から20%の間で財政規模によって算定され、帯広市では16.50%となっており、財政再生基準は40%とされています。

実質公債費比率

実質公債費比率は、市債の元利償還金や債務負担行為の解消額、他会計や一部事務組合の公債費に対する繰出金等、当該年度に支払ったいわゆる借金返済額の標準財政規模に対する割合で算出します。

起債制限比率が普通会計の元利償還金の割合を表すのに対して、実質公債比率はその他の実質的に借金返済にあたるものを含めた比率といえます。

平成 19 年度決算では 12.5%となっています。

この比率の早期健全化基準は 25%、財政再生基準は 40%とされており、18%以上になると起債許可団体となり、地方債発行に当たり知事・総務大臣の許可が必要となります。

将来負担比率

将来負担比率は、普通会計、特別会計、企業会計、第三セクターなどを含めた地方債残高や債務負担行為の残高等、自治体が将来支払わなければならない負債の額の標準財政規模に占める割合で算出されます。

平成 19 年度決算では 121.9%となっています。

早期健全化基準は 350%であり、財政再生基準は設定されていません。

いずれの比率についても、早期健全化基準を大幅に下回っており、財政健全化法に則った健全化を図る必要はない状態となっています。

道内主要都市との比較では、病院事業会計や宅地造成事業会計の赤字により、連結実質赤字比率が算定されている都市もある中で、帯広市では黒字であることから比率が算定されておらず、公営企業の経営が比較的健全であることがわかります。また、実質公債費比率、将来負担比率については、平均より若干良い状態となっています。

比率としては問題のない状態といえますが、景気低迷による市税収入の落ち込みや社会保障費の増加などの社会状況を見据え、今後も健全な財政運営に努める必要があるといえます。

(単位：%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
旭川市	—	—	12.4	111.6
函館市	—	1.55	10.8	143.5
釧路市	—	7.41	14.7	224.8
苫小牧市	—	7.56	12.4	108.6
小樽市	4.06	16.12	16.4	149.8
北見市	—	—	15.0	148.6
江別市	—	—	14.6	73.0
室蘭市	—	5.80	8.9	134.7
8市平均	—	—	13.2	136.8
帯広市	—	—	12.5	121.9
全道市町村	—	—	15.8	131.4

(5) 公営企業における資金不足比率

財政健全化法では、水道、下水道、病院、宅地造成等の企業会計についても、その経営状況を明らかにするための指標として『資金不足比率』を新たに算定することとされました。

本来公営企業は、その事業に伴う料金収入等により独立採算で経営されることとされておりますが、事業環境の変化や計画の見通しの甘さなどにより、不良債務（資金不足）が発生した場合、その資金不足額については、税金等で穴埋めをしなければならないこととなります。そのような事態を未然に防止するためにこの比率を算定することとなりました。

資金不足比率は、資金不足額（赤字額）の事業規模に対する割合で算定されます。また、下水道や地下鉄などの大規模な施設整備を要する事業については、事業開始直後の赤字額のうち、今後解消可能とされる赤字額については、資金不足額から控除することができるとされております。

資金不足比率に係るガイドラインは、健全化判断比率の早期健全化基準に相当する『経営健全化基準』が定められております。この基準以上となった場合には、経営健全化計画を策定し自主的に経営健全化に取り組みなければならないこととなります。

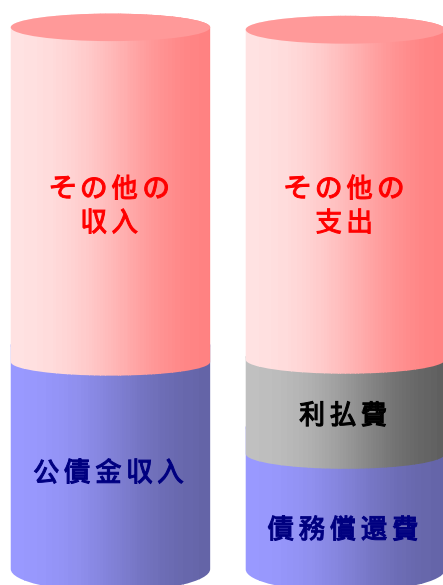
帯広市の財政健全化法上の公営企業会計は、水道事業会計、下水道事業会計、簡易水道事業会計、農村下水道事業会計の4会計であり、平成19年度決算における資金不足比率は、いずれの会計も資金不足が生じていないことから、算定されないこととされています。

会計	資金不足比率	経営健全化基準
水道事業会計		20.0%
下水道事業会計		20.0%
簡易水道事業会計		20.0%
農村下水道事業会計		20.0%

道内他都市では、病院事業会計、宅地造成事業会計、下水道事業会計などで資金不足が生じており、そのうちいくつかの企業会計では経営健全化基準を大幅に超過する状態となっております。

帯広市の企業会計は資金不足が生じておらず、その経営に問題はない状態といえますが、事業に伴う料金収入等を原資とすることから、不断に経営健全化に取り組み、利用者負担の軽減を図ることが求められています。

(6) プライマリー・バランス



プライマリー・バランスとは、「基礎的財政収支」ともいい、国の予算でいえば、左の図のように債務償還費及び利払費を除いた歳出が公債金収入以外の収入で賄われていれば均衡がとれていることになります。つまり、その年に必要な歳出予算がその年に入ってくる税収と均衡がとれているということです。

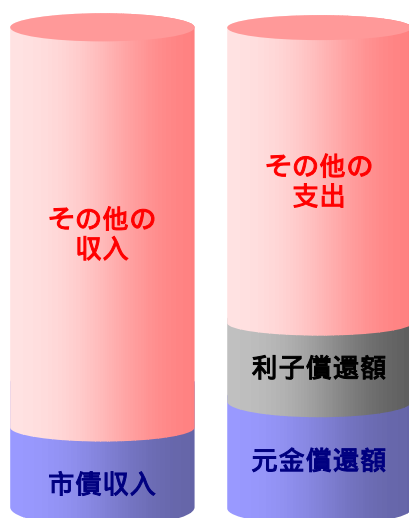
国のプライマリー・バランスは現在大幅な赤字ですが、2010年代初頭には国と地方も含めてこれを黒字化することを目指しています。

この場合、利払費相当額分だけ公債残高は増加しますが、この増加率が経済成長率の範囲内にあれば、公債残高の対GDP比が上昇することはありません。

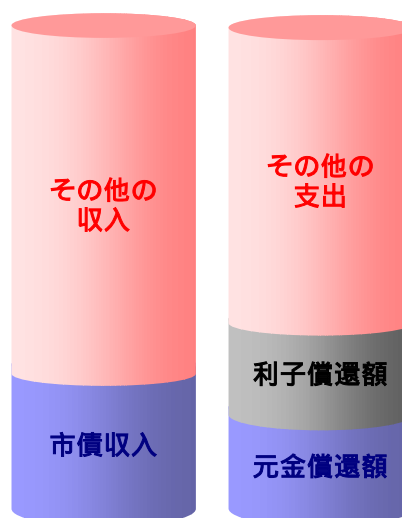
しかし、帯広市のプライマリー・バランスを考えると、一般財源収入の拡大が期待しにくい中で財政構造の健全化を図るためには、市債残高を実額で減少させる必要があることから、市債収入を除いた収入で、債務償還額を除く支出（利払費を含めて）を賄う、つまり、市債収入＝元金償還額となることをプライマリー・バランス均衡として算定することとします。

下図でいえば、図Aがプライマリー・バランス黒字であり、図Bは国の場合は黒字ですが、帯広市の場合は赤字ということになります。

【図 A】



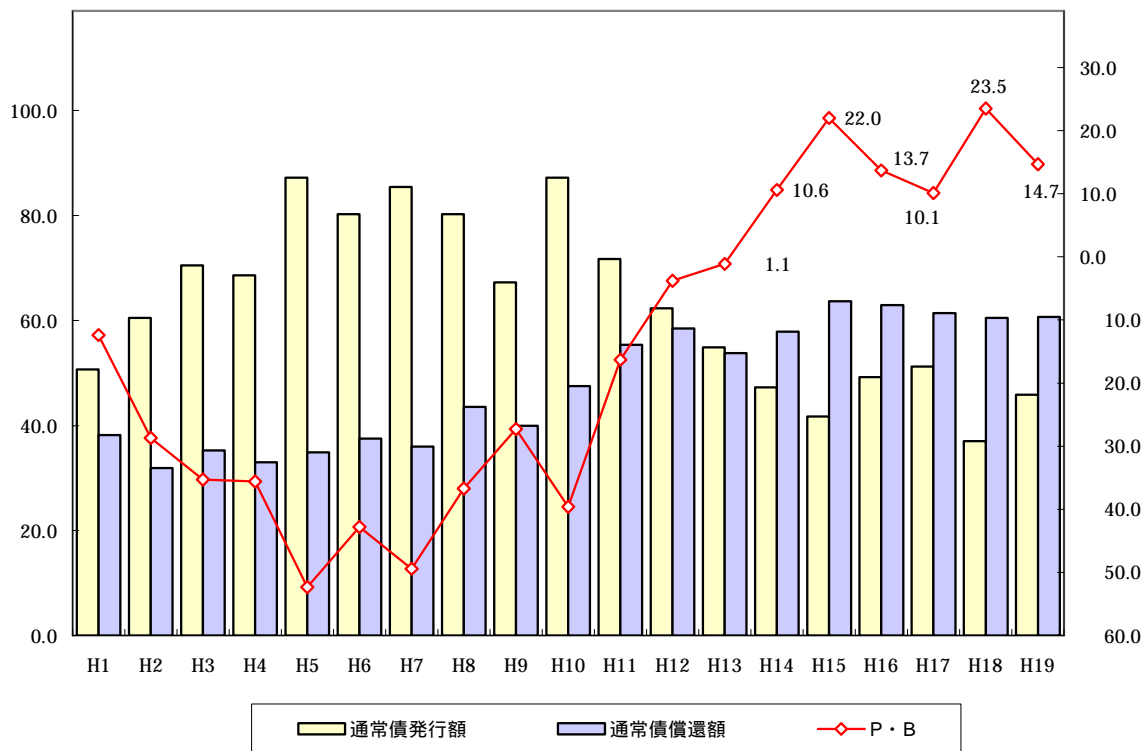
【図 B】



市債のうち、通常債に限って発行額と償還額の推移をみると、50億円を超える借入超過となった時期もありましたが、平成14年度には返済超過、つまりプライマリー・バランスの黒字化を実現しています。

プライマリー・バランスの状況（単位：億円）

（発行額及び償還額：左目盛、プライマリーバランス：右目盛）



（単位：千円）

	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9
通常債発行額	5,069,100	6,053,100	7,051,600	6,858,200	8,719,700	8,034,500	8,540,300	8,020,700	6,727,100
通常債償還額	3,824,757	3,187,856	3,526,334	3,297,631	3,488,419	3,752,953	3,601,454	4,349,353	3,993,799
P・B	▲ 1,244,343	▲ 2,865,244	▲ 3,525,266	▲ 3,560,569	▲ 5,231,281	▲ 4,281,547	▲ 4,938,846	▲ 3,671,347	▲ 2,733,301

	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
通常債発行額	8,715,860	7,171,140	6,229,900	5,491,800	4,725,200	4,173,400	4,916,500	5,124,900	3,697,400	4,594,600
通常債償還額	4,753,107	5,543,357	5,846,114	5,384,031	5,790,190	6,369,137	6,286,787	6,138,671	6,046,021	6,069,360
P・B	▲ 3,962,753	▲ 1,627,783	▲ 383,786	▲ 107,769	1,064,990	2,195,737	1,370,287	1,013,771	2,348,621	1,474,760

6 バランスシート

(1) バランスシート(貸借対照表)とは

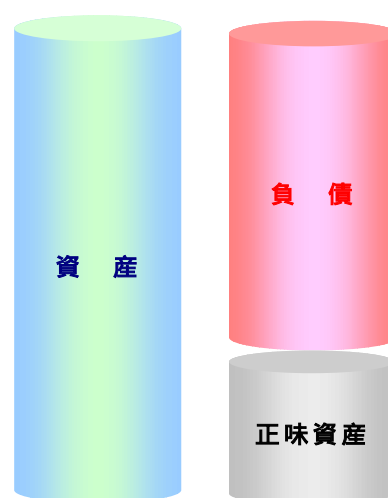
地方公共団体の一般会計、特別会計の予算・決算は、1年間のお金の出入り(フロー)のみを表したものになっているため、今ある公共施設などの資産価値やこれから返済しなければならない借金などの負債がどのくらいあるのか(ストック)を読み取ることができません。

そこで、民間企業などで用いられている「複式簿記」で整理された「バランスシート」を作成しています。

バランスシートは、左側の借方に資産、右側の貸方に負債・資本などを表したもので、一定時点での財産の状況を表すものです。民間企業であれば、資産が多く負債が少ないほど財務状態が良いことになります。

一方、地方公共団体の場合は、道路や公園などの有形固定資産が極めて多い状態になりますが、基本的に売却や貸付などをすることが困難なものであり、資産と負債の差引である正味資産がどの程度あるのかといったことは大きな意味を持ちません。

地方公共団体がバランスシートを作成する意義は、次のような点にあります。



現時点での資産・負債を含めた財政の姿を客観的に捉えることができる。

市の資産形成と税金(一般財源・国庫補助金等)投入の関係を明らかにすることができる。

現在の世代の負担と将来の世代の負担の関係を明らかにすることができる。

市債償還や退職手当など将来の資金需要に対する備えの必要性を明らかにすることができる。

他団体との比較により、帯広市財政の特徴を明らかにすることができる。

経年分析をすることで、市の財政の流れを把握することができる。

バランスシート作成の前提条件

帯広市のバランスシートは、平成13年3月に公表された総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告」に基づいて作成しています。

対象会計は普通会計とします。

固定性配列法を採用しています。

取得原価主義を採用しています。

作成基準日は会計年度の最終日としています。

1年基準を採用しています。

帯広市普通会計バランスシート

平成20年3月31日現在

単位：千円

借 方				貸 方			
	平成18年度	平成19年度	差額		平成18年度	平成19年度	差額
【 資産の部 】				【 負債の部 】			
1. 有形固定資産				1. 固定負債			
(1)総務費	10,111,051	9,932,999	-178,052	(1)地方債	91,648,740	90,395,987	-1,252,753
(2)民生費	3,320,587	3,229,203	-91,384	(2)債務負担行為			
(3)衛生費	2,865,202	2,869,427	4,225	物件の購入	1,676,127	816,432	-859,695
(4)労働費	118,301	112,138	-6,163	債務保証又は損失補償	0	0	0
(5)農林水産業費	8,127,570	7,678,063	-449,507	債務負担行為計	1,676,127	816,432	-859,695
(6)商工費	4,166,205	4,153,680	-12,525	(3)退職給与引当金	15,613,812	16,129,803	515,991
(7)土木費	131,771,438	131,787,793	16,355	(4)その他	0	0	0
(8)消防費	3,242,823	3,427,349	184,526	固定負債合計	108,938,679	107,342,222	-1,596,457
(9)教育費	51,547,771	51,292,301	-255,470	2. 流動負債			
(10)その他	85,759	85,473	-286	(1)地方債翌年度償還予定額	7,558,856	7,551,708	-7,148
(うち土地)	68,387,271	69,507,540	1,120,269	(2)翌年度繰上充用金	0	0	0
有形固定資産合計	215,356,707	214,568,426	-788,281	(3)その他	0	0	0
2. 投資等				流動負債合計	7,558,856	7,551,708	-7,148
(1)投資及び出資金	14,933,155	15,110,787	177,632	負債合計	116,497,535	114,893,930	-1,603,605
(2)貸付金	746,817	577,362	-169,455	【 正味資産の部 】			
(3)基金				1. 国庫支出金	58,544,306	57,785,740	-758,566
特定目的基金	4,553,659	4,588,939	35,280	2. 都道府県支出金	9,921,400	9,397,000	-524,400
土地開発基金	0	0	0	3. 一般財源等	54,991,059	56,731,913	1,740,854
定額運用基金	0	0	0	正味資産合計	123,456,765	123,914,653	457,888
基金計	4,553,659	4,588,939	35,280				
(4)退職手当組合積立金	0	0	0	負債・正味資産合計	239,954,300	238,808,583	-1,145,717
投資等合計	20,233,631	20,277,088	43,457				
3. 流動資産							
(1)現金・預金							
財政調整基金	1,324,682	809,520	-515,162				
減債基金	0	104	104				
歳計現金	332,355	287,864	-44,491				
現金・預金計	1,657,037	1,097,488	-559,549				
(2)未収金							
地方税	2,417,990	2,561,040	143,050				
その他	288,935	304,541	15,606				
未収金計	2,706,925	2,865,581	158,656				
流動資産合計	4,363,962	3,963,069	-400,893				
資産合計	239,954,300	238,808,583	-1,145,717				

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの

1,933,170 千円

債務保証又は損失補償に係るもの

4,234,500 千円

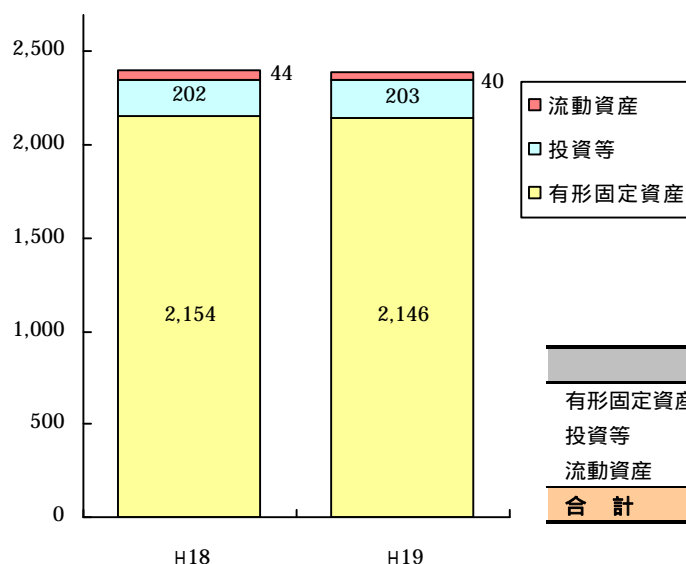
利子補給等に係るもの

83,709 千円

(2) バランスシートで見る 19 年度決算

資産の部

資産の部前年度末対比 (単位: 億円)



(単位: 千円)

	H18	H19	前年度対比
有形固定資産	215,356,707	214,568,426	▲ 788,281
投資等	20,233,631	20,277,088	43,457
流動資産	4,363,962	3,963,069	▲ 400,893
合計	239,954,300	238,808,583	▲ 1,145,717

【1】 有形固定資産

有形固定資産は、土地、建物、備品など長期間にわたって行政サービスを提供する資産です。資産の取得時に取得価格を計上し、その後は毎年減価償却により資産が減少します。

(単位: 千円)

	H18	H19	前年度対比
総務費	10,111,051	9,932,999	▲ 178,052
民生費	3,320,587	3,229,203	▲ 91,384
衛生費	2,865,202	2,869,427	4,225
労働費	118,301	112,138	▲ 6,163
農林水産業費	8,127,570	7,678,063	▲ 449,507
商工費	4,166,205	4,153,680	▲ 12,525
土木費	131,771,438	131,787,793	16,355
消防費	3,242,823	3,427,349	184,526
教育費	51,547,771	51,292,301	▲ 255,470
その他	85,759	85,473	▲ 286
合計	215,356,707	214,568,426	▲ 788,281

平成 19 年度は、消防署南出張所建設など資産が増えましたが、新たな投資より既存施設の減価償却が上回ったため資産が減少しています。

【2】投資等

(単位：千円)			
	H18	H19	前年度対比
投資・出資	14,933,155	15,110,787	177,632
貸付金	746,817	577,362	▲ 169,455
基金	4,553,659	4,588,939	35,280
合計	20,233,631	20,277,088	43,457

投資及び出資金は、土地開発公社や財団法人などに対する出えん金などです。

19年度は、十勝中部広域水道企業団及び水道事業会計への出資金により増加しています。

貸付金は、市が資金を貸し付け、年度末現在で残高があるものを計上しています。市が金融機関に資金を預託して貸し付けている貸付金は含まれていません。

19年度は、償還が新たな貸付を上回ったために減少しています。

基金は、帯広市の貯金である基金を計上していますが、財政調整基金や減債基金は流動性が高いため、ここには含めず「流動資産」に計上しています。

19年度は、都市開発基金を公営住宅建替事業の財源として取り崩すなどしましたが、(仮称)新帯広の森スピードスケート場建設について、寄附を受け基金を造成したことから、全体では増加しております。

【3】流動資産

(単位：千円)			
	H18	H19	前年度対比
財政調整基金	1,324,682	809,520	▲ 515,162
減債基金	0	104	104
歳計現金	332,355	287,864	▲ 44,491
地方税未収金	2,417,990	2,561,040	143,050
その他未収金	288,935	304,541	15,606
合計	4,363,962	3,963,069	▲ 400,893

現金・預金として、流動性の高い「財政調整基金」と年度末現在の現金(形式収支額)を計上しています。

19年度は、財政調整基金に前年度決算剰余金の1/2に当たる1億5千万円、寄附金4,200万円、休日勤務手当過払返還金3,082万円、運用利息896万円を積み立てましたが、

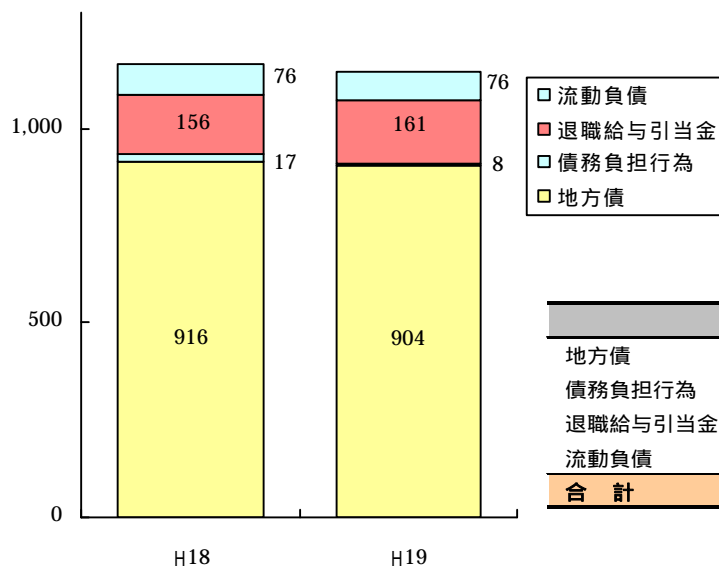
ばんえい競馬財政調整基金に積み替えるため5,000万円、市営競馬組合清算金に充てるため4億3,695万円、除雪経費に充てるため2億1千万円取り崩したことから減少しています。

未収金は、税に関するものを「地方税」、それ以外の使用料等に関するもの「その他」として計上しています。既に調定され、未だ収入されないものであり、「債権」としての性格があることから「資産」に計上しています。

19年度は18年度と同様に未収金の徴収に重点をおきその収納に努めましたが、個人市民税現年度分や、固定資産税滞納繰越分などの未収が増え、時効が到来したものなどの不納欠損処分などを差し引いても増加しています。

負債の部

負債の部前年度末対比（単位：億円）



（単位：千円）

	H18	H19	前年度対比
地方債	91,648,740	90,395,987	▲ 1,252,753
債務負担行為	1,676,127	816,432	▲ 859,695
退職給与引当金	15,613,812	16,129,803	515,991
流動負債	7,558,856	7,551,708	▲ 7,148
合計	116,497,535	114,893,930	▲ 1,603,605

【1】 固定負債

上記のうち、地方債、債務負担行為、退職給与引当金が固定負債です。

地方債には、償還期限が1年を超えて返済期限が到来する分の元金償還額を計上しています。1年以内に償還期限が到来するものは、「流動負債」に計上されています。

平成19年度は、新規借入額より償還額の方が多かったため、前年度に比較して減少しています。

債務負担行為には、今年度末までに相手方の履行があり額が確定したものを計上しています。それ以外の債務負担行為に関する情報は、欄外に計上しています。

これは、債務保証、損失補償などは債務負担行為だけでは「債務」が発生したとは考えずに額の確定をもってはじめて「債務」が発生したとする考えによるものです。

19年度は、債務負担の解消により減少しています。

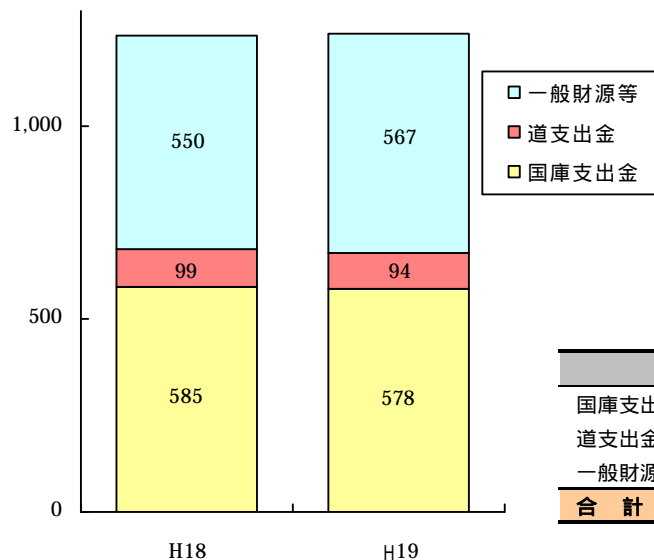
退職給与引当金は、年度末に全職員が退職したと仮定した場合の要支給額を計上しています。帯広市では、個人毎に必要な額を積み上げて積算しています。

【2】 流動負債

流動負債には、地方債のうち、1年以内に償還期限が到来するものを計上しています。

正味資産の部

正味資産の部前年度末対比（単位：億円）



（単位：千円）

	H18	H19	前年度対比
国庫支出金	58,544,306	57,785,740	▲ 758,566
道支出金	9,921,400	9,397,000	▲ 524,400
一般財源等	54,991,059	56,731,913	1,740,854
合計	123,456,765	123,914,653	457,888

民間企業の場合、「資本」、「持分」に相当するものです。地方公共団体は営利を目的としていないため、「正味資産」と呼んでいます。

「国庫支出金」や「道支出金」は、資産形成の財源となったものが計上されています。このうち、「有形固定資産」取得の際の財源となったものは、有形固定資産の減価償却にあわせて償却していません。

「一般財源」は、資産合計から「負債」、「国庫支出金」、「道支出金」を差し引いたものです。

(3) バランスシートによる財政分析

バランスシートを経年で、あるいは他都市と比較分析することで、帯広市の財政的な特徴を把握することが可能になります。ここでは、平成13年度から18年度までの状況を、道内の人口10万人以上でバランスシートを作成している都市との比較分析を行いました。

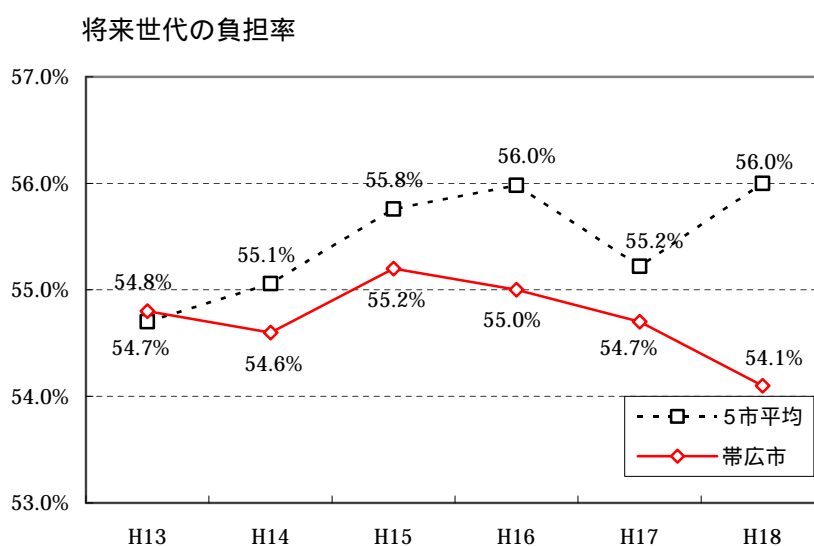
社会資本形成の世代間負担比率

今ある社会資本の整備の費用をどの世代が負担するのかを比較するものです。

将来への負担を考えた場合、現世代負担率が高い方が将来の負担が少なく、財務の安定性が高いといえますが、負担の公平という観点からは、必ずしも現世代負担率が高ければよいというものではありません。

正味資産合計	現世代負担率(%)
有形固定資産合計	
負債合計	将来世代負担率(%)
有形固定資産合計	

帯広市の場合、道内他都市と比較して将来世代の負担が少ない状況にあるといえます。



	H13	H14	H15	H16	H17	H18
旭川市	48.5%	49.7%	50.7%	51.5%	52.2%	52.3%
函館市	61.3%	61.1%	61.5%	61.5%	61.7%	62.0%
釧路市	56.3%	56.3%	56.6%	57.6%	57.3%	60.2%
苫小牧市	53.1%	53.1%	53.6%	52.9%	52.2%	51.5%
北見市	54.3%	55.1%	56.4%	56.4%	52.7%	54.0%
5市平均	54.7%	55.1%	55.8%	56.0%	55.2%	56.0%
帯広市	54.8%	54.6%	55.2%	55.0%	54.7%	54.1%

合併の影響により、釧路市については数値が大きく変動しています。

地方債対固定資産比率

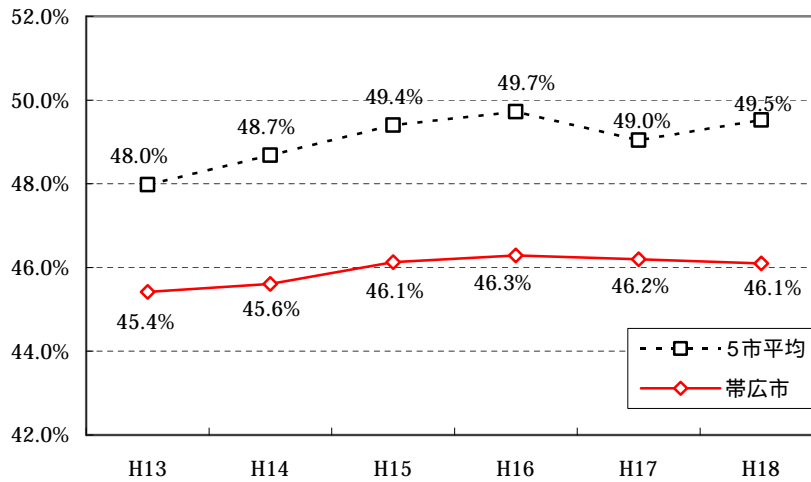
将来の世代により負担すべき割合を、負債のうち地方債に限って算出したものです。

帯広市の場合、道内他都市と比較して将来世代の負担が少ない状況にあります。

$$\frac{\text{地方債（固定 + 流動）}}{\text{有形固定資産合計}}$$

地方債対固定資産比率（％）

将来世代の負担率（地方債）



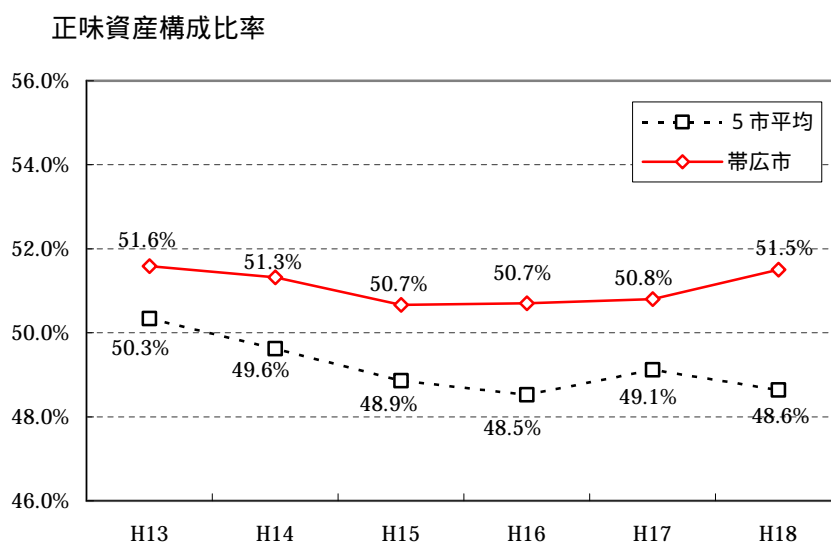
	H13	H14	H15	H16	H17	H18
旭川市	44.7%	46.3%	47.3%	48.1%	48.8%	49.0%
函館市	50.0%	50.5%	50.8%	50.9%	51.4%	51.7%
釧路市	49.5%	49.7%	50.4%	51.4%	51.3%	53.1%
苫小牧市	47.2%	47.3%	47.6%	47.0%	45.9%	45.0%
北見市	48.5%	49.6%	50.9%	51.2%	47.8%	48.8%
5市平均	48.0%	48.7%	49.4%	49.7%	49.0%	49.5%
帯広市	45.4%	45.6%	46.1%	46.3%	46.2%	46.1%

正味資産構成比率

民間企業の経営体質の健全性を示す自己資本比率に相当する指標です。将来の返済や支出の必要の無い正味資産の比率であるため、高い方が良いとされていますが、必ずしも高い団体が低い団体より財政が健全化ということではありません。

$$\frac{\text{正味資産}}{\text{資産合計}} = \text{正味資産構成比率（\%）}$$

他都市との比較では、若干良い状況といえます。



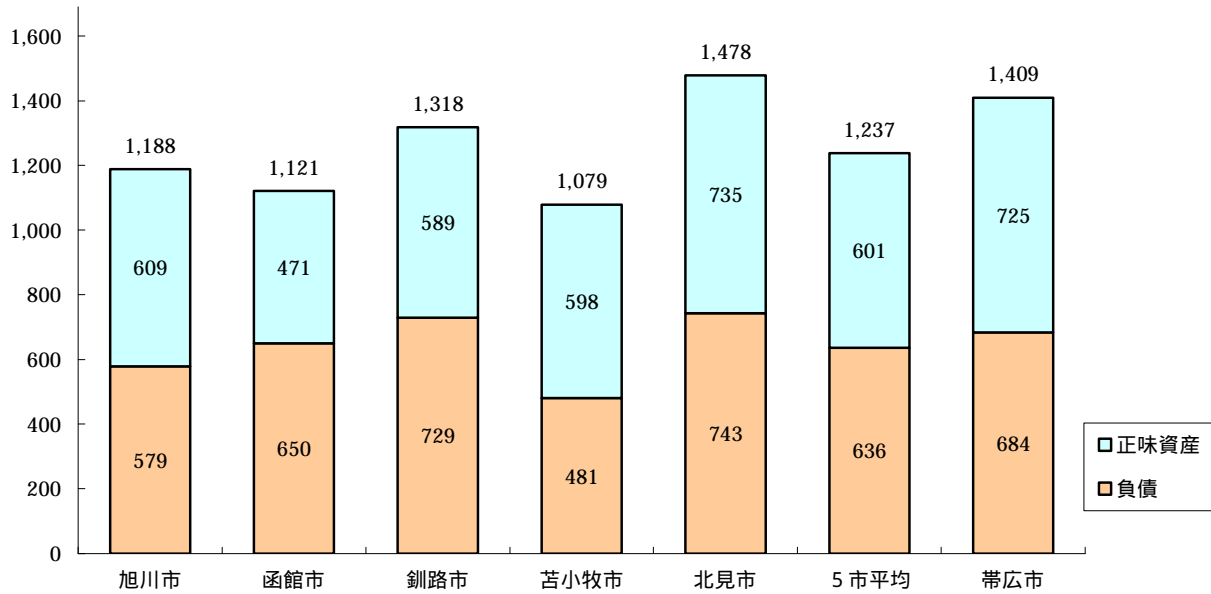
	H13	H14	H15	H16	H17	H18
旭川市	54.5%	53.2%	52.5%	51.8%	51.1%	51.3%
函館市	44.5%	43.8%	43.4%	42.6%	42.3%	42.0%
釧路市	47.4%	46.8%	46.2%	45.6%	46.0%	44.7%
苫小牧市	54.8%	54.9%	54.3%	54.7%	55.0%	55.5%
北見市	50.5%	49.4%	47.9%	47.9%	51.2%	49.7%
5市平均	50.3%	49.6%	48.9%	48.5%	49.1%	48.6%
帯広市	51.6%	51.3%	50.7%	50.7%	50.8%	51.5%

住民 1 人当たりの資産と負債

人口規模の少ない団体ほど一人あたりの額が大きくなる傾向がありますが、人口規模が類似する団体間で比較する場合には、まちづくりの傾向を比較するのに有効な指標で、住民一人あたりの資産が多いほど積極的なまちづくりをしていると見ることができます。

帯広市は、道内他都市と比較すると、資産が多く積極的なまちづくりをしてきたことが分かります。

住民1人当たりの資産と負債＜平成18年度＞（単位：千円）



一人あたりの資産

（単位：千円）

	H13	H14	H15	H16	H17	H18
旭川市	1,180	1,201	1,200	1,197	1,197	1,188
函館市	988	1,016	1,116	1,110	1,113	1,121
釧路市	1,170	1,162	1,156	1,177	1,284	1,318
苫小牧市	1,145	1,148	1,140	1,116	1,099	1,079
北見市	1,323	1,304	1,278	1,271	1,508	1,478
5市平均	1,161	1,166	1,178	1,174	1,240	1,237
帯広市	1,412	1,415	1,417	1,417	1,416	1,409

一人あたりの負債

（単位：千円）

	H13	H14	H15	H16	H17	H18
旭川市	536	562	570	577	585	579
函館市	548	571	632	638	642	650
釧路市	616	618	622	640	693	729
苫小牧市	517	518	520	506	494	481
北見市	655	659	666	663	736	743
5市平均	574	586	602	605	630	636
帯広市	684	689	699	698	696	684

7 新公会計制度

(1) 新公会計制度とは

帯広市では決算書などでは把握できない資産と負債の状況を明らかにするため、バランスシートを作成、公表してきました。

しかしながら、従来のバランスシートは、比較的簡便に作成できるよう定められた総務省の作成指針に基づいているため、資産と負債の状況を明らかにするという目的は果たしつつも、その正確性という点ではいくつかの問題点を抱えておりました。そのため、平成18年5月に総務省では、それらの問題点を改善し、より実態に即した財務情報の開示資料として、貸借対照表（バランスシート）、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務4表を整備する方針を提示しました。また、その対象範囲は普通会計だけでなく、特別・企業会計、一部事務組合、第三セクターまでを含んだ連結決算とされました。

(2) 従来のバランスシートからの変更点

新地方公会計制度に基づく財務諸表では、従来のバランスシートから次のような点が改善されることとなります。

- ・ 特別・企業会計、一部事務組合、第三セクターを含めた連結決算となります。
- ・ 資産評価の対象が全ての資産となります（従来は昭和44年以降に取得した資産のみ）。
- ・ バランスシート以外に、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書を作成することにより、資産・負債の状況だけでなく、行政運営に係る経費の状況や税金の使途を明らかにすることができます。

新地方公会計制度に基づく財務諸表は、人口3万人以上の自治体では平成20年度決算から作成、公表することとされており、現在帯広市でも平成21年秋に平成20年度決算に基づく財務諸表を公表すべく、資産評価などの作業に取り組んでおります。

編 集 帯広市政策推進部財政課

〒 080-8670

帯広市西 5 条南 7 丁目 1 番地

Tel 0155 - 24 - 4111 （内線 1141 ~ 1147）
 0155 - 65 - 4106 （直通）

Fax 0155 - 23 - 0151

Mail finance@city.obihiro.hokkaido.jp

URL <http://www.city.obihiro.hokkaido.jp/>

この冊子は帯広市のホームページでもご覧いただけます。